

前項ニ依リ出願シタル者アリタルトキハ當該臨時教員養成所管理者又ハ地方長官ハ事實ヲ審査シ意見ヲ付シテ願書ヲ進達スヘシ

第四條 臨時教員養成所卒業生ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者アリタルトキハ文部大臣ノ指揮ニ依リ學費ノ補給ヲ受ケタル者ニ在リテハ授業費及在學中支給セラレタル學費、學費ノ補給ヲ受ケサル者ニ在リテハ授業費ヲ償還セシム但シ情狀ニ依リ其ノ全部又ハ一部ノ償還ヲ免除スルコトアルヘシ

一 第一條ノ義務ヲ履行セサル者

二 服務年限中懲戒免職又ハ免許狀褫奪ノ處分ヲ受ケタル者

前項授業費ノ金額ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ臨時教員養成所管理者之ヲ定ムヘシ

第五條 臨時教員養成所卒業生ニシテ服務年限中高等師範學校研究科專攻科女子高等師範學校研究科又ハ帝國大學分科大學等ニ入學セムトスル者アルトキハ時宜ニ依リ許可スルコトアルヘシ

第六條 臨時教員養成所卒業生ニシテ第三條ニ依リ其ノ義務ヲ猶豫セラレタルトキ又ハ前條ニ依リ高等師範學校研究科專攻科女子高等師範學校研究科又ハ帝國大學分科大學等ニ入學シタルトキハ其ノ猶豫又ハ在學ノ期間ハ服務年數ニ算入セス

第七條 臨時教員養成所卒業生中臨時教員養成所規程第十一條ノ二ニ依リ委託セラレタル者ハ本則ノ關係ニ於テハ學費ノ補給ヲ受ケサル者ト看做ス

附 則

本令ハ明治四十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十五年文部省令第八號臨時教員養成所規程中卒業生服務ニ關スル規程ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

本令施行以前ニ入學シタル者ノ卒業後ニ於ケル服務ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

○臨時教員養成所位置名稱及學科 (明治三十五年三月二十九日 文部省告示第五十八號)

東京帝國大學、第一高等學校、第二高等學校、第三高等學校及東京外國語學校ノ内ニ臨時教員養成所ヲ置キ明治三十五年四月ヨリ開始ス各臨時教員養成所ノ名稱及之ニ置クヘキ學科左ノ如シ

名 稱	學 科	備 考
第一臨時教員養成所	博物科	(明治三十九年文部省告示第六十八號ヲ以テ國語及漢文科廢止)
第二臨時教員養成所	物理化學科	(東京帝國大學内) (明治四十一年文部省告示)
第三臨時教員養成所	數學科	(第一高等學校内) (廢止)
第四臨時教員養成所	英語科	(第二高等學校内) (明治三十九年文部省告示)
第五臨時教員養成所	英語科	(第三高等學校内) (第六十八號ヲ以テ廢止)
第六臨時教員養成所	英語科、家事科	(東京外國語學校内) (同上廢止)
		(女子高等師範學校内) (明治卅九年文部省告示第八十三號ヲ以テ追加、同四十二年文部省告示第四十號ヲ以テ英語科廢止家事科設置)

(備考) 明治四十一年勅令第六十八號ヲ以テ女子高等師範學校ヲ東京女子高等師範學校ト改稱セリ

第六章 尋常小學校教員養成所

○尋常小學校准教員養成所ニ關スル規程 (明治四十一年三月十三日 靜岡縣令第三十三號)

尋常小學校准教員養成所ニ關スル規程左ノ通り相定ム

尋常小學校准教員養成所ニ關スル規程

第一條 郡市若クハ私人ニシテ本規程ニ依リ尋常小學校准教員養成所ヲ設立シタルトキハ知事ハ其ノ

明治四十一年三月十三日
文部省告示第七十七號
第七條
以テ延長ス

第七編 師範教育 (臨時教員養成所位置名稱及學科) (尋常小學校准教員養成所ニ關スル規程)

卒業者ニ對シ無試験檢定ノ上尋常小學校准教員免許狀ヲ授與ス

第二條 前條ノ養成所ヲ設立セントスルトキハ公設ニ在リテハ管理者、私設ニ在リテハ設立者ニ於テ左記事項ヲ具シ知事ノ認可ヲ受クヘシ

一、學 則

二、教室及体操場ノ圖面

三、教科用圖書目錄

四、講師履歷書、受持學科目及専務兼務ノ區別ヲ記シタル調書

五、養成所ニ關スル收支豫算

前項ノ變更ハ總テ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第三條 學則中ニ規定スヘキ事項左ノ如シ

一 養成期限、教授日數及休業日ニ關スル事項

二 學科目、其程度及教授時數ニ關スル事項

三、學級編制ニ關スル事項

四、生徒ノ入學退學及懲戒ニ關スル事項

五、生徒ノ學業成績調査ニ關スル事項

六、授業料ニ關スル事項

七、寄宿舎及生徒ノ取締ニ關スル事項

第四條 講師ノ數ハ一學級毎ニ二人以上ノ割合ヲ以テ之ヲ置キ其ノ内一人ハ小學校本科正教員タルノ資格ヲ有シ他ノ職務ヲ兼ネサルモノタルヘシ

第五條 養成期間ハ十ヶ月以上トシ教授日數ハ二百四十日以上トナスヘシ

第六條 學科目及其ノ程度ハ小學校令施行規則第百十二條ニ依ルヘシ但シ圖書ハ之ヲ關クコトヲ得ス

各學科ノ每週教授時數ハ合計三十時乃至三十四時ノ範圍ニ於テ適宜之ヲ配當スヘシ

第七條 一學級ノ生徒數ハ五十人以下トナスヘシ

學級ハ男女ヲ合セテ一學級ニ編制スルコトヲ得ス但シ特別ノ事情アリテ知事ノ認可ヲ經タル場合ハ此ノ限リニアラス

第八條 入學ヲ許可スルニハ身體健全、品行方正ニシテ修業年限二ケ年ノ高等小學校ヲ卒業シタル者

又ハ年齡十四年以上ニシテ之ト同等ノ學力ヲ有スル者タルヘシ

前項後段ノ學力ヲ認定スルニハ國語、算術、日本歴史、地理、理科ニ就キ修業年限二ケ年ノ高等小

學校卒業ノ程度ニ依リ試験ヲ行フヘシ

第九條 入學願書ニハ左ノ書類ヲ添付セシムヘシ

一 履 歷 書

二 戶籍吏ノ作リタル戶籍抄本

第十條 養成所ニハ左ノ書類及表簿ヲ備フヘシ

一、學 則

二、日課表及講師ノ受持學科割表

三、講師履歷書

四、日 誌

五、生徒學籍簿

六、講師出勤簿

七、生徒出席簿

第十一條 養成所ハ授業開始後四週日ノ現在ヲ以テ左ノ様式ニ依リ生徒ニ關スル報告ヲ爲スヘシ

氏名	郡市町村名	族籍	生年月日	入學前ノ經歷	教員勤務經歷

以上何名

第十二條 授業開始後四週日ヲ超エタルトキハ新ニ入學ヲ許可スルコトヲ得ス

總教授時數ノ四分ノ三以上出席シタルモノニアラサレハ卒業試験ヲ受ケシムルコトヲ得ス

第十三條 卒業試験ノ点数ニハ平素ノ成績ヲ加フルコトヲ許サス

第十四條 卒業試験ヲ施行セントスルトキハ其日時割ヲ具シ十日前ニ於テ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第十五條 卒業試験施行ノ際ニハ知事ハ相當官吏ヲシテ之ニ立會セシムルモノトス

前項ノ場合ニ於テハ立會官吏ヲシテ試験問題試験及其ノ採點ノ方法等ニ關シ意見ヲ陳ヘ且ツ其ノ意見ヲ實行セシムルコトアルヘシ

第十六條 卒業試験ノ成績ハ其ノ施行後一週日以内ニ於テ其ノ受験者ノ族籍氏名、生年月日及各學科

目ノ點數ヲ具シ知事ニ開申スヘシ

第十七條 本規程ニ違背シタルトキ若クハ他ニ不都合ノ廉アルトキハ知事ハ第二條ノ認可ヲ取消スコトアルヘシ

附則

第十八條 本令ハ明治四十一年四月一日ヨリ施行ス

第十九條 本令施行ノ際既ニ認可ヲ受ケタル尋常小學校准教員養成所ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ルコトス

トヲ得

第二十條 修業年限四ケ年ノ高等小學校ヲ卒業シタル者ノ入學ニ關シテハ第八條ノ前段ニ準スルモノトス

○尋常小學校正教員養成所ニ關スル規程 (明治四十二年十月八日 靜岡縣令第五十二號)

尋常小學校正教員養成所ニ關スル規程左ノ通相定ム

尋常小學校正教員養成所ニ關スル規程

第一條 郡市又ハ私人ニシテ本規程ニ依リ尋常小學校正教員養成所ヲ設立シタルトキハ知事ハ其ノ卒業者ニ對シ臨時檢定試験ヲ行ヒ尋常小學校正教員免狀ヲ授與スルコトアルヘシ

前項ノ臨時檢定試験ハ該養成所開設ノ地ニ於テ施行スルコトアルヘシ

第二條 前條ノ養成所ヲ設立セントスルトキハ公設ニ在リテハ管理者私設ニ在リテハ設立者ニ於テ左記事項ヲ具シ知事ノ認可ヲ受クヘシ

一、學則

二、教室及體操場ノ圖面

三、教科用圖書

四、講師及其ノ履歷書受持學科目專務兼務ノ區別ヲ記シタル調書

五、養成所ニ關スル收支豫算

前項ノ變更ハ總テ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第三條 學則中ニ規定スヘキ事項左ノ如シ

一、養成期間教授日數及休業日ニ關スル事項

- 二、學科目及其ノ程度教授時數ニ關スル事項
- 三、學級編制ニ關スル事項
- 四、生徒ノ入退學及懲戒ニ關スル事項
- 五、生徒ノ成績調査ニ關スル事項
- 六、授業料ニ關スル事項
- 七、寄宿舎及生徒取締ニ關スル事項
- 第四條 講師ハ各學科何レモ中等學校教員免許狀ヲ有スル者タルヘシ
- 第五條 養成所ノ期間ハ十六ヶ月以上トシ授業日數ハ三百八十五日以上タルヘシ
- 第六條 學科目及其ノ程度並ニ教授時數ハ本縣師範學校學則第五十條乙種講習科課程表ニ準スヘシ
- 第七條 一學級ノ生徒ハ五十人以下タルヘシ
- 學級ハ男女ヲ合セテ編制スルコトヲ得ス但シ特別ノ事情アリテ知事ノ認可ヲ經タル場合ハ此ノ限リニ在ラス
- 第八條 入學ヲ許可スヘキ者ハ身體健全品行方正ニシテ尋常小學校准教員免許狀ヲ有シ一ケ年以上教職ニ從事シタル經歷アル者トス
- 前項ノ資格ナキ者ト雖中學校高等女學校又ハ公立私立學校認定ニ關スル規則ニ依リ認定セラレタル學校ニ於テ三ケ年ノ課程ヲ修業シタル者若ハ中學校高等女學校第三學年修業程度ニ依リ全學科目ニツキ試験ノ結果各學科得点四十五点平均六十点以上ノ成績ヲ得タルモノニシテ身體健全品行方正且教員タル志望確實ナル者ニハ入學ヲ許可スルコトヲ得(明治四十四年縣令第五十二號ヲ以テ本項改正)
- 前項後段ニ依リ入學ヲ許可セントスルトキハ其ノ試験施行期日十日以前ニ於テ試験日時割ヲ具シ知事ニ報告スヘシ(同上本項追加)

前項ノ場合ニ於テハ知事ハ立會官ヲ派遣スルコトアルハク立會官ハ試験問題試験及採点ノ方法等ニ關シ意見ヲ述フルコトヲ得(同上本項追加)

第九條 入學願書ニハ左ノ書類ヲ添付セシムヘシ

- 一、履 歷 書
- 二、戶籍吏ノ作リタル戶籍抄本
- 三、第八條第二項該當者ハ其ノ出身學校最終學年成績表(同上本項改正)
- 第十條 養成所ニハ左ノ書類及表簿ヲ備フヘシ

- 一、學 則
- 二、教授細目及教案
- 三、日課表及講師受持學科割表
- 四、講師履歷書
- 五、生徒學籍簿及入學許可ニ關スル書類
- 六、講師出勤簿
- 七、生徒出席簿
- 八、成績考查簿
- 九、日 誌
- 一〇、收支豫算表

第十一條 養成所ハ授業開始後四週日ノ現在ヲ以テ左ノ様式ニ依リ生徒ニ關スル報告ヲナスヘシ

氏 名	郡 市 町 村	族 籍 生 年 月 日	入 學 前 ノ 注 意	教 員 勤 務 經 歴
-----	---------	-------------	-------------	-------------

以上何名

第十二條 授業開始後四週日ヲ經タル時ハ新ニ入學ヲ許可スルコトヲ得ス

第十三條 總授業時數ノ四分ノ三以上出席シタル者ニアラサレハ第一條第一項ノ取扱ヲナサス

第十四條 第一條ノ臨時檢定試験施行ノ日時ニ關シテハ一ヶ月以前ニ於テ知事ニ稟申スヘシ

第十五條 本規程ニ違背シタルトキ若ハ他ニ不都合ノ虞アルトキハ知事ハ第二條ノ認可ヲ取消スコトアルヘシ

附 則

第十六條 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○尋常小學校正教員養成所講習員ニ關スル件 (明治四十三年二月十七日 靜岡縣通牒學第五九一號)

明治四十二年十月本縣令第五十二號ニヨリ尋常小學校本科正教員養成所ヲ設置セントスル場合ニ於テ其ノ講習員ハ小學校教員在職者ヲ收容シ小學校勤務ノ傍講習ヲ受ケシメントスルカ如キハ到底講習ノ效果ヲ收ムル能ハサル義ト被存候間貴都市ニ於テ該講習會ヲ施設セントスルモノ有之候ハ、右様ノ義無之様御注意相成度爲念依命此段及通牒候也

追テ其講師トシテ公立學校在職ノ者ヲ囑託セントスルモノニ在リテハ本人ヨリ右囑託ニ應スル件知事ノ許可ヲ得タル上ニテ稟請スヘキ義ニ付是又御注意相成度申添候

第七編 追 録

第二章 師 範 學 校 (追 録)

○師範學校規程中改正 (明治四十五年六月二十一日 文部省令第十五號)

明治四十年文部省令第十二號師範學校規程中左ノ通改正ス

第二十四條ニ左ノ一項ヲ加フ

男生徒ニ就キテハ體操中ニ擊劍及柔術ヲ加フルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

內外書籍雜誌大
 勉強販賣
 古本高價買入
 參謀本部地圖販
 賣代理店
 靜岡市吳服町四丁目通
 太陽堂

營業種目

- 一 小學校帳簿及學用品
- 一 中等學校帳簿及學用品
- 一 手工科用具及材料
- 一 理科器械及標本

販賣

師範學校考案練朱文具函製造所
 書寫研究會
 川口式懸算盤特約販賣店
 靜岡市水落町壹丁目壹番地

和洋紙
文具商



平沼辰次郎

長電話一〇一七番
 振替貯金東京一〇七一六番

帝國民必讀の好著

山田孝雄謹解

玉の御聲

先帝陛下は古今無比の歌聖にましましき。謹撰者山田孝雄氏は斯學の泰斗なり。而して夙に教育指導の志を懐き畏れ多くも御製の有難きを拜して御製中御教訓の意を含ませられたる百餘首を選びて之が謹解を爲し奉れり。されば一度本書を讀むれば、容易に御製の御精神を窺ひ奉ることを得て、偉大の教訓感化を享受するや明かなり。故に本書は國民教育上缺くべからざる好著たると共に、一般國民の拜誦すべき寶典なり。

上製美本全一冊
菊判百九十餘頁
定價金七拾錢
送料金八錢

寶文館編輯部謹解

朝日の御影

本書は先帝陛下・今上陛下・皇后陛下並に皇太后陛下の御經歷、御日常、御偉業、御聖德等を詳記し、特に先帝陛下の教訓御製二百餘首を収む。尙附録として、伊勢大崩、宮中三殿、三種神器、皇室典範、立儲令等を掲ぐ。されば教育者は常に本書を座右に備へて、次代國民の教育に資せざるべからざるは勿論、一般國民も亦一本を求めて濟生終身の寶典たらしめざるべからず。

洋裝美本全一冊
コロタイプ御肖像入
定價金壹圓
送料金八錢

東京・寶文館・大阪

耳鼻咽喉科 專門

竹内醫院

静岡市兩替町三丁目十八番地

電話二四四

賜宮内省御買上

栗羊羹

カステラ

甘納豆

和洋御菓子調進所

濱松市連尺町

夏目商店

電話(一三四)

●● 庫寶良しりあ、つし待期望渴の賢諸員教學小 ●●

國定讀本教授法研究会編纂

漢字語句教授の資料

菊判總クロス上製函
入紙數四百有餘頁
定價 金壹圓參拾錢
郵 稅 金拾貳錢

國民讀本改訂以來漢字語句の收得に困難を増し、之れが應用運用の方面に力を注ぐ能はざるは等しく一般教育者の認むる所たり、かくて國民の國語力に一大障害を來さんとす。
著者茲に苦心經營案を具し實地に試むる事歳餘、其効果大なるを認め、遂に天下に公にす。
本書は尋常科讀本十二卷、卷課の順次に新出の漢字及び難語句を擧げ、其儘兒童に摘要せしめ得る様、學年相當の文字語句を以て、熟字熟語・用例・説明等を施せるもの。過般東京市に於ける教育者の試験調査事件は、教育界の大問題となれり、本書一度世に現はるゝや、國語教育上の一大變革を來すと共に、現下の缺點を補ふを得ん。

美島近一郎・中島よし子兩先生共著

實家教授資料

菊判總クロス上製函
入紙數六百五十頁餘
定價 金貳圓
郵 稅 金拾貳錢

好評忽再版
花より團子教授法より教材。本書は今や既に世評あり即ち嶄新なる材料を博搜網羅し、其教材の豊富なる實物に徴して日月よりも明かなり、實に教授資料提供の先覺書たり。

光文館編輯所編纂

高等小學 家事教科書

全定價各 冊 金拾貳錢

兒童用書

尋常小學 國語摘要帳

全定價各 冊 金五錢
全定價各 冊 金六錢
全定價各 冊 金六錢

七ノ二二六

發行所

東京市本郷區
市町二丁目

杉本光文館

振替口座 一六五
東京市本郷區
三番

所 賣 捌

靜岡市

吉見書店

振替口座 一七四
東京市本郷區
八番

第八編 實業教育

第一章 通 則

○實業學校令（明治三十二年二月七日勅令第二十九號）

朕實業學校令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

實業學校令

- 第一條 實業學校ハ工業農業商業等ノ實業ニ從事スル者ニ須要ナル教育ヲ爲スヲ以テ目的トス
- 第二條 實業學校ノ種類ハ工業學校農業學校商業學校商船學校及實業補習學校トス
蠶業學校山林學校獸醫學校及水産學校等ハ農業學校ト看做ス
徒弟學校ハ工業學校ノ種類トス
- 第二條ノ二 實業學校ニシテ高等ノ教育ヲ爲スモノヲ實業專門學校トス
實業專門學校ニ關シテハ專門學校令ノ定ムル所ニ依ル（明治三十六年勅令第六十二號ヲ以テ本條追加）
- 第三條 北海道及府縣ニ於テハ實業學校ヲ設置スルコトヲ得但シ道府縣立實業補習學校ハ他ノ道府縣立學校ニ附設スル場合ニ限ル（同上但書改正）
- 文部大臣ハ土地ノ情况ニ應シ必要ナル實業學校ノ設置ヲ北海道又ハ府縣ニ命スルコトヲ得（同上改正）
- 第四條 （同上削除）
- 第五條 郡市町村北海道沖繩縣ノ區、北海道一級町村二級町村、沖繩縣間切島又ハ町村學校組合ハ土地ノ情况ニ依リ須要ニシテ其ノ區域内小學教育ノ施設上妨ナキ場合ニ限リ實業學校ヲ設置スルコトヲ得（同上改正）
市町村又ハ町村學校組合ハ前項ニ依リ實業學校ヲ設置スル場合ニ於テ費用ノ負擔ノ爲區ヲ設クルコトヲ得（同上改正）

明治四十年勅令第四十號沖繩縣令第五號變更ニ關スル四月十一日ヨリ施行スル間切島ハ村名變更ハ結果トス

トヲ得（明治三十五年勅令第四百三十二號ヲ以テ追加）

- 第五條ノ二 商業會議所ハ實業學校ヲ設置スルコトヲ得（明治三十六年勅令第六十二號ヲ以テ追加）
 - 第六條 私人ハ本令ノ規定ニ依リ實業學校ヲ設置スルコトヲ得
 - 第七條 公立又ハ私立ノ工業學校農業學校商業學校商船學校ノ設置廢止ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ公立又ハ私立實業補習學校ノ設置廢止ハ道府縣立ニ係ルモノヲ除クノ外地方長官ノ認可ヲ受ケヘシ
公立又ハ私立ノ實業學校ノ設置廢止ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム（明治三十六年勅令第六十二號ヲ以テ本條改正）
 - 第八條 實業學校ノ修業年限、學科、學科目及其ノ程度ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム（同上）
 - 第九條 實業學校ノ教科書ハ公立學校ニ在リテハ學校長ニ於テ私立學校ニ在リテハ設立者ニ於テ地方長官ノ認可ヲ經テ之ヲ定ム
 - 第十條 公立又ハ私立ノ實業學校教員ノ資格ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム（同上）
 - 第十一條 公立實業學校職員ノ旅費其ノ他諸給與ニ關スル規則ハ文部大臣ノ認可ヲ經テ地方長官之ヲ定ム（同上）
 - 第十二條 公立實業補習學校職員ノ名稱待遇ハ公立小學校ノ例ニ依ル
 - 第十三條 公立又ハ私立ノ實業學校ノ編制及設備ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム（同上）
 - 第十四條 實業學校ニ於テハ授業料ヲ徴收スルコトヲ得
 - 第十五條 本令施行ノ爲ニ必要ナル規則ハ文部大臣之ヲ定ム
- 附 則
- 第十六條 本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス
 - 第十七條 （明治三十六年勅令第六十二號ヲ以テ削除）
 - 第十八條 他ノ法令中ニ技藝學校トアルハ本令施行ノ日ヨリ當然實業學校ト見做ス

第十九條 明治二十三年勅令第二百十五號小學校令中徒弟學校及實業補習學校ニ關スル規定ハ本令施行ノ日ヨリ其ノ効力ヲ失フ

(備考) 札幌農學校、盛岡高等農林學校、東京高等商業學校、神戸高等商業學校、東京高等工業學校、大阪高等工業學校及京都高等工業學校ハ明治三十六年勅令第六十二號實業學校令第二條ノ二追加ニ依リ同年四月一日ヨリ實業專門學校トナレリ

○實業學校設置廢止規則 (明治三十二年三月三日 文部省令第十二號)

明治三十二年勅令第二十九號實業學校令第七條ニ基キ實業學校設置廢止規則ヲ定ムルコト左ノ如シ

實業學校設置廢止規則

- 第一條 工業學校農業學校商業學校及商船學校ヲ設置セントスルトキハ公立學校ニ在リテハ其管理者ニ於テ私立學校ニ在リテハ其設立者ニ於テ左ノ事項ヲ具シ文部大臣ニ稟申スヘシ但實業學校令第三條ニ依リ設置スル場合ニハ第九號ノ事項ヲ具スルコトヲ要セス (明治三十六年文部省令第十五號ヲ以テ但書改正)
- 一 名稱
- 二 位置
- 三 學則
- 四 生徒定員
- 五 開校 年月 (明治三十六年文部省令第十五號ヲ以テ追加以下順次續下)
- 六 收入支出豫算表 (明治四十二年文部省令第六號ヲ以テ削除)
- 七 職員數及俸給額ノ豫定
- 八 設置區域内ニ於ケル當該實業ノ情况

十 設立者ノ履歷法人又ハ組合ノ設立ニ係ルモノハ其定款、寄附行為又ハ組合契約及其沿革但定款又ハ寄附行為ニシテ文部大臣ノ認可ヲ受ケタルモノハ添付ヲ要セス

前項第一號乃至第五號ノ變更ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ第十號ノ變更ハ文部大臣ニ開申スヘシ (明治三十四年文部省令第五號、同年文部省令第十五號、同四十二年文部省令第六號ヲ以テ改正)

第一項第二號ノ位置ニ關スル稟申ニハ敷地ノ面積、地質並附近ノ情况及建物ノ配置ヲ記載シタル圖面及飲用水ノ定性分析表ヲ添付スヘシ (明治三十六年文部省令第五號ヲ以テ追加)

第二條 位置ノ變更ニアラサル敷地ノ變更、建物ノ建設又ハ變更ハ道府縣立實業學校ニ在リテハ圖面ヲ具シ文部大臣ニ開申シ其ノ他ノ實業學校ニ在リテハ圖面ヲ具シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

前項ニ依リ地方長官ニ於テ認可ヲ爲シタルトキハ圖面ヲ具シ文部大臣ニ開申スヘシ (明治三十六年文部省令第六號ヲ以テ但書改正)

第三條 (明治三十六年文部省令第十五號ヲ以テ改正)

第四條 第一條ノ學校ヲ廢止セントスルトキハ其事由並ニ生徒ノ處分方法ヲ具シテ文部大臣ニ稟申スヘシ

第五條 (明治三十八年文部省令第十七號ヲ以テ削除)

第六條 道府縣立ニアラサル實業學校ニ關シ文部大臣ニ提出スヘキ文書ハ地方長官ヲ經由スヘシ但其設置廢止ノ稟申ニ關シテハ地方長官ハ其意見ヲ具スヘシ

第七條 此規則ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

明治四十三年文部省令第六號附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○二種以上ノ實業學校ノ學科ヲ一校內ニ併置スルコトヲ得ル規定 (明治三十七年三月八日 文部省令第七號)

二種以上ノ實業學校ノ學科ヲ一校內ニ併置スルコトヲ得

○實業學校卒業者ノ研究補習ニ關スル規程 (明治四十年一月十四日 文部省令第二號)

實業學校卒業者ノ研究補習ニ關スル規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

實業學校卒業者ノ研究補習ニ關スル規程

第一條 工業學校甲種農業學校水產學校及甲種商業學校ニ於テ本科卒業ノ後特ニ實業ニ關スル事項ヲ研究若ハ補習セントスル者アルトキハ設備ノ許ス限リ之ヲ在學セシムルコトヲ得

第二條 明治三十二年文部省令第八號工業學校規程第十一條及第十二條、同年文部省令第九號農業學校規程第十七條及第十八條、同年文部省令第十號商業學校規程第十五條及明治三十四年文部省令第十六號水產學校規程第十三條及第十四條ヲ削除ス

明治三十二年文部省令第十號商業學校規程第十七條中「專攻科及」及「各」ヲ削ル

附 則

第三條 本令ハ明治四十年四月一日ヨリ施行ス

第四條 本令施行ノ際現ニ專攻科又ハ補習科ニ在學スル生徒ニ對シテハ其ノ修了ニ至ルマテ仍ホ從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

○乙種實業學校施設及學科目ノ取捨選擇方 (明治三十七年三月八日 文部省令第五號)

道廳府縣

乙種農業學校及乙種商業學校ハ專ラ土地ノ狀況ニ從ヒ適宜ノ方法ニ依リ之ヲ施設スルコトヲ要シ彼ノ甲種實業學校ニ於テ略々一定セル修業年限入學資格及學科目ニ依リ中等程度ノ實業教育ヲ施スモノトハ固ヨリ其ノ趣ヲ異ニセサルヘカラス是ヲ以テ乙種實業學校トシテハ僅ニ義務教育ヲ修了シタル者ヲ收容シテ農業商業ノ一般ニ就キ低度ノ實業教育ヲ施スノ組織ヲモ要スヘシト雖年長者ニ對シテ當該地方ノ實業ニ最適切ナル特殊ノ事項例ヘハ養蠶、園藝、家禽、酪農、農產製造、蹄鐵、造林、林產製造、銀行、保險、倉庫、運送等ノ一事項若ハ數事項ヲ主トシテ教授スルモノ、如キモ亦極メテ必要トスル所ナリ而シテ是等ノ學校ニ在リテハ其ノ入學者ハ或ハ高等小學校ノ卒業者タルコトアルヘク或ハ中學校甲種實業學校ノ卒業者タルコトアルヘク其ノ程度ハ場合ニ依リ却テ甲種實業學校ヨリ高キコトナシトイフヘカラス從來ノ規程ニ於テ乙種實業學校ニ關シテハ其ノ組織程度等ヲ一定セス修業年限ハ唯其ノ最長限ノミヲ示シ入學資格ハ尋常小學校卒業以上ニ於テ適宜之ヲ定ムルヲ得シメ學科目モ亦多少之ヲ取捨スルノ便ヲ與ヘタルハ即チ之カ爲ナリ而モ之ヲ既往ノ實蹟ニ徵スルニ上述ノ趣旨未タ普ク徹底セス乙種ノ農業學校及商業學校ハ殆ント千篇一律尋常小學校ノ卒業者ヲ入學セシメ之ニ低度ノ實業教育ヲ授クルモノ、ミナルカ如キハ洵ニ遺憾トスル所ナリ是レ畢竟中等程度ノ實業教育ヲ施ス所ノ甲種實業學校ト相對シ乙種實業學校ヲ以テ初等ノ實業教育ヲ施スヘキモノナリトナスノ誤解ニ出ツルモノ多カルヘシト雖モ從來ノ規程カ乙種學校ノ學科目ニ就キ取捨ノ餘地ヲ存スルコト稍々少カリシモノ亦世上ノ誤解ヲ起サシメタル一原因タラスンハアテス仍テ今回本省令第五號及第六號ヲ以テ農業學校規程及商業學校規程中ニ改正ヲ加ヘ學科目ノ取捨選擇ノ範圍ヲ擴張シ以テ乙種實業學校ノ本旨ヲ達スル

ニ便ナラシメタリ地方長官ハ宜シク以上ノ趣旨ヲ體シ能ク地方ノ實況ニ鑑ミテ適當ナル施設ヲ爲シ斯
種教育ノ實効ヲ舉クルニ於テ遺算ナカラシメンコトヲ期スヘシ

○公立農學校商業學校職工學校設置地所無代價下渡方 (明治十四年三月四日
太政官達第十號)

府 縣

明治十三年^ノ第六號ヲ以テ公立小學校公立中學校公立專門學校等設置ノ地所ハ無代價ニテ可下渡旨相
達置候處令般教育令改正布告候ニ付テハ自今公立農學校公立商業學校公立職工學校設置ノ地所モ公立
專門學校同様可取計此旨相達候事

○公立農學校實驗用田圃ニ供スル官有地無
借地料使用方 (明治十六年十月二十日
太政官達第四十五號)

府 縣

公立農學校ニ於テ實驗用田圃ニ供スル爲メ官有地ヲ要スル時ハ每一校五町步以内無借地料使用差許候
條官有地ノ内差支ナキ場所ヲ撰ミ内務省へ申出ヘシ此旨相達候事

○實業教育費國庫補助法 (明治二十七年六月十二日
法律第二十一號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル實業教育費國庫補助法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 實業教育ヲ獎勵スル爲國庫ハ毎年豫算ヲ以テ定ムル所ノ金額ヲ支出ス (明治三十一年法律第十八號
同三十四年法律第一號ヲ以
テ改)

第二條 公立ノ工業農業商業商船學校、徒弟學校及實業補習學校ニシテ實業ノ教育ニ効益アリト認ム

ルトキハ文部大臣ハ其ノ學校ニ補助金ヲ交付スヘシ
監督官廳ノ認可ヲ經タル農工商組合ニ於テ設立シタル實業學校ハ文部大臣ノ特別ノ認定ニ依リ前項
ニ準スルコトヲ得 (明治三十一年法律第十
八號ヲ以テ本條改正)

第三條 各學校ニ交付スル補助金ハ其ノ設立者ノ負擔額ト同額以内ニ限ル

第四條 補助ヲ受クヘキ學校ハ文部大臣ノ認可シタル學則ニ依リ及同大臣ノ定ムル必要ノ條件ヲ充タ
スモノニ限ル

第五條 此ノ法律ニ依リ補助ヲ受クル學校ノ設立者ハ補助年期間其ノ學校經費ヲ繼續支出スルノ義務
アルモノトス

第六條 各學校ニ補助金ヲ交付スルハ五箇年ヲ以テ一期トス滿期ノ後必要ニ依リ仍之ヲ繼續スルコト
ヲ得但シ文部大臣ニ於テ學校ノ管理不適當ナリト認メタルトキ又ハ第四條其ノ他文部大臣ノ定ムル
所ノ規則ニ違背シタルトキ又ハ第五條ノ義務ヲ盡スコト能ハサルトキハ補助年期間ト雖補助ヲ廢止
若ハ停止スルコトヲ得

第七條 第二條ニ掲クル學校ノ教員ヲ養成スルノ必要アルトキハ文部大臣ハ第一條ニ掲クル金額ヨリ
八分ノ一以内ヲ支出シ其ノ費用ニ充ツルコトヲ得 (同)

第八條 此ノ法律施行ノ爲ニ必要ナル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

第九條 此ノ法律ハ明治二十七年九月一日ヨリ施行ス

附 則

○實業教育費國庫補助法施行規則 (明治三十二年三月三十日
文部省令第二十號)

明治二十七年文部省令第十四號實業教育費國庫補助法施行規則ヲ改正スルコト左ノ如シ

第八編 實業教育 (實業教育費國庫補助法施行規則)

八ノ九

實業教育費國庫補助法施行規則

第一條 實業教育費國庫補助法ニ依リ補助ヲ受ケントスルトキハ學校管理者ヨリ文部大臣ニ申請スヘシ但實業補習學校ニ在リテハ明治三十二年文部省令第十二號實業學校設置廢止規則第一條第一項各號ノ事項ヲ具スヘシ

第二條 補助ヲ受クル學校ノ收支豫算ハ每會計年度前ニ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ(明治四十二年文部省令第一號ヲ以テ但書) 收支決算ハ每會計年度經過後府縣郡市町村會又ハ組合會ノ認定ヲ經タル上直ニ文部大臣ニ報告スヘシ

收支豫算ノ減額又ハ補助ノ増額ヲ受ケタル場合ノ追加豫算ヲ議決シタルトキハ其ノ都度文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ其ノ他ノ場合ニ於テ豫算ノ追加又ハ更正ヲ議決シタルトキハ決算報告ノ際其ニ報告スヘシ(同上)

第三條 補助ヲ受クル實業補習學校ニ於テハ明治三十二年文部省令第十二號實業學校設置廢止規則第一條第一項第一號乃至第四號ノ變更ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ第十號ノ變更ハ文部大臣ニ開申シ第六號ノ變更ハ道廳府縣立ノ學校ニ在リテハ圖面ヲ具シ文部大臣ニ開申シ其ノ他ノ學校ニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

前項ニ依リ地方長官ニ於テ認可ヲナシタルトキハ圖面ヲ具シ文部大臣ニ開申スヘシ(明治三十六年文部省令第十六號ヲ以テ本條改正)

第四條 道廳府縣郡立ニアラサル學校ノ管理者ニ異動アルトキハ其都度文部大臣ニ開申スヘシ

第五條 道廳府縣立ニアラサル實業學校ニ關シ文部大臣ニ提出スヘキ文書ハ凡テ地方長官ヲ經由スヘシ

第一條ノ申請書ヲ進達スル場合ニ於テ地方長官ハ精査ノ上詳細ナル意見ヲ付シ併セテ其地方實業ノ情况ヲ具申スヘシ

第六條 補助金交付ノ手續ハ別ニ定ムル所ニ依ル

附 則

第七條 此規則ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

(備考) 明治四十二年文部省令第一號ハ同年四月一日ヨリ施行

○實業教育費國庫補助金交付手續並補助ヲ受クル學校ノ豫算決算ニ關スル規定(明治三十二年三月三十一日)

(文部省令第二十二號)

實業教育費國庫補助法ニ依レル補助金交付ノ手續並補助ヲ受クル學校ノ豫算決算ニ關スル規定ヲ改正スルコト左ノ如シ

實業教育費國庫補助金交付手續並補助ヲ受クル學校ノ豫算ニ關スル規定

第一條 實業教育費國庫補助金ハ補助ヲ與フル月ヨリ月割ヲ以テ計算ス

第二條 實業教育費國庫補助金ハ每會計年度ヲ二期ニ區分シ當該年度ノ四月十月ニ各一期分ヲ交付ス但新ニ補助ヲ許可シタル場合ニ於テ其期ニ屬スル補助金並臨時許可シタル補助金ハ本文ノ期月ニ拘ハラス之ヲ交付ス

實業教育費國庫補助法施行規則第二條ノ認可ヲ受ケサルモノアルトキハ之ニ對スル補助金ハ總テ認可濟ノ上ニアラサレハ交付セス(明治三十五年文部省令第十四號ヲ以テ本條改正)

第三條 實業教育費國庫補助法施行規則第二條ノ收支豫算書ハ前年度豫算額及之ニ對スル比較増減ヲ示シ且ツ其細目ニ就キ説明ヲ付スヘシ

第四條 實業教育費國庫補助法施行規則第二條ノ收支決算書ハ同年度豫算額及之ニ對スル比較増減ヲ示シ且ツ其増減ニ就キ説明ヲ付スヘシ(明治三十四年文部省令第十四號ヲ以テ改正)
第五條 基本財産ヲ有スル學校ハ前年度十二月末現在ノ種類數量及價格ヲ記載シ收支豫算書ニ添付スヘシ

附 則

第六條 本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

○實業學校ノ學則變更ニ付稟申方(明治三十八年八月十二日)

今後實業學校ノ學則變更ニ就テ文部大臣ノ認可ヲ受ケントスルトキハ新舊學則ヲ對照シ且ツ詳細ナル變更理由ヲ具シ稟申相成度其ノ筋ノ通牒ニ基キ此段及移牒候也

○實業學校教員養成規程(明治三十五年四月一日)

(文部省令第九號)

實業教育費國庫補助法第七條ニ基キ實業學校教員養成規程ヲ定ムルコト左ノ如シ
第一條 東京帝國大學農科大學本科若ハ實科、東北帝國大學農科大學本科、農學實科、土木工學科、林學科、水産學科、官立實業專門學校、東京美術學校、商船學校及水産講習所ノ學生生徒ニシテ卒業ノ後實業學校ノ教職ニ從事スヘキ者並東京帝國大學農科大學附屬農業教員養成所、東京高等商業學校附設商業教員養成所及東京高等工業學校附設工業教員養成所ノ生徒ニハ學資ヲ補給スルコトアルヘシ(明治三十九年文部省令第十四號同四十年文部省令第二十二號ヲ以テ改正)
補給スヘキ金額ハ一箇月六圓以内トス但シ東京高等工業學校附設工業教員養成所研究生ニ補給スル學資ハ六圓ヲ超過スルコトヲ得

第二條 前條ニ依リ學資ノ補給ヲ受ケタル者ハ卒業ノ日ヨリ學資ノ補給ヲ受ケタル年限ニ一箇年ヲ加ヘタル期間文部大臣ノ指定ニ依リ實業學校ノ教職ニ從事スヘキ義務ヲ有ス但シ必要ノ場合ニ於テハ文部大臣ハ他ノ教職ニ從事スルノ義務ヲ負ハシムルコトアルヘシ

第二條ノ二 學資ノ補給ヲ受ケタル者ニシテ前條ノ義務期間内ニ於テ私費ヲ以テ學校ニ入學シ若ハ外國ニ留學セントスル者アルトキハ文部大臣ハ時宜ニ因リ之ヲ許可スルコトアルヘシ

前項ニ依リ許可ヲ受ケタル者ノ當該學校ニ在學中若ハ外國留學中ノ期間ハ前條ノ義務期間ニ算入セス(明治三十八年文部省令第十六號ヲ以テ追加)

第二條ノ三 第二條ノ義務期間内ニ於テ文部大臣ノ指定ヲ受ケサルカ爲任意就職シタル者ハ其ノ旨直ニ文部大臣ニ届出ツヘシ其ノ就職ヲ罷メ又ハ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

前條ノ許可ヲ受ケタル者學校ヲ卒業又ハ退學シ若ハ歸朝シタルトキハ直ニ文部大臣ニ届出ツヘシ(明治三十八年文部省令第十六號ヲ以テ追加)

第二條ノ四 學資ノ補給ヲ受ケタル東京高等工業學校生徒ニシテ卒業後直ニ同校附設工業教員養成所ニ入學シ引續キ學資ノ補給ヲ受ケタル者ノ第二條ノ義務期間ハ同養成所卒業ノ日ヨリ從來學資ノ補給ヲ受ケタル年限ヲ通算シ之ニ一箇年ヲ加ヘタルモノトス(明治四十年文部省令第二十二號ヲ以テ追加)

第三條 學資ノ補給ヲ受ケタル者半途ニシテ退學シ若ハ第二條ノ義務ヲ盡ササルトキ又ハ第二條ノ二第一項ノ許可ヲ受ケスシテ入學若ハ留學シタルトキハ補給シタル學資ヲ償還スヘキモノトス但シ文部大臣ハ事情ヲ酌量シテ其全部又ハ一部ノ償還ヲ免除スルコトアルヘシ(明治三十八年文部省令第十六號ヲ以テ追加)

第三條ノ二 第二條ノ規定ニ依リ實業學校及其ノ他ノ教職ニ從事スル者ニ其ノ義務期間内ニ於テ轉任退職若ハ休職ヲ命セントスルトキハ事由ヲ具シ豫メ文部大臣ノ指揮ヲ受クヘシ(同上)

第四條 第一條ノ學生生徒ノ員數及各養成所ニ募集スヘキ員數ハ毎年文部大臣之ヲ定ム

附 則

第五條 本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ施行ス

第六條 明治三十二年文部省令第十三號實業教員養成規程ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス但シ該規程ニ依リ現ニ農業教員養成所、商業教員養成所及工業教員養成所ニ在學スル生徒ハ各東京帝國大學農科大學附屬農業教員養成所、東京高等商業學校附設商業教員養成所、東京高等工業學校附設工業教員養成所ノ生徒タルモノトス

前項ノ生徒及東京帝國大學農科大學本科若ハ實科、東京高等商業學校及東京高等工業學校ノ學生、生徒ニシテ從前ノ規程ニ依リ學費ヲ補給ヲ受ケタル年限ハ本令第二條ノ年限中ニ算入ス

第七條 明治三十二年文部省令第十三號實業教員養成規程ニ依リ義務ヲ有スル卒業者ニ關シテハ尙從前ノ規程ニ依ル

(參照)

文部省令第十三號實業教員養成規程(明治三十二年三月三日)抄錄

第十一條 第一條ノ學生生徒及各養成所ノ生徒ハ卒業ノ日ヨリ學費ヲ補給ヲ受ケタル年限ニ一箇年ヲ加ヘタル期間文部大臣ノ指定ニ依リ實業學校ノ教職ニ從事スヘキ義務ヲ有ス但シ必要ノ場合ニ於テハ文部大臣ハ他ノ教職ニ從事スルノ義務ヲ負ハシムルコトアルヘシ

○實業學校教員養成規程ニ依ル補給學費支給手續 (明治三十五年五月十四日)

第一條 明治三十五年文部省令第九號第一條ノ補給學費ハ毎月二十五日(休日ナシ)之ヲ支給ス(明治三十二年三月二十八日改正但書削除)

第二條 農業教員養成所、工業教員養成所、商業教員養成所及水産講習所水産教員養成科生徒ハ入學ノ日ヨリ其他ノ學生生徒ハ誓書提出ノ日ヨリ學費ヲ支給ス

第三條 疾病ニ依リ引續キ缺課スルコト六十日ヲ踰ユル者又ハ私事ノ故障ニ依リ引續キ缺課スルコト二週日ヲ踰ユル者ハ其翌日ヨリ缺課中學費ヲ支給セス

第四條 夏季休業中ハ學費ヲ支給セス但夏季休業中ト雖學科ノ補習又ハ實業ノ調査ヲ命セラレタルキハ其間學費ヲ支給ス

第五條 學費ヲ補給スヘキ日數一箇月ニ滿タサルトキハ其月ノ現日數ニ依リ日割計算ヲ以テ之ヲ支給ス

前項日割計算ノ場合ニ於テ錢位未滿ノ端數ヲ生スルトキハ之ヲ切捨ツルモノトス(明治四十年三月十六日改正)

○文部省直轄實業專門學校委託生規程 (明治四十年七月二十五日)

文部省直轄實業專門學校委託生規程

(文部省令第二十三號)

第一條 北海道府縣郡市町村其他ノ公共團體及私人ハ文部省直轄實業專門學校生徒ニシテ卒業後其ノ公共團體又ハ私人ノ設置セル實業學校ノ教職ニ從事スヘキ者ニ學費ヲ補給シ委託生トシテ在學セシムルコトヲ得

第二條 公共團體又ハ私人ハ委託生ノ選定ヲ當該學校長ニ委囑スルコトヲ得

第三條 公共團體又ハ私人ヨリ委託生ニ補給スヘキ學費ハ一箇月十圓以上トス

第四條 委託生ニハ授業料ヲ徴收セス

第五條 委託生ハ卒業ノ日ヨリ學資ノ補給ヲ受ケタル期間ニ一箇年ヲ加ヘタル期間當該公共團體又ハ私人ノ設置セル實業學校ノ教職ニ從事スヘキ義務ヲ有ス

第六條 委託生ニシテ在學中途退學シ又ハ委託生タルコトヲ止ムルトキ若ハ卒業後左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ補給ヲ受ケタル學資ヲ當該公共團體又ハ私人ニ償還スヘシ但シ當該公共團體又ハ私人ニ於テ酌量スヘキ情狀アリト認メタルトキハ其ノ全部又ハ一部ノ償還ヲ免除スルコトヲ得

一 前條ノ義務ヲ盡サ、ルトキ

二 懲戒免職ニ處セラレタルトキ

三 免許狀褫奪ノ處分ヲ受ケタルトキ

第七條 學校長ハ本令ニ關シ必要ナル細則ヲ設クルコトヲ得

第二章 工業學校

○工業學校規程

(明治三十二年二月二十五日 文部省令第八號)

明治三十二年勅令第二十九號實業學校令第八條及第十三條ニ基キ工業學校規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

工業學校規程

第一條 工業學校ノ修業年限ハ三箇年トス但一箇年以内延長スルコトヲ得

第二條 工業學校ノ授業時數ハ實習ヲ除キ每週二十七時以内トス但實習時數ハ學科ノ種類ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ

第三條 工業學校ノ學科目ハ修身、讀書、作文、數學、物理、化學、圖畫、體操並ニ實業ニ關スル各

學科ノ科目及實習トス但本項科目ノ外地理、歴史、博物、外國語、經濟、法規、簿記及其他ノ科目ヲ便宜加設スルコトヲ得

實業ニ關スル各學科ノ科目ハ左ニ掲クル事項ヨリ選擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ムヘシ

一 土木科 測量、應用力學、河海工、道路鐵道、橋梁、施工法、製圖等

一金工科 應用力學、工場用具及製作法、製造用諸機械大意、發動機大意、製圖等

一 造船科 應用力學、工場用具及製作法、發動機大意、造船製圖等

一 電氣科 應用力學、工場用具及製作法、發動機大意、電氣及磁氣、電氣工學、製圖等

一 木工科 應用力學、家屋構造、工場用具及製作法、建築沿革、施工法、配景法、製圖及繪畫等

一 鑛業科 地質、採鑛、冶金、試金、應用力學、發動機大意、測量製圖及坑内演習等

一 染織科 機械法、色染法、應用化學、應用機械學、分析、製圖及繪畫等

一 窯業科 窯業品製造、應用化學、應用機械學、分析、製圖及繪畫等

一 漆工科 漆器製造法、工藝史、繪畫、應用化學大意等

一 圖案繪畫科 配景法、解剖大意、工藝史、建築沿革大意、繪畫、應用化學大意、各種工藝品圖案等

前項ノ外特種工業ノ爲ニハ便宜學科ヲ設クルコトヲ得

第四條 工業學校ニ入學スル者ノ資格ハ年齢十四年以上學力修業年限一箇年ノ高等小學校卒業又ハ之ト同等以上トス但外國語ヲ試驗科目ニ加フルコトヲ得(明治四十年文部省令第二十七號ヲ以テ改正)

第五條 工業學校ニハ豫科ヲ附設スルコトヲ得

第六條 豫科ノ修業年限ハ二箇年以内トス

第七條 豫科ノ授業時數ハ每週三十時以内トス

第八條 豫科ノ學科目ハ修身、讀書、習字、作文、算術、地理、歴史、理科、圖畫、體操トス但外國語ヲ加フルコトヲ得

第九條 豫科ニ入學スル者ノ資格ハ年齢十二年以上學力尋常小學校卒業以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ(同上)

第十條 工業學校ニハ簡易ノ方法ニ依リ工業ニ必要ナル事項ヲ教授スル爲別科ヲ設クルコトヲ得

第十一條 (明治四十年文部省令)

第十二條 (同上)

第十三條 (明治三十七年文部省令)

第十四條 (明治三十六年文部省令)

第十五條 工業學校ノ學則ハ左ノ事項ヲ規定スルコトヲ要ス

- 一 學校ノ目的
- 二 修業年限
- 三 授業日數
- 四 休業日
- 五 學科目及其程度
- 六 各學科目每週授業時數
- 七 入學退學ノ規程
- 八 試験法
- 九 賞罰ノ規程
- 十 授業料規程(授業料ヲ徴收スル場合)
- 十一 寄宿舎規程(寄宿舎ヲ設クル場合)

十二 前各號ノ外學校管理上必要ノ事項

第十六條 工業學校ニ於テハ學科目授業時數及學級數ニ應シ相當ノ教員ヲ置クコトヲ要ス

第十七條 工業學校ニ於テハ校地内若クハ其附近ニ於テ體操場ニ充ツヘキ相當ノ場所ヲ設クルコトヲ要ス

第十八條 工業學校ニ於テハ通常教室、特別教室、工業實習場、其他必要ノ諸室ヲ備フルコトヲ要ス

第十九條 工業學校ニ於テハ相當ノ教授用及參考用圖書、器具、機械、標本、模型、實習用諸機械、體操用具等ヲ備フルコトヲ要ス

附 則

第二十條 本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

明治四十年文部省令第二十七條附則

本令ハ明治四十一年四月一日ヨリ施行ス

工業學校ニ於ケル修業年限四箇年ノ尋常小學校ノ課程ヲ卒リタル者ノ入學ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第三章 徒弟學校

○徒弟學校規程 (明治三十七年三月八日)

(文部省令第八號)

明治二十七年文部省令第二十號徒弟學校規程ヲ改正スルコト左ノ如シ

第一條 徒弟學校ハ職工タルニ必要ナル教育ヲ爲スヲ以テ目的トス

第二條 徒弟學校ノ修業年限ハ六箇月以上四箇年以下トス

第三條 徒弟學校ニ入學スル者ノ資格ハ年齡十二年以上學力尋常小學校卒業以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ但シ尋常小學校ヲ卒業セサルモ學齡ヲ過キタル者ニ限リ特ニ入學セシムルコトヲ得

第四條 徒弟學校ノ教科目ハ修身、職業ニ直接ノ關係アル教科目、實習、圖畫、數學、理科、國語、體操トス但シ修身ハ國語ニ附帶シテ之ヲ教授スルコトヲ得

前項教科目ノ外便宜他ノ教科目ヲ加設スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ隨意科目ト爲ス事ヲ得第一項ノ教科目ハ修身、職業ニ直接ノ關係アル教科目、實習ヲ除ク外之ヲ缺キ又ハ隨意科目ト爲スコトヲ得但シ尋常小學校ヲ卒業セシメテ入學シタル者ニ就キテハ數學、國語ヲ缺クコトヲ得ス

第五條 徒弟學校ノ教科ハ一種又ハ數種ノ職業ニ就キテ之ヲ定メ若ハ數種ノ職業ニ共通シテ之ヲ定ムヘシ

第六條 徒弟學校ニ於テハ土地ノ情況ニ依リ季節ヲ限リ教授ヲ爲シ又ハ日曜日又ハ夜間ニ於テ教授時間ヲ設クルコトヲ得

第七條 徒弟學校ヲ卒業シタル者ニシテ既修ノ事項ヲ補習セントスル者アルトキハ之ヲ在學セシムルコトヲ得

第八條 現ニ職業ニ従事スル者等ニシテ職業ニ關スル教科目又ハ實習ヲ修メントスル者アルトキハ特ニ之ヲ入學セシムルコトヲ得

前項ノ教科目又ハ實習ハ其ノ一部ヲ限リ修メシムルコトヲ得

第九條 徒弟學校ハ工業學校又ハ其ノ他ノ學校ニ附設スルコトヲ得

第十條 徒弟學校ノ學則中ニ規定スヘキ事項凡左ノ如シ
一 學校ノ目的
二 修業年限ニ關スル事項

三 教授日數ニ關スル事項
四 休業日ニ關スル事項

五 教科目及其ノ程度ニ關スル事項

六 各教科目毎週教授時數ニ關スル事項

七 入學退學ニ關スル事項

八 試験ニ關スル事項

九 賞罰ニ關スル事項

十 授業料等ニ關スル事項

十一 寄宿舎ニ關スル事項

第十一條 徒弟學校ニ於テハ教科目、教授時數又學級數ニ應シ相當ノ教員ヲ置クヘシ
第十二條 徒弟學校ニ於テハ教室其ノ他必要ノ諸室ヲ備ヘ又實習ノ爲ニ必要ナル設備ヲナスヘシ但シ實習場ハ校内ニ設ケス便宜他ノ工場ヲ以テ之ニ充ツルモ妨ケナシ
第十三條 女子ニ刺繡、機織及其ノ他ノ職業ヲ授クル爲ニ設クル所ノ女子職業學校ニシテ此ノ規程ニ依ルモノハ徒弟學校ノ種類トス

附 則

第十四條 本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス

第十五條 明治二十七年文部省令第二十六號ハ之ヲ廢止ス

明治四十年文部省令第二十七號附則

本令ハ明治四十一年四月一日ヨリ施行ス

徒弟學校ニ於テハ本令施行後三箇年間ニ限リ修業年限四箇年ノ尋常小學校ヲ卒リタル者又ハ之ト同等

ノ學力ヲ有スル者ヲ入學セシムルコトヲ得

(備考) 明治二十七年文部省令第二十六號ハ徒弟學校ニ體操ヲ加フルコトヲ得ル規定ナリ

第四章 農業學校

○農業學校規程 (明治三十二年二月二十五日 文部省令第九號)

明治三十二年勅令第二十九號實業學校令第八條及第十三條ニ基キ農業學校規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

農業學校規程

第一條 農業學校ハ甲乙ノ二種トス

(明治三十六年文部省令第十七號ヲ以テ第二項削除)

第二條 甲種農業學校ノ修業年限ハ三箇年トス但一箇年以内延長スルコトヲ得

第三條 甲種農業學校ノ授業時數ハ實習ヲ除キ每週三十時以内トス但實習時數ハ農事ノ繁閑ニ應シ適宜之ヲ定ムヘシ

第四條 甲種農業學校ノ學科目ハ修身、讀書、作文、數學、物理、化學、博物、經濟、體操並ニ實業ニ關スル科目及實習トス但本項科目ノ外地理、歴史、外國語、法規、簿記、圖畫及其他ノ科目ヲ便宜加設スルコトヲ得

實業ニ關スル科目ハ土壤、肥料、作物、園藝、農産製造、畜産、養蠶、病蟲害、氣候、林學大意、獸醫學大意、水産學大意等ヨリ選擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ムヘシ

第五條 甲種農業學校ニ入學スル者ノ資格ハ年齢十四年以上學力修業年限二箇年ノ高等小學校卒業又

ハ之ト同等以上トス但外國語ヲ試験科目ニ加フルコトヲ得 (明治四十年文部省令第二十七號ヲ以テ改正)

第六條 乙種農業學校ノ修業年限ハ三箇年以内トス

第七條 乙種農業學校ノ授業時數ハ實習ヲ除キ每週二十七時以内トス但實習時數ハ農業ノ繁閑ニ應シ適宜之ヲ定ムヘシ

第八條 乙種農業學校ノ學科目ハ修身、讀書、習字、作文、數學、理科、體操並實業ニ關スル科目及實習ヨリ選擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ムヘシ但シ修身及實業ニ關スル科目ハ之ヲ缺クコトヲ得ス (明治三十七年文部省令第五號ヲ以テ改正)

前項科目ノ外他ノ科目ヲ便宜加設スルコトヲ得 (同上)

實業ニ關スル科目ハ土壤、肥料、作物、農産製造、家畜、養蠶、病蟲害、氣候等ヨリ選擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ムヘシ

第九條 乙種農業學校ニ入學スル者ノ資格ハ年齢十二年以上學力尋常小學校卒業以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ (明治四十年文部省令第二十七號ヲ以テ改正)

第十條 甲種農業學校ニハ豫科ヲ附設スルコトヲ得

第十一條 豫科ノ修業年限ハ二箇年以内トス

第十二條 豫科ノ授業時數ハ每週三十時以内トス

第十三條 豫科ノ學科目ハ修身、讀書、習字、作文、算術、地理、歴史、理科、圖畫、體操トス但外國語ヲ加フルコトヲ得

第十四條 豫科ニ入學スル者ノ資格ハ年齢十二年以上學力尋常小學校卒業以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ (明治四十年文部省令第二十七號ヲ以テ改正)

第十五條 農業學校ニハ簡易ノ方法ニ依リ農業ニ必要ナル事項ヲ教授スル爲別科ヲ設クルコトヲ得

第十六條 修業期一箇年以内ノ乙種農業學校ノ教場及別科ノ教場ハ隨時必要ノ地ニ分設スルコトヲ得

第十七條 (明治四十年文部省令)

第十八條 (同上)

第十九條 (明治三十七年文部省令)

第二十條 農業學校ノ學則ハ左ノ事項ヲ規定スルコトヲ要ス

- 一 學校ノ目的
- 二 修業年限
- 三 授業日數
- 四 休業日
- 五 學科目及其程度
- 六 各學科目毎週授業時數
- 七 入學退學ノ規程
- 八 試驗法
- 九 賞罰ノ規程
- 十 授業料規程 (授業料ヲ徴收スル場合)
- 十一 寄宿舎規程 (寄宿舎ヲ設クル場合)
- 十二 前各號ノ外學校管理上必要ノ事項
- 第二十一條 農業學校ニ於テハ學科目、授業時數及學級數ニ應シ相當ノ教員ヲ置クコトヲ要ス
- 第二十二條 農業學校ニ於テハ校地内若クハ其附近ニ於テ體操場ニ充ツヘキ相當ノ場所及實習用ニ供スヘキ必要ノ農地ヲ設クルコトヲ要ス

第二十三條 農業學校ニ於テハ通常教室、特別教室、作業場、肥料場等ノ建物ヲ備フルコトヲ要ス

第二十四條 農業學校ニ於テハ相當ノ教授用及參考用圖書、器具、機械、農具、標本、體操用器具等ヲ備フルコトヲ要ス

第二十五條 蠶業學校、山林學校、獸醫學校ハ第四條第八條ノ外總テ前各條ニ準ス (明治三十四年文部省令)

第二十六條 蠶業學校、山林學校、獸醫學校ノ學科目ハ左ノ如シ (同上)

甲種ノ學校ニ在リテハ修身、讀書、作文、數學、物理、化學、博物、經濟、體操並實業ニ關スル科目及實習トス但本項科目ノ外地理、歴史、外國語、法規、簿記、圖書及其他ノ科目ヲ便宜加設シ

獸醫學校ニ在リテハ數學、物理、博物、經濟ヲ缺クコトヲ得

乙種ノ學校ニ在リテハ其學科目ハ修身、讀書、習字、作文、數學、理科、體操並實業ニ關スル科目及實習ヨリ選擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ムヘシ但シ修身及實業ニ關スル科目ハ之ヲ缺クコトヲ得

ス (明治三十七年文部省令) 前項科目ノ外他ノ科目ヲ便宜加設スルコトヲ得 (追加)

甲乙兩種學校ノ各學科ノ實業ニ關スル科目ハ左ニ掲クル事項ヨリ選擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ム

- 一 蠶業學校ニ在リテハ蠶體解剖生理及病理、養蠶及製種、桑樹栽培、氣候、農學大意等
- 一 山林學校ニ在リテハ造林及森林保護、森林利用、森林測量及土木、測樹術及林價算法、森林經理氣候、農學大意等
- 一 獸醫學校ニ在リテハ解剖及組織、生理、藥物及調劑法、蹄鐵法及蹄病論、內科、外科、寄生動物畜産、衛生、獸疫、産科、剖檢法等

(明治三十四年文部省令) 十六號ヲ以テ第四號削除

附 則

第二十七條 本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス
 第二十八條 明治二十七年文部省令第十九號簡易農學校規程ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス
 明治四十年文部省令第二十七號附則
 本令ハ明治四十一年四月一日ヨリ施行ス
 甲種農業學校ニ於ケル修業年限四箇年ノ尋常小學校ノ課程ヲ卒リタル者ノ入學ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル
 乙種農業學校ニ於テハ本令施行後三箇年間ニ限リ修業年限四箇年ノ尋常小學校ヲ卒リタル者又ハ之ト同等ノ學力ヲ有スル者ヲ入學セシムルコトヲ得

○靜岡縣立農學校學則 (明治四十年三月二十二日 靜岡縣令第十六號)

第一章 總 則

第一條 本校ハ明治三十二年文部省令第九號農業學校規定甲種ノ程度ニ從ヒ農業上諸般ノ實務ニ堪ユル人物ヲ養成スル所トス
 第二條 修業期限ハ三ヶ年トス但シ卒業ノ後特ニ實業ニ關スル事項ヲ研究若ハ補習セントスル者アルトキハ設備ノ許ス限リ之ヲ在學セシム
 第三條 生徒定員ハ三百名トス
 第四條 學年ハ四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル
 第五條 學年ヲ分チテ三學期トス
 第一學期 自四月一日 至七月十五日

第二學期 自七月十六日 至十二月三十一日
 第三學期 自一月一日 至三月三十一日

第六條 一學年中ノ休業日ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 一 日曜日
 - 二 大祭祝日 開校紀念日(四月十五日)
 - 三 夏季休業 (第七條ニ依ル)
 - 四 冬季休業 (十二月二十五日ヨリ一月七日迄十四日間)
 - 五 春季休業 (學年試驗後二週間以内)
- 第七條 夏季七月十六日ヨリ九月十五日迄ノ間ハ每週十八時間以内ノ學科ヲ課シ且ツ全生徒ヲシテ交互ニ休業セシム

第二章 學 科 課 程

第八條 本校ノ學科目ハ修身、讀書、作文、地理歴史、數學、物理、化學、博物、氣象、土壤、農具肥料、作物園藝、作物病蟲害、養蠶、畜産、農産製造、林學、英語、經濟、體操、法規、實習トス
 第九條 各學年ノ課程及每週教授時數ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ每週教授時數ハ實習ノ都合ニ依リ三十時ノ範圍内ニ於テ之ヲ變更スルコトアルヘシ (明治四十二年縣令第三十三號ヲ以テ表中改正)

學 科	每 週 時 數	第 一 學 年	每 週 時 數	第 二 學 年	每 週 時 數	第 三 學 年
修 身	一	人倫道德ノ要旨	一	同	一	同
讀 書	三	國語、漢文、作文	二	同	二	同
數 學	四	算 術 代 數	五	代 數 幾 何	三	幾 何 測 量

物理	氣象	二物	理	一	同	二	物理	氣象
化學	學	二無	機	二	無機及有機	一	分有機及定性	拆性
博物	物	五動物、礦物、植物	二植動物、生理	二	植物生理	三	農業、經濟、法規	大意
經濟	法規					一	土壤改良	具
土壤	農具	一農	一土	一	性質	一	土壤改良	具
肥料						一	性質	具
作物	園藝	三音作	三特普	三	特普	二	蔬菜	果樹
農產	製造					二	主要ナル農産物ノ製造	法
畜産						二	同	
養蠶	蠶産	二飼育製種	一解剖	二	生理病理及栽桑	二	生理病理及栽桑	
作物	病虫害		二害虫	二	害虫	二	害虫	病理
林學			一	一	通論	一	通論及各論	
地理	歴史	二日本地理、日本歴史及世界歴史大要	一	一	外國地理	一	外國地理	
英語	語	三讀方、習字、譯讀	三	三	讀方、文法、書取、譯讀	三	同	
體操		二兵式通	二	二	同	二	同	
計		三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	
實	習	無定時	無定時	無定時	無定時	無定時	無定時	

第三章 入學在學退學

第十條 生徒ノ入學ハ每學年ノ始メニ於テ之ヲ許ス

第十一條 入學ヲ許スヘキモノハ左ノ各項ニ該當スルコトヲ要ス

- 一 品行端正ニシテ卒業後農業ニ從事セントスル志望確實ナルモノ
 - 一 年齢十四年以上ノモノ
 - 一 身體強健ニシテ制規ノ課程ヲ修ムルニ足ルヘキモノ
 - 一 修業年限二ケ年ノ高等小學校卒業ノモノ又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有シ入學試験ニ合格シタル者(明治四十一年三月縣令第三十二號ヲ以テ改正)
- 第十二條 修業年限二ケ年ノ高等小學校卒業ノ者ハ時宜ニ依リ他ノ入學志願者ニ先立テテ入學セシムルコトヲ得(上同)
- 但應募者ノ數募集人員ニ超過スル時ハ讀書及作文、算術、理科ノ三科目ニ就キ選抜試験ヲ行フコトアルヘシ

第十三條 第一學年ノ入學試験ハ左ノ科目ニ就キ修業年限二ケ年ノ高等小學校卒業程度ニ依リ之ヲ行フ(上同)

- 一 讀書 漢字交リ文
- 二 作文 書牘及記事文
- 三 算術 四則、分數、小數、諸等、比例、百分算
- 四 歴史 日本歴史ノ大要
- 五 地理 日本地理ノ大要
- 六 理科 物理、化學、博物ノ大要

第十四條 甲種農學校ヨリノ轉學ハ缺員アル場合ニ於テ許可スルコトアルヘシ

第二學年ニ缺員アルトキハ學年ノ始メニ限り相當年齢ニ達シ人物適當ト認メラルル者ニ就キ本校第一學年課程修了ノ程度ニ依リ試験ノ上入學ヲ許可スルコトアルヘシ(明治四十二年縣令第一三十三號ヲ以テ改正)

第十五條 入學ヲ許スヘキ生徒ノ人員及入學試験ノ期日等ハ生徒募集ノ都度之ヲ公告ス

第十六條 半途退學シタル者更ニ學年ノ始ニ於テ原級以下ニ入學ヲ請フトキハ試験ヲ須井スシテ入學ヲ許スコトアルヘシ

第十七條 入學志願者ハ左ノ書式ニ依リ入學願書及學業履歷書ヲ差出スヘシ

入學願書式 (用紙美濃紙) (明治四十五年縣令第一三十八號ヲ以テ改正)

某儀(入學志願者ノ名)御校へ入學志願ニ付御許可被成下度別紙履歷書相添へ此段相願候也

年月日 入學願書 何 某印

住 所(本籍地) 何 某印

住 所(現住地) 何 某印

族 籍 右父兄又ハ後見人 何 某印

履歷書式 (用紙美濃紙) (同上)

學 業 履 歷 書

住 所(本籍地) 何 某印

住 所(現住地) 族籍職業何某子弟等 何 某印

一、何年何月何日何府縣何郡(市)何町村立(私立)何々小學校ニ於テ尋常小學校ノ教科(修業年限何ケ年)卒業又ハ其第何學年修了

一、何年何月何地公私立學校ニ於テ何學科卒業若ハ其第何年期修了

一、何年何月ヨリ何某ニ就キ何學修業

賞 罰

一、何年何月何々ノ廉ニヨリ何々ヨリ何々ノ賞(罰)ヲ受ケ

一、何々

右之通リニ候也

年月日 何 某印

第十八條 入學ノ許可ヲ得タル者ハ左ノ保證書並ニ戶籍吏ノ證明シタル本人ノ戶籍謄本ヲ差出スヘシ

保證書式 (用紙美濃紙)



保 證 書

何府何國何郡何町大字何々番地居住

(寄留ナラハ寄留地ヲモ記入スヘシ)

何縣華士族平民誰子弟 何 某

何年何月何日生

右ハ今般御校へ入學被差許候ニ付テハ御規則等堅ク爲相守且本人在學中其一身ニ關スル事件ハ一切私共ニ於テ引受可申依テ保證書如斯候也

年月日 同 何 某印

保證人 何 某印

保證人代理 何 某印

靜岡縣立農學校長何芝殿

第十九條 保證人ハ父兄後見人若ハ親戚等ニシテ生徒監督ノ責ヲ負フニ足ルヘキモノニ限ル

第二十條 保證人遠隔ノ地ニ居住スルトキハ本校所在地ヨリ凡一里以内ニ居住スル成年以上ノ男子ヲ

以テ保證人代理トナシ保證書ニ連署セシムヘシ

第二十一條 學校長ニ於テ必要ト認ムルトキハ保證人若クハ其代理人ヲ代ヘシムルコトアルヘシ

第二十二條 保證人又ハ保證人代理改姓名改印若クハ居住ヲ轉スル等ノ事アル時ハ其旨速ニ本校ニ届

出ツヘシ

第二十三條 保證人又ハ保證人代理死亡若クハ其他制規ノ資格ヲ失フトキハ直ニ他人ヲ以テ之ニ代ヘ

保證書ヲ差換フヘシ

第二十三條ノ二 學校長ハ生徒ニシテ傷痍疾病ノ爲永ク課業ヲ缺クヘシト認メタル者ニ對シテハ一個

年未滿、兵役ニ服スル者ニ對シテハ其ノ期間休學ヲ許可スルコトアルヘシ但シ傷痍疾病ノ爲ニスル

休學ハ缺席ノ取扱ヲ受クヘキモノトス

前項ニ該當シ休學セントスルトキハ其ノ事由及期間ヲ具シ保證人ノ連署ヲ以テ學校長ニ願出ツヘシ

但シ傷痍疾病ノ爲休學セントスル者ニ在リテハ主治醫ノ診斷書ヲ添付スヘシ(同上)

第二十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニハ退學ヲ命ス

一 品行不良ニシテ改善ノ見込ナシト認メタルモノ

二 學力劣等ニシテ成業ノ見込ナシト認メタルモノ

三 引續キ一ケ年以上缺席シタルモノ

四 正當ノ事由ナクシテ引續キ一ケ月以上缺席シタルモノ

五 出席常ナラサルモノ(明治四十一年三月縣令第三十二號ヲ以テ追加)

第二十五條 生徒ハ半途ニシテ退學ヲナスコトヲ得ス

但特別ノ事情ニ依リ退學セントスルトキハ其事由ヲ具シ保證人連署ヲ以テ學校長ニ願出ヘシ

第四章 試驗修業及卒業

第二十六條 各學年ノ課程ノ修了又ハ全學科ノ卒業ヲ認ムルニハ試驗ニ依ル

第二十七條 試驗ヲ分チテ臨時試驗及學年試驗ノ二トシ臨時試驗ハ各學科目ニ就キ受持教員ノ見込ニ

依リ每學期一回以上之レヲ行ヒ學年試驗ハ每學年末ニ於テ其學年中ニ履修セル科目ニ就キ之ヲ行フ

モノトス

但シ第三學期ノ臨時試驗ハ之ヲ省略スルコトヲ得

第二十八條 各學科目試驗評點及操行點ハ壹百實習點ハ貳百ヲ以テ定點トス

第二十九條 病氣又ハ止ムヲ得サル事情アリテ試驗ニ缺席シタルモノハ追試驗ヲ執行スルコトアルヘ

シ

第三十條 學年試驗ノ得點ハ各學科目臨時試驗ノ平均評點ト學年試驗ノ評點ノ和ヲ二除シテ之ヲ定

メ之ニヨリテ得タル各學科目ノ得點ヲ通算平均セルモノヲ總平均點トス

第三十一條 學年試驗ニ於テ各學科目ノ得點五十點以上總平均六十點以上ニ達シタルモノヲ及第トス

(明治四十五年縣令第三十八號ヲ以テ改正)

但操行點及實習點ハ定點ノ六分以上ニ達セサルトキハ落第トス

第三十二條 第三學年ノ課程ヲ修了シタル者ニハ左式ノ卒業證書ヲ授與ス(明治四十三年二月十日縣令第十三號ヲ以テ改正)

校印

卒業證書

族

何籍

生年月日

八ノ三十三

第八編 實業教育 (靜岡縣立農學校學則)

本校所定ノ教科修業年限三ヶ年ヲ履修シ其ノ業ヲ卒フ仍テ此證書ヲ授與ス

八ノ三十四

年 月 日

靜岡縣立農學校長姓名印

第五章 授 業 料

第三十三條 授業料ハ一ヶ月金壹圓五拾錢トス(明治四十三年縣令第三十三號ヲ以テ改正)

但八月ハ之ヲ徴收セス

第三十四條 授業料ノ徴收期ハ毎月五日トシ當日休業日ニ相當スルトキハ其ノ翌日トス

但四月九月及一月分ノ徴收期ハ同月二十日トス(明治四十五年縣令第三十八號ヲ以テ但書改正)

第三十五條 授業料ハ學校ノ休業生徒ノ缺席休學若クハ停學ヲ命シタル場合ニ於テモ之ヲ減免セザルモノトス

但シ兵役ニ服スルニヨリ休學シタル場合ニ於テハ此ノ限ニアラス(同上本條改正)

第六節 獎 勵

第三十六條 生徒左ノ各號ノ一ニ該當シ衆生ノ模範トスルニ足ルトキハ學校長ハ之ヲ選拔シテ一學年間特待生ト爲スコトアルヘシ

一 品行方正ニシテ平素學業ニ勉勵シ其成績佳良ナル者

二 學業成績普通ナルモ品行方正ニシテ平素奇特ノ行爲アル者

特待生ノ數ハ學級數ト同數以內ニ於テ學校長之ヲ定ム

特待生ノ授業料ハ之ヲ免除ス

特待生ニシテ其要件ニ抵觸スルトキハ其ノ待遇ヲ取消スモノトス

第三十七條 生徒奇特ノ行爲アリテ衆生ノ模範トスルニ足ルトキハ學校長ハ特ニ之ヲ表彰スルコトアルヘシ

ルヘシ

第七章 生徒 服 制

第三十八條 生徒ノ服制ヲ定ムルコト左ノ如シ

品 目	形 状	色	品 質
朝 服	佛國西形ニ白線ニ筋稻穂ノ徽章付	黒	夏 季ニハ白色ノ日覆ヲ用ユ
夏 上 衣	背廣裁襟金色櫻模樣中ニ農ノ一字アルホダケン付	霜	降
全 務 衣	同	同	同
冬 上 衣	同	紺	黒
同 務 衣	同	同	内
同 務 衣	同	同	小
同 務 衣	同	同	倉

但實習ノ際ハ規定ノ實習服ヲ着用シ兵役体操ノ際ハ体操用脚絆ヲ着用スルモノトス

第八章 懲 戒

第三十九條 學校長ハ教育上必要ト認メタルトキハ生徒ニ懲戒ヲ加フルコトヲ得

前項ノ懲戒ヲ分チテ左ノ三種トス

- 一 戒 飾
- 二 謹 慎
- 三 停 學

學(明治四十一年三月縣令第三十二號ヲ以テ期間ヲ削ル)

第四十條 生徒ハ學校長ノ許可ヲ得テ自宅又ハ保證人ノ宅ヨリ通學スル者ノ外總テ寄宿舎ニ入ラシム

但寄宿舎満員ノトキハ學校長ノ指揮ニ依ラシムルモノトス

第四十一條 通學ヲ許可シタル生徒ト雖モ實習上ノ都合ニ依リ一定ノ季節間寄宿舎ニ入ラシムルコトアルヘシ

第四十二條 寄宿舎生徒ノ學資ハ舎監ノ監理ヲ受クヘキモノトス
但其方法ハ別ニ之ヲ定ム

明治四十一年縣令第三十二號附則

本令ハ明治四十一年四月一日ヨリ施行ス

修業年限四ヶ年ノ高等小學校ノ課程ヲ卒リタル者ノ入學ニ就テハ仍從前ノ例ニ依ル

明治四十五年縣令第三十八號附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第五章 水産學校

○水産學校規程

(明治三十四年十二月二十八日
文部省令第十六號)

明治三十二年勅令第二十九號實業學校令第八條及第十三條ニ基キ水産學校規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

水産學校規程

第一條 水産學校本科ノ修業年限ハ三箇年トス但シ土地ノ情況ニ依リ二箇年乃至五箇年以内ニ於テ伸縮スルコトヲ得

第二條 水産學校本科ノ教授時數ハ實習ヲ除キ每週廿七時以内トス但シ實習時數ハ適宜之ヲ定ムヘシ

第三條 水産學校本科ノ學科目ハ修身、國語、數學、地理、物理、化學、博物、圖畫、法規及慣習、經濟、體操、並ニ實業ニ關スル學科ノ學科目及實習トス但シ修身、實業ニ關スル學科目及實習ヲ除ク外本項ノ學科目ハ便宜之ヲ關クコトヲ得

前項學科目ノ外歴史、外國語、簿記、唱歌及其ノ他ノ學科目ヲ便宜加設スルコトヲ得
實業ニ關スル各學科ノ學科目ハ左ニ掲クル事項ヨリ撰擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ムヘシ

一 漁撈科 水産學大意、漁撈論、水産動物、水産植物、航海術、運用術、氣象及海洋學、船舶衛生及救急療法等

一 製造科 水産學大意、製造論、水産動物、水産植物、細菌學大意、分析、機械學大意等

一 養殖科 水産學大意、養殖論、水産動物、水産植物、發生學大意等

漁撈、製造、養殖ノ三學科中二學科以上ノ學科目ヲ併セ授ケントスル學校ニ於テハ前項ノ學科目ニ就キ撰擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ムヘシ

第四條 水産學校本科ニ入學スル者ノ資格ハ年齢十四年以上學力修業年限二箇年ノ高等小學校卒業又ハ之ト同等以上トス(明治四十年文部省令第二十七號ヲ以テ改正)

第五條 水産學校ニ豫科ヲ置クコトヲ得

第六條 豫科ノ修業年限ハ二箇年以内トス

第七條 豫科ノ教授時數ハ每週三十時以内トス

第八條 豫科ノ學科目ハ修身、國語、算術、地理、歴史、理科、圖畫、體操トス但シ外國語、唱歌ヲ加フルコトヲ得

第九條 豫科ニ入學スル者ノ資格ハ年齢十二年以上學力尋常小學校卒業以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ(同上)

第十條 水産學校ニ於テハ簡易ノ方法ニ依リ水産ニ關シ必要ナル事項ヲ教授スル爲ニ別科ヲ置キ又水

産ニ關スル一事項若ハ數事項ヲ選修セシムル爲ニ選科生ヲ置クコトヲ得

第十一條 水産學校ニハ土地ノ情况ニ依リ別科ノミヲ置キ又ハ之ヲ分設スルコトヲ得

第十二條 別科ニ入學スル者ノ資格及選科生ノ入學資格ハ適宜之ヲ定ムヘシ

第十三條 (明治四十年文部省令) 第二號ヲ以テ削除

第十四條 (同上)

第十五條 (明治三十六年文部省令) 第十七號ヲ以テ削除

第十六條 (同上)

第十七條 (同上)

第十八條 (同上)

第十九條 (同上)

第二十條 (明治三十七年文部省令) 第七號ヲ以テ削除

第二十一條 水産學校ノ學則中ニ規定スヘキ事項凡左ノ如シ

- 一 學校ノ目的
- 二 修業年限ニ關スル事項
- 三 教授日數ニ關スル事項
- 四 休業日ニ關スル事項
- 五 學科目及其ノ程度ニ關スル事項
- 六 各學科目毎週教授時數ニ關スル事項
- 七 入學退學ニ關スル事項
- 八 試験ニ關スル事項

九 賞罰ニ關スル事項

十 授業料等ニ關スル事項

十一 寄宿舎ニ關スル事項

第二十二條 水産學校ニ於テハ學科目教授時數及學級數ニ應シ相當ノ教員ヲ置クヘシ

第二十三條 水産學校ニ於テハ教室其ノ他必要ノ諸室ヲ備ヘ又學科ノ種類ニ應シ實習ノ爲ニ必要ナル設備ヲ爲スヘシ

第二十四條 水産學校ニ於テハ相當ノ教授用及參考用圖書、器具、機械、標本、模型、並ニ實習用諸機械等ヲ備フヘシ

附 則

第二十五條 本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ施行ス

第二十六條 本令施行ノ際明治三十二年文部省令第九號ニ依リ設置シタル水産學校及農業學校水産科ニ現ニ在學スル生徒ニ關シテハ其ノ卒業スルニ至ル迄仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

第二十七條 明治三十二年文部省令第九號第二十五條及第二十六條第一項中「及水産學校」ヲ削リ第二十六條第四項第四號ヲ削除ス

明治四十年文部省令第二十七號附則

本令ハ明治四十一年四月一日ヨリ施行ス

水産學校本科ニ於ケル修業年限四箇年ノ尋常小學校ノ課程ヲ卒業タル者ノ入學ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第六章 商業學校

○商業學校規程 (明治三十二年二月二十五日)

(文部省令第十五號)

明治三十二年勅令第二十九號實業學校令第八條及第十三條ニ基キ商業學校規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

商業學校規程

第一條 商業學校ハ甲乙ノ二種トス

(明治三十六年文部省令第十七號ヲ以テ第二項削除)

第二條 甲種商業學校ノ修業年限ハ三箇年トス但土地ノ情況ニ依リ二箇年以内延長スルコトヲ得(明治三十六年文部省令第二十號ヲ以テ但書改正)

第三條 甲種商業學校ノ授業時數ハ每週三十三時以内トス

第四條 甲種商業學校ノ學科目ハ修身、讀書、習字、作文、數學、地理、歷史、外國語、經濟、法規、簿記、商品、商事要項、商業實踐、體操トス但本項科目ノ外他ノ科目ヲ便宜加設スルコトヲ得

第五條 甲種商業學校ニ入學スル者ノ資格ハ年齡十四年以上學力修業年限二箇年ノ高等小學校卒業又ハ之ト同等以上トス但外國語ヲ試驗科目ニ加フルコトヲ得(明治四十年文部省令第六號)

第六條 乙種商業學校ノ修業年限ハ三箇年以内トス

第七條 乙種商業學校ノ授業時數ハ每週三十時以内トス

第八條 乙種商業學校ノ學科目ハ修身、讀書、習字、作文、數學、地理、簿記、商事要項、體操ヨリ選擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ムヘシ但シ修身、簿記及商事要項ハ之ヲ缺クコトヲ得ス

第九條 乙種商業學校ニ入學スル者ノ資格ハ年齡十二年以上學力尋常小學校卒業以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ(明治四十年文部省令第六號ヲ以テ但書改正)

第十條 甲種商業學校ニハ豫科ヲ附設スルコトヲ得

第十一條 豫科ノ修業年限ハ二箇年以内トス

第十二條 豫科ノ授業時數ハ每週三十時以内トス

第十三條 豫科ノ學科目ハ修身、讀書、習字、作文、算術、地理、歷史、外國語、理科、圖畫、體操トス但本科ニ於テ理科及圖畫ヲ加設シタルトキハ之ヲ缺クコトヲ得

第十四條 豫科ニ入學スル者ノ資格ハ年齡十二年以上學力尋常小學校卒業以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ(明治四十年文部省令第二十號ヲ以テ改正)

第十五條 (明治四十年文部省令第二號ヲ以テ削除)

第十六條 商業學校ハ或學科ヲ限リ專修セントスル者ノ爲ニ專修科ヲ設クルコトヲ得

第十七條 專修科ノ學業年限ハ二箇年以内トス(同上)

第十八條 (明治三十七年文部省令第七號ヲ以テ削除)

第十九條 商業學校ノ學則ハ左ノ事項ヲ規定スルコトヲ要ス

- 一 學校ノ目的
- 二 學業年限
- 三 授業日數
- 四 休業日
- 五 學科目及其程度
- 六 各學科目每週授業時數
- 七 入學退學ノ規程
- 八 試驗法

九 賞罰ノ規程

十 授業料規程 (授業料ヲ徴スル場合)

十一 寄宿舎規程 (寄宿舎ヲ設クル場合)

十二 前各號ノ外學校管理上必要ノ事項

第二十條 商業學校ニ於テハ學科目授業時數及學級數ニ應シ相當ノ教員ヲ置クコトヲ要ス

第二十一條 商業學校ニ於テハ校地内若クハ其附近ニ於テ體操場ニ充ツヘキ相當ノ場所ヲ設クルコトヲ要ス

第二十二條 商業學校ニ於テハ通常教室、特別教室、商業實踐室、其他必要ノ諸室ヲ備フルコトヲ要ス

第二十三條 商業學校ニ於テハ相當ノ教授用及參考用圖書、器具、機械、標本、模型、商品見本、體操用器具等ヲ備フルコトヲ要ス

第二十四條 本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

第二十五條 明治十七年文部省達第一號商業學校通則ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

明治四十年文部省令第二十七號附則

本令ハ明治四十一年四月一日ヨリ施行ス

甲種商業學校ニ於ケル修業年限四箇年ノ尋常小學校ノ課程ヲ卒リタル者ノ入學ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

乙種商業學校ニ於テハ本令施行後三箇年間ニ限リ修業年限四箇年ノ尋常小學校ヲ卒リタル者又ハ之ト同等ノ學力ヲ有スル者ヲ入學セシムルコトヲ得

依ル

同

同

第七章 商船學校

○商船學校規程 (明治三十二年二月二十五日 文部省令第十一號)

明治三十二年勅令第二十九號實業學校令第八條及第十三條ニ基キ商船學校規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

商船學校規程

第一條 商船學校ハ甲乙ノ二種トス

(明治三十六年文部省令第十七號ヲ以テ第二項削除)

第二條 甲種商船學校ノ修業年限ハ三箇年以内トス但實習ヲ課スルトキハ相當ノ期間之ヲ延長スルコトヲ得

第三條 甲種商船學校ノ授業時數ハ實習ヲ除キ每週二十七時以内トス但實習時數ハ學科ノ種類ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ

第四條 甲種商船學校ノ學科目ハ修身、讀書、作文、數學、物理、地理、外國語、圖畫、體操並ニ實業ニ關スル各學科ノ科目及實習トス但本項科目ノ外化學、法規及其ノ他ノ科目ヲ便宜加設スルコトヲ得

第五條 實業ニ關スル各學科ノ科目ハ左ニ掲クル事項ヨリ選擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ムヘシ

一 航海科 運用術、航海術、機械製圖、力學、應用力學、電氣學大意等

一 機關科 機關術、機械製圖、力學、應用力學、電氣學大意等

第五條 甲種商船學校ニ入學スル者ノ資格ハ年齢十四年以上學力修業年限二箇年ノ高等小學校卒業又ハ之ト同等以上トス但外國語ヲ試驗科目ニ加フルコトヲ得 (明治四十年文部省令第二十七號ヲ以テ改正)

ハ之ト同等以上トス但外國語ヲ試驗科目ニ加フルコトヲ得 (明治四十年文部省令第二十七號ヲ以テ改正)

ハ之ト同等以上トス但外國語ヲ試驗科目ニ加フルコトヲ得 (明治四十年文部省令第二十七號ヲ以テ改正)

ハ之ト同等以上トス但外國語ヲ試驗科目ニ加フルコトヲ得 (明治四十年文部省令第二十七號ヲ以テ改正)

ハ之ト同等以上トス但外國語ヲ試驗科目ニ加フルコトヲ得 (明治四十年文部省令第二十七號ヲ以テ改正)

ハ之ト同等以上トス但外國語ヲ試驗科目ニ加フルコトヲ得 (明治四十年文部省令第二十七號ヲ以テ改正)

第六條 乙種商船學校ノ修業年限ハ二箇年以内トス

第七條 乙種商船學校ノ授業時數ハ實習ヲ除キ毎週二十四時以内トス但實習時數ハ學科ノ種類ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ

第八條 乙種商船學校ノ學科目ハ修身、讀書、習字、作文、數學、體操並ニ實業ニ關スル各學科ノ科目及實習トス但本項科目ノ外他ノ科目ヲ便宜加設スルコトヲ得

實業ニ關スル各學科ノ科目ハ左ニ掲クル事項ヨリ選擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ムヘシ

一 航海科 運用術大意、航海術大意、海上氣象學大意等

一 機關科 機關術大意、機械製圖、物理、化學等

第九條 乙種商船學校ニ入學スル者ノ資格ハ年齡十二年以上學力尋常小學校卒業以上ニ於テ之ヲ定ム

ヘシ (明治四十年文部省令第
二十七號ヲ以テ改正)

第十條 甲種商船學校ニハ豫科ヲ附設スルコトヲ得

第十一條 豫科ノ修業年限ハ二箇年以内トス

第十二條 豫科ノ授業時數ハ毎週三十時以内トス

第十三條 豫科ノ學科目ハ修身、讀書、習字、作文、算術、地理、歴史、理科、外國語、圖畫、體操トス

第十四條 豫科ニ入學スル者ノ資格ハ年齡十二年以上學力尋常小學校卒業以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ

(上同)

第十五條 商船學校ニ於テ從來ノ海員ニシテ技術免狀ヲ有スル者相當ノ海上若クハ工場履歷ヲ有スル

者其他海事ニ關スル學科目ヲ專修セントスル者ノ爲ニ專修科ヲ置クコトヲ得

第十六條 (明治三十七年文部省
令第七號ヲ以テ削除)

第十七條 商船學校ノ學則ハ左ノ事項ヲ規定スルコトヲ要ス

一 學校ノ目的

二 修業年限

三 授業日數

四 休業日

五 學科目及其程度

六 各學科目毎週授業時數

七 入學退學ノ規程

八 試験法

九 賞罰ノ規程

十 授業料規程(授業料ヲ徴收スル場合)

二 寄宿舎規程(寄宿舎ヲ設クル場合)

三 前各號ノ外學校管理上必要ノ事項

第十八條 商船學校ニ於テハ學科目、授業時數及學級數ニ應シ相當ノ教員ヲ置クコトヲ要ス

第十九條 商船學校ニシテ校舍ヲ陸上ニ設置シタルトキハ其校地内若クハ其附近ニ於テ緊留船舶ヲ以テ校舍ニ代用スルトキハ陸上ニ於テ體操場ニ充ツヘキ相當ノ場所ヲ設クルコトヲ要ス

第二十條 商船學校ニ於テハ通常教室、特別教室、實習場、其他必要ノ諸室ヲ備フルコトヲ要ス

第二十一條 商船學校ニ於テハ相當ノ教授用及參考用圖書、器具、機械、標本、模型、實習用端舟及

諸機械、體操用器具等ヲ備フルコトヲ要ス

附 則

第二十二條 本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

明治四十年文部省令第二十七號附則

本令ハ明治四十一年四月一日ヨリ施行ス

甲種商船學校ニ於ケル修業年限四箇年ノ尋常小學校ノ課程ヲ卒リタル者ノ入學ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

乙種商船學校ニ於テハ本令施行後三箇年間ニ限り修業年限四箇年ノ尋常小學校ヲ卒リタル者又ハ之ト同等ノ學力ヲ有スル者ヲ入學セシムルコトヲ得

第八章 實業補習學校

○實業補習學校規程 (明治三十五年一月十五日)

(文部省令第一號)

明治二十六年文部省令第十六號實業補習學校規程ヲ改正スルコト左ノ如シ

實業補習學校規程

第一條 實業補習學校ニ於ケル教科目ノ修業期間及教授時數ハ土地ノ情況ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ

第二條 實業補習學校ニ於テハ土地ノ情況及職業ノ種類繁閑等ニ依リ生徒ノ修業ニ最モ便宜ナル時間及季節ヲ擇ヒ教授スヘシ

第三條 實業補習學校ノ教科目ハ修身、國語、算術及實業ニ關スル科目トス但シ修身ハ國語ニ附帶シテ教授スルコトヲ得

前項ノ教科目中國語、算術ハ之ヲ關キ又ハ土地ノ情況ニ依リ他ノ教科目ヲ加フルコトヲ得

修身、國語、算術及前項ニ依リ加フル教科目ハ之ヲ隨意科目ト爲スコトヲ得

國語ハ讀書、作文、習字ニ算術ハ筆算珠算ニ分チ生徒各自ノ志望ニ依リ其ノ一事項若ハ數事項ヲ教授スルコトヲ得

實業ニ關スル科目ニ就キテモ便宜數事項ニ分チ生徒各自ノ志望ニ依リ其ノ一事項若ハ數事項ヲ教授スルコトヲ得

第四條 實業ニ關スル科目ハ左ニ掲クル事項ヨリ選擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ムヘシ

- 一 工業ニ關シテハ物理、化學、圖書、模型、幾何、製圖、圖案、力學、材料、工具、製作ノ類
- 二 農業ニ關シテハ物理、化學、博物、土壤、肥料、作物、耕耘、農具、病蟲害、園藝、養蠶、家畜、造林、丈量ノ類
- 三 水産ニ關シテハ物理、化學、博物、地文、漁撈、製造、養殖、漁船運用ノ類
- 四 商業ニ關シテハ商業算術、商業書信、商事要項、商品、商業地理、簿記、商業ニ關スル法令、外國語ノ類

前項ノ外或ル職業ノ爲ニ便宜其ノ科目ヲ定ムルコトヲ得

第五條 實業補習學校ニ入學スル者ノ資格ハ年齡十二年以上學力尋常小學校卒業以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ但シ尋常小學校ヲ卒業セサルモ就學ノ義務ナキ者ニ限り特ニ入學セシムルコトヲ得 (明治四十年文部省令第二十號ヲ以テ改正)

第六條 實業補習學校ハ小學校實業學校又ハ其他ノ學校ニ附設スルコトヲ得

第七條 實業補習學校ノ學則中ニ規定スヘキ事項凡左ノ如シ

- 一 學校ノ目的
- 二 修業期間ニ關スル事項

- 三 教授ノ季節ニ關スル事項
- 四 休業日ニ關スル事項
- 五 教科目及其ノ程度ニ關スル事項
- 六 教科目ノ教授時間及時數ニ關スル事項
- 七 入學退學ニ關スル事項
- 八 授業料等ニ關スル事項
- 第八條 實業補習學校ニ於テハ教科目教授時數及學級數ニ應シ相當ノ教員ヲ置クヘシ
- 第九條 實業補習學校ノ教科目、修業期間、教授時數及季節ハ道廳府縣立ニアラサル公立學校ニアリテハ管理者、私立學校ニアリテハ設立者ニ於テ地方長官ノ認可ヲ受ケ之ヲ定ムヘシ但シ國庫ノ補助ヲ受クル學校ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス
- 第十條 實業補習學校ノ名稱ニハ補習學校ノ文字ヲ附スヘシ

附 則

第十一條 本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ施行ス

第十二條 明治二十七年文部省令第二十六號中「實業補習學校」ヲ削ル

(備考) 明治四十年文部省令第二十七號ヲ以テ改正ノ條項ハ明治四十一年四月一日ヨリ施行

○實業補習學校ノ趣旨及施設順序方法

(明治三十五年一月十五日)

文部省訓令第一號)

北海 道 廳 府 縣

曩ニ實業教育費國庫補助法及實業學校令ノ施行セラレシヨリ以來各種實業學校漸ク起リ就中實業補習學校ノ設置セラルルモノ多キヲ加フルノ狀アルハ洵ニ喜フヘキノ現象トス然レトモ實業補習學校ノ性

質未タ十分ニ理會セラレサルカ爲之カ施設ノ順序方法等ニ關シ或ハ適切ヲ缺クモノナシトセス今日實業補習學校ト稱スルモノニシテ往々高等小學校ノ教科ニ幾分ノ變更ヲ施シタルニ過キサルカ如キモノアルハ頗ル遺憾トスル所ナリ今回文部省令第一號ヲ以テ實業補習學校規程ヲ發布シ舊規程ヲ改正シタルハ其ノ本質ヲ明ニシ以テ時勢ノ進歩ト土地ノ情況トニ應シ適當ノ施設ヲ爲サシムゴトヲ期シタルニ外ナラス

實業補習學校ハ各種ノ實業ニ從事シ又ハ從事セントスル者ニ簡易ナル方法ニ依リ其ノ職業ニ要スル智識技能ヲ授クルト同時ニ普通教育ノ補習ヲ爲スヲ以テ目的トス即チ實業ノ教科ヲ主腦トシ併セテ普通教育ノ補習ヲ爲シ兩者共ニ其ノ目的ヲ達スルヲ以テ實業補習學校ノ本旨トナスヘキコト專ラ普通教育又ハ實業教育ヲ施スカ爲ニ設ケラル、モノト覺ニ其ノ趣旨ヲ異ニスル所ナリ

教授時間及季節ノ選定ハ實業補習學校ニ於テ深ク意ヲ用フヘキ所ニシテ或ハ夜間或ハ日曜日或ハ職業上ノ休業日或ハ冬期農隙等土地ノ情況、生徒職業ノ種類、繁閑等ニ依リ其ノ修學ニ最モ便宜ナル時期ヲ擇ヒ簡易切實ニ教授セシムゴトヲ要ス

實業補習學校ニ於テハ其ノ性質上多數ノ時間ヲ一定シテ教授ヲ爲サムコト固ヨリ望ムヘキモノニアラス然ルニ徒ニ教授時數ノ多キヲ貪ルハ今日ノ通弊ニシテ彼ノ從來小學校ニ附設スルモノ、如キハ概テ同時ニ教授スルヲ以テ設備及教授共ニ不完全ニ陥リ兩者孰レモ其ノ本旨ヲ達スルヲ得サルハ宜シク戒ムヘキコトナリトス特ニ今回附設ノ範圍ヲ擴張シテ管ニ小學校ノミナラス實業學校及中學校等ニモ及ホシタルヲ以テ此等ノ學校ニ附設スル場合ニアリテハ當該學校教授時間ノ前後又ハ休業日等ニ於テ其ノ教授ヲ爲スコト、セハ互ニ相妨クル所ナキノミナラス教員設備ノ如キモ相兼スルノ便宜ヲ得テ各々其ノ効果ヲ完フスルコトヲ得ヘシ

此ノ如ク實業補習學校ニ於ケル教授ノ時間及季節ハ多種多樣ニ且長短不同ニ選定シ得ルヲ常トスルカ

故ニ必シモ修業年限ヲ定ムルノ必要ナク寧ロ各教科目ニ就キ之カ修業期間ヲ定ムルノ適當ナルヘキヲ認メ今回之ニ關スル規定ヲ改メタリ而シテ修業期間ハ土地ノ情況ト教科目ノ種類トニ依リ或ハ之ヲ數週數月ノ短期トシ或ハ之ヲ數年ニ亘ルノ長期トスルコト固ヨリ其ノ任意タリ又同一學校ニ於テ修業期間ノ相異ナル教科目ヲ置キ生徒ノ志望ニ應シテ之ヲ選擇セシメ或ハ某期間ニ於テ某科目若ハ某事項ヲ修メ他ノ期間ニ於テ他ノ科目若ハ他ノ事項ヲ修メ數期間ニシテ始メテ全教科目若ハ某科目ノ全部ヲ修了スルコトヲ得シムルカ如キ最モ實業補習學校ノ妙用ノ存スル所ナルヲ見ルヘシ

普通ノ教科目中讀書、習字、算術ハ從來之ヲ必須科目ト爲シタリト雖モ補習教育ハモト應用ヲ主トスヘキモノナレハ必シモ是等ヲ獨立ノ教科目トシテ設クルヲ須ヒス實業ニ關スル科目ニ依リテモ亦能ク普通ノ教科目補習ノ目的ヲ達スルコトヲ得ヘキカ故ニ今回國語及算術ハ之ヲ缺クコトヲ得シメタリ故ニ普通ノ教科目ハ總テ之ヲ設クルモ悉ク之ヲ缺クモ又ハ單ニ其ノ一科目ヲ設クルモ皆地方ノ便宜タルヘシト雖モ年少ノ生徒ニシテ普通教育ノ素養十分ナラサルモノニハ成ルヘク之ヲ課シ以テ補習ノ目的ヲ完ウセシムルヲ可トス又土地ノ情況ニ依リテハ日本歴史、理科、唱歌等ノ如キ教科目ヲ加ヘテ補習ヲ爲サシムルノ必要ナシトセス故ニ改正ノ規程ニ於テハ此等ノ教科目ヲモ斟酌シ適宜之ヲ加フルノ自由ヲ與ヘタリ然レトモ之カ爲ニ限リアル教授時間ニ於テ徒ニ教科目ヲ繁多ナラシムルハ宜シク避クヘキコトナリトス而シテ以上ノ諸教科目ハ之ヲ設ケタル場合ニ於テモ亦皆之ヲ隨意科目トナスコトヲ得シメタルハ生徒各自ノ志望ト學力トニ應シ適切ノ教育ヲ受ケシムルノ要アルニ依ル

德育ハ教育ノ基礎ニシテ特ニ實業ニ從事スル子弟ニ對シテハ專ラ私利ニ馳スルノ弊ヲ避ケ信用ヲ重シ公益ヲ尙フノ氣風ヲ養成スルノ要最モ切ナリ宜シク生徒各自ノ性情ニ應シ總テノ教科目ニ通シテ徳性ヲ涵養シ實踐躬行ヲ勸奨セムコトヲ期セシムヘシ特ニ修身ヲ隨意科目ト爲シタル場合ニ於テハ最モ技ニ留意シテ教養指揮ノ途ヲ誤ラサラシムルコトヲ要ス

實業ニ關スル科目ハ土地ノ情況ニ應シ選擇最モ其ノ宜シキヲ得サルヘカラス省令ニ據クル所ノモノハ僅ニ其ノ數個ヲ例示シタルニ過キス故ニ圖書、圖案ノ如キ物理、化學ノ如キ之ヲ合シテ各々一科目ト爲シ又博物ヲ動物、植物、礦物ニ養蠶ヲ養蠶法、蠶病、採種等ニ商事要項ヲ銀行、保險、倉庫等ニ分科スルカ如ク便宜分合取捨スルコトヲ得ヘキハ勿論ナリトス此ノ他特種ノ職業ノ爲ニハ又其ノ教科目ヲ定ムルコトヲ得シメタルカ故ニ必要ニ應シテ機械、刺繡、染色、髮漆、蒔繪、指物、木型、鍛冶、鍍金、陶畫、製版、印刷、製本、鑲造、製紙、鞣革、製糖、踏躑、養禽、養蜂、庭園、製絲、酪農、繅絲、蠶節、海苔、養蠶等ノ事項ニ就キ選定スル等土地ノ情況ニ應シ其ノ職業ニ適切ナラシムルコトヲ要ス而シテ學校ニ於テハ其ノ教授スル所ノ實業ノ教科目ニ依リテ生徒ヲシテ家庭、工場、若ハ商店ニ於テ學習シ能ハサル智識技能ヲ修得セシメ以テ生徒カ學校外ニ在リテ實地ニ操作スル所ノ事物ト密接ノ關係アラシメ内外相應シテ實業ノ發達ニ資セシムルコトヲ期スヘシ

入學ノ資格ニ關シテハ年齡十年以上學力尋常小學校卒業以上ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得シメタルカ故ニ地方ノ情況ト學校ノ種類トニ應シ適宜之ヲ定メ必シモ一律ニ拘泥セシメサルコトヲ要ス

實業補習學校ハ能ク少額ノ經費ヲ以テ容易ニ設置シ得ヘキカ故ニ主トシテ市町村ノ如キ團體ニ於テ施設スルヲ適當ト爲スト雖モ道廳府縣立實業學校ニ附設スル場合ニアリテハ道府縣ニ於テ之ヲ設置スルコトヲ得ヘキハ實業學校令第三條ニ規定セラル、所ナリ然ルニ是等附設學校ノ設置セラル、モノ殆ント之ナキノ現狀ニ就テハ遺憾ナキ能ハス自今各地方ニ於テ事情ノ許ス限リ其ノ道廳府縣立實業學校ニ實業補習學校ヲ附設シ以テ其ノ地方ニ於ケル模範學校ト爲シ他ノ學校ヲシテ此ニ則ラシムルアラハ庶幾ハ實業補習教育ノ標的ヲ誤ラサルコトヲ得ン

實業學校ニシテ國庫ノ補助ヲ申請スルモノ比年遞加スルニ拘ラス補助ノ金額ハ自ラ限リアルヲ以テ治ク其ノ申請ヲ納ル、コトヲ得ス地方長官ハ宜シク地方經濟ノ情況ヲ計リ實業補習學校ノ如キ必シモ多

額ノ費用ヲ要セサルモノニ對シテハ地方費ヲ以テ適宜補助スルノ方法ヲ講シ以テ國庫補助ノ及ハサル所ヲ袖ヒ且從來補助ヲ受クル所ノ學校ニ對シテハ漸次國庫ノ補助ニ依頼セス獨立維持ノ途ヲ立テシムムコトヲ努ムヘシ
今ヤ實業補習學校規程ヲ改正シタルニ依リ地方長官ハ克ク上述ノ主旨ヲ體シ彼ノ名ハ實業補習學校ト稍スト雖モ其ノ實小學校ノ變形ニ過キサルカ如キモノニ對シテハ努メテ之ヲ實業補習學校ノ本旨ニ適セシメ以テ名實相副ハシムルノ途ヲ講シ又將來設置セラル、所ノ學校ニ對シテハ能ク之カ本旨ヲ誤ルコトナク地方ノ情況ニ適應スルノ施設ヲ爲シ以テ十分ノ效果ヲ收メシムヘシ

○實業補習學校設置廢止及教科書ニ關スル細則

(明治三十五年十二月十六日 靜岡縣令第七十號)

- 第一條 實業學校令第七條ニ依リ實業補習學校設置ノ認可ヲ受ケントスルトキハ公立學校ニ在リテハ其管理者、私立學校ニ在リテハ其設立者ニ於テ左ノ事項ヲ具シ知事ニ稟申スヘシ
 - 一 名稱
 - 二 位置
 - 三 學則(實業補習學校規程第七條ニ依ル)
 - 四 生徒定員
 - 五 敷地建物ノ圖面(坪數、地質、附近ノ情況ヲ記載シタルモノ)並ニ其所有ノ區別
 - 六 經費及維持方法
 - 七 設置區域内ニ於ケル當該實業ノ情況
 - 八 開校年月日
- 第二條 前號第一號第二號第四號第五號ノ變更及第三號中教科目、修業期間、教授時數及季節ニ關スル變更ハ知事ノ認可ヲ受クヘシ

前條第三號ノ變更ニシテ前項ニ掲ケタル以外ノ事項ニ關スルモノハ知事ニ届出ツルコトヲ要ス
國庫ノ補助ヲ受クル學校ニ關シテハ前二項ヲ適用セス

第三條 私立實業補習學校ニ於テ私立學校令第三條ニ依リ校長若ハ學校ヲ代表シ校務ヲ掌理スル者ニ關シ認可ヲ受ケントスルトキハ其設立者ニ於テ族籍氏名生年月日及履歷ヲ具シ知事ニ稟申スヘシ
第四條 實業學校令第九條ニ依リ實業補習學校ノ教科書ニ關シ認可ヲ受ケントスルトキハ左表ヲ具シ知事ニ稟申スヘシ

教科目	圖書名	卷數	冊數	著作者氏名	發行者氏名	發行年月日

第五條 實業補習學校廢止ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其事由並ニ生徒ノ處分方法ヲ具シ知事ニ稟申スヘシ

第六條 郡市立以外ノ實業補習學校ニ關シ知事ニ提出スヘキ文書ハ郡市長ヲ經由スヘシ但其設置廢止ニ就キテハ郡市長ハ其意見ヲ副申スヘシ

○市町村立實業補習學校長及教員進退ニ關スル取扱手續

(明治四十四年十二月二十七日 靜岡縣令甲第二十九號)

市町村立實業補習學校長及教員進退ニ關スル取扱手續
第一條 市町村立實業補習學校長及正教員ノ任用並ニ増俸ハ別表様式ニ依リ郡市長之レヲ内申スヘシ但シ他ノ郡市内在職者ニ就テハ當該郡市長ノ承諾書ヲ添付スルヲ要ス(明治四十五年縣令甲第一四十六號ヲ以テ改正)

第二條 市町村立實業補習學校長及正教員ニシテ公立學校職員退職ニ關スル規定第一條第一項ニ該當シ退職ヲ要スルモノアル時ハ郡市長ハ其ノ事由ヲ具シ内申スヘシ

第三條 市町村立實業補習學校長及正教員ニシテ退職ヲ出願シタルモノアルトキハ郡市長ハ其ノ意見ヲ副申スヘシ(上同)

第四條 第二第若ハ第三條ニ該當スルモノニシテ傷病ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リタルモノナルトキハ醫師ノ診斷書ヲ添付スルモノトス

前項診斷ノ書式ハ小學校教員退職又ハ退職ニ付當應ヘ提出スヘキモノノ例ニ依ルモノトス

第四條ノ二 市町村立實業補習學校准教員及代用教員ノ任用、増俸、退職、退職ハ郡市長ニ於テ遲滞ナク之ヲ報告スヘシ

前項ニ依ル任用、増俸ノ報告書ハ別表様式ヲ依職、退職ノ報告書ハ小學校准教員及代用教員退職、退職報告書ノ様式ヲ準用スルモノトス(明治四十五年縣令甲第四十六號ヲ以テ本條追加七月十日ヨリ施行)

第五條 市町村立實業補習學校長及正教員ニシテ公立學校職員退職ニ關スル規程第一條第二項ニ該當シタルモノアルトキハ郡市長ハ其ノ年月日ヲ具シ遲滞ナク報告スヘシ

第六條 市町村立實業補習學校長及教員ニシテ小學校令第四十九條第一項各號ノ一ニ該當シタルモノアルトキハ郡市長ハ其ノ事實ヲ詳具シ遲滞ナク報告スヘシ

第七條 市町村立實業補習學校長及教員死亡シタルトキハ郡市長ハ其ノ年月日ヲ具シ遲滞ナク報告スヘシ

第八條 市町村立實業補習學校長及教員ニシテ他ノ職ヨリ兼ヌル者ニ就テハ第二條及第五條乃至第七條ヲ適用セス

(別表) 其一

實業補習學校長及教員任用内申書

事務業務別	補習學校名	職名	俸給又ハ手当月額	受持課目	資格	現職名並ニ氏名
					年月日 何科正教員認可	何學校訓導 何
						某

備考

記載例

一 季節ニ依リ授業スル實業補習學校ニシテ其ノ授業期間中ニ限リ手当ヲ給與セントスルモノニアリテハ俸給又ハ手当月額欄ニ其ノ旨明記スルコト

二 本内申書ニハ小學校教員任用申請ノ例ニ依リ履歴書ヲ添付スルコト但シ此場合ニハ資格欄ノ記入ヲ要セス

(別表) 其二

實業補習學校長及教員増俸内申書

事務業務別	俸給者ハ手当	現在俸給者ハ現在手当月額	學校名	職名	氏名

備考

第八編 實業教育 (市町村立實業補習學校長及教員進退ニ關スル取扱手續)

記載例
一 別表其一記載例第一號ハ本内申書ニ準用ス

○公立私立實業學校教員資格ニ關スル件 (明治四十一年五月十一日)
(群馬縣通牒中學第二五二號)

客年九月文部省令第二十八號ヲ以テ公立實業學校教員ノ資格規定相成候ニ付實業補習學校教員認可及任命ノ標準別紙ノ通り内定相成候間右ニ依リ御取扱有之度依命此段及通牒候也

- 一 尋常小學校ノ本科正教員若クハ准教員ノ免許狀ヲ有スル者 (明治四十五年一月)
- 二 甲種實業學校、中學校、高等女學校卒業者ニシテ小學校教育ニ經驗アル者
但中學校、高等女學校卒業者ニ對シテハ實業科目ヲ除ク
- 三 右ノ外擔任セントスル學科目及程度ニ照ラシ其經歷上適當ノ實力アリト認ムヘキ者

○高等小學修身書ヲ補習科、青年團ノ講習ニ使用セシムル件 (明治四十三年四月十六日)
(群馬縣通牒中學第一六九九號)

今回編纂ノ高等小學修身書新制第三學年用書ハ我國體ニ基キ忠孝一致ノ大義ニ關スル道德ノ教旨ヲ詳細ニ編述シ我カ民族固有ノ特性ヲ發揮シ帝國臣民タル思想ノ根柢ヲ鞏固ニシ且實際生活ニ適切ナル心得ヲ授クルヲ旨トシ最後ニ戊申 詔書ノ大意ヲモ説明シタルモノニ有之其内容及程度等補習科又ハ地方青年團ノ講習等ニモ適當ノモノト被存候條可成使用誦讀セシムル様御配慮相成度其筋ヨリ通牒ノ次第モ有之依命此段及通牒候也 (縣立學校ニモ通牒アリ)

T. IWAMA TAILOR
SHIDZUOKA

洋服調進所

靜岡市吳服町三丁目

岩間鐵太郎

長電話三百八十八番甲

美術額縁類製造
新 匠 意

靜岡市

上石町二丁目

家田商店

▲裝飾用洋畫の御需に應ず

▲肖像畫油畫の揮毫

旅館

静岡市兩替町五丁目

蓬萊亭

魚文

長電話二三八番

奥座敷離家貳間新築落成
外に離家貳間有之候

勉強と

懇切の

旅館

静岡市吳服町三丁目

魚安松浦虎吉

電話長百〇七番

第九編 専門教育

第一章 專門學校

○專門學校令 (明治三十六年三月廿七日)

勅令第六十二號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ專門學校令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

專門學校令

第一條 高等ノ學術技藝ヲ教授スル學校ハ專門學校トス

專門學校ハ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外本令ノ規定ニ依ルヘシ

第二條 北海道府縣又ハ市ハ土地ノ情況ニ依リ必要アル場合ニ限り專門學校ヲ設置スルコトヲ得但シ沖繩縣ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 私人ハ專門學校ヲ設置スルコトヲ得

第四條 公立又ハ私立ノ專門學校ノ設置廢止ハ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第五條 專門學校ノ入學資格ハ中學校若ハ修業年限四箇年以上ノ高等女學校ヲ卒業シタル者又ハ之ト同等ノ學力ヲ有スルモノト檢定セラレタル者以上ノ程度ニ於テ之ヲ定ムヘシ但シ美術音樂ニ關スル學術技藝ヲ教授スル專門學校ニ就テハ文部大臣ハ別ニ其ノ入學資格ヲ定ムルコトヲ得

前項檢定ニ關スル規定ハ文部大臣之ヲ定ム

第六條 專門學校ノ修業年限ハ三箇年以上トス

第七條 專門學校ニ於テハ豫科、研究科及別科ヲ置クコトヲ得

第八條 官立專門學校ノ修業年限、學科、學科目及其ノ程度並豫科、研究科及別科ニ關スル規程ハ文部大臣之ヲ定ム

明治四十三年勅令第三十二號
沖繩縣ニ以テ之ヲ特例廢止スルニ依リ

公立又ハ私立ノ專門學校ノ修業年限、學科、學科目及其ノ程度並豫科、研究科及別科ニ關スル規程ハ公立學校ニ在リテハ管理者、私立學校ニ在リテハ設立者文部大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ム

第九條 公立又ハ私立ノ專門學校ノ教員ノ資格ニ關スル規程ハ文部大臣之ヲ定ム

第十條 公立專門學校ノ職員ノ旅費及給與ニ關スル規程ハ文部大臣ノ認可ヲ經テ地方長官之ヲ定ム

第十一條 公立ノ專門學校ニ於テハ授業料ヲ徵收スヘシ但シ特別ノ場合ニハ之ヲ減免シ又ハ徵收セサルコトヲ得

第十二條 第一條ニ該當セサル學校ハ專門學校ト稱スルコトヲ得ス

附 則

第十三條 本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十四條 明治二十年勅令第四十八號ハ之ヲ廢止ス

第十五條 既設ノ公立又ハ私立ノ學校ニシテ本令ニ依ルヘキモノハ本令施行ノ日ヨリ一箇年以内ニ第四條ニ準シ認可ヲ申請スヘシ

前項ノ手續ヲ爲ササルモノハ前項ノ期間ノ滿了ト共ニ廢校シタルモノト看做ス

第一項ノ手續ヲ爲スモ不認可ノ命令ヲ受ケタルモノハ其ノ命令ヲ受ケタル日ニ於テ廢校シタルモノト看做ス

第十六條 千葉醫學專門學校、仙臺醫學專門學校、岡山醫學專門學校、金澤醫學專門學校、長崎醫學專門學校、東京外國語學校、東京美術學校及東京音樂學校ハ本令施行ノ日ヨリ專門學校トス

(備考) 明治二十年勅令第四十八號ハ府縣立醫學學校ノ費用ハ地方稅ヲ以テ支辨スルヲ得サル規定ナリ

○公立私立專門學校規程 (明治三十六年三月三十一日)

(文部省令第十三號)

公立私立專門學校規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

公立私立專門學校規程

第一條 專門學校令第四條ニ依リ專門學校ノ設置ノ認可ヲ受ケントスルモノハ公立學校ニ在リテハ管理
理者、私立學校ニ在リテハ設立者ニ於テ左ノ事項ヲ具シ文部大臣ニ申請スヘシ

- 一 目的
 - 二 名稱
 - 三 位置
 - 四 學則
 - 五 生徒定員
 - 六 敷地建物ノ圖面及其ノ所有ノ區別
 - 七 開校年月
 - 八 經費及維持ノ方法
 - 九 設立者ノ履歷
- 醫學專門學校ニ就キテハ臨床實習用病院ノ位置、敷地建物ノ圖面、臨床實習用患者ノ定員及解剖用屍體ノ豫定數ヲ具スヘシ
- 第一項第二項ノ敷地ニ關スル圖面ニハ面積、地質及附近ノ狀況ヲ記シ且飲料水質ノ調査書ヲ添付スヘシ
- 第一項第一號乃至第七號及第二項ニ掲ケタル事項ノ變更ハ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ
- 第一項第八號ニ掲ケタル事項ノ變更ハ遲滞ナク文部大臣ニ届出ヘシ
- 第二條 專門學校ハ校地、校舍、校舎、校具其ノ他必要ノ設備ヲ爲スヘシ

第三條 校地ハ學校ノ規模ニ適應セル面積ヲ有シ且道德上及衛生上害ナキ所タルヘシ

第四條 校舎ニハ左ノ諸室ヲ備フヘシ

一 教室

二 事務室

三 其ノ他必要ナル實驗室、實習室、研究室、圖書室、器械室、標本室、藥品室、製煉室等ノ諸室

校舎ハ教授上管理上並衛生上適當ニシテ堅牢ナルコトヲ要ス

第五條 校具ハ教授上必要ナル圖書、器械、器具、標本、模型等トス

第六條 專門學校ニ於テハ左ノ表簿ヲ備フヘシ

- 一 學則、日課、教科用圖書配當表
 - 二 職員ノ名簿及履歷書、出勤簿、擔任學科目及時間表
 - 三 生徒學籍簿、出席簿、徴兵猶豫ニ關スル書類
 - 四 試験ノ問題、答案及成績表
 - 五 資産原簿、出納簿、經費ノ豫算決算ニ關スル帳簿
- 生徒學籍簿ニハ生徒ノ氏名、族籍、居所、生年月日入學前ノ學歷、入學轉學退學ノ年月日及學年、卒業ノ年月日、入學試験ノ有無、轉學退學ノ事由、徴兵事故、保證人ノ氏名及居所等ヲ記載スヘシ
- 別科ノ生徒ニ關シテハ出席簿、徴兵猶豫ニ關スル書類ヲ省略シ及學籍簿ノ記入事項ヲ便宜省略スルコトヲ得

第七條 專門學校ノ教員タルコトヲ得ヘキ者左ノ如シ

一 學位ヲ有スル者

二 帝國大學分科大學（元東京大學各部、元札幌農學校ヲ含ム）卒業者又ハ東京高等商業學校（元高

等商業學校ヲ含ム）卒業者ニシテ學士ト稱スルコトヲ得ル者（明治四十二年文部省令第二號ヲ以テ本條改正）

三 文部大臣ノ指定シタル者

四 文部大臣ノ認可シタル者
前項第一號乃至第四號ニ該當スル者ヲ得難キ場合ニ於テハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ一時他ノ者ヲ以テ教員ニ代用スルコトヲ得

前二項ニ依リ認可ヲ受ケントスル場合ニハ公立學校ニ在リテハ管理者、私立學校ニ在リテハ設立者ニ於テ本人ノ履歷書ヲ具シ文部大臣ニ申請スヘシ但シ奏薦ニ依リ任命セラル、者ニ就テハ別ニ認可ノ手續ヲ經ルコトヲ要セス

文部大臣ハ必要ト認ムルトキハ前項ノ場合ニ於テ學術ノ檢定ヲ行フコトアルヘシ
本條ニ依ル文部大臣ノ認可ハ當該學校在職中ニ限り有効トス

第八條 專門學校ニ於テ本科生徒ヲ入學セシムルハ毎年一回トス其ノ期間ハ三十日以内トス但シ學科課程相同シキ專門學校間ニ於ケル生徒ノ轉學ニハ本文ヲ適用セス（明治三十八年文部省令第十三號ヲ以テ本條改正）

專門學校ノ本科第二學年以上ニ入學ヲ許スヘキ者ハ本科第一學年ニ入學スルコトヲ得ル資格ヲ有シ且前各學年ノ學科課程ヲ卒リタル者ト同等ノ學力ヲ有スル者タルヘシ學年級ヲ設ケサル專門學校ニ就キテモ亦之ニ準ス

前項入學者ノ學力ハ總テ試験ニ依リ之ヲ檢定スヘシ

第九條 美術學校音樂學校ノ入學資格ハ中學校若ハ高等女學校第三學年修了ノ程度以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第十條 學校長ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニハ退學ヲ命スヘシ
一 品行不良ニシテ改善ノ見込ナシト認メタル者

二 學力劣等ニシテ成業ノ見込ナシト認メタル者

三 引續キ一箇年以上缺席シタル者

四 正當ノ事由ナクシテ引續キ一箇月以上缺席シタル者

第十一條 學校長ハ教育上必要ト認メタルトキハ生徒ニ懲戒ヲ加フルコトヲ得

第十二條 專門學校ノ學則中ニ規定スヘキ事項凡ソ左ノ如シ

- 一 入學資格、修業年限、學科、學科目、學科程度ニ關スル事項
- 二 學年、學期、休業日ニ關スル事項
- 三 入學、退學、進級、卒業等ニ關スル事項
- 四 懲戒ニ關スル事項
- 五 入學料、授業料等ニ關スル事項
- 六 豫科、研究科、別科ニ關スル事項
- 七 寄宿舎ニ關スル事項

第十三條 專門學校令第四條ニ依リ專門學校ノ廢止ノ認可ヲ受ケントスルモノハ其ノ理由及生徒ノ處分方法ヲ具シ文部大臣ニ申請スヘシ

第十四條 專門學校令第十五條ニ依リ文部大臣ノ認可ヲ受ケントスルモノニ付テハ本令第一條ヲ準用ス

第十五條 實業專門學校ニ關シテハ特別ノ規定アル場合ニハ本令ヲ適用セス

附 則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

明治十五年文部省達第四號、同第五號及同第六號中甲種藥學校ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

(備考) 明治十五年文部省達第四號ハ醫學學校通則、同第五號ハ府縣立醫學學校設置ニ關シ具申事項、同第六號ハ藥學校通則ナリ

○專門學校入學者檢定規程 (明治三十六年三月三十一日 文部省令第十四號)

明治三十六年勅令第六十一號專門學校令第五條第二項ニ依リ專門學校入學者檢定規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

專門學校入學者檢定規程

- 第一條 專門學校ノ本科ニ入學セントスル者ニシテ中學校若ハ修業年限四箇年以上ノ高等女學校ヲ卒業セサル者ハ此規程ニ依リ檢定ヲ受クヘキモノトス
- 第二條 檢定ヲ受ケントスル者ハ左ノ資格ヲ具備スルコトヲ要ス
 - 一 年齡男子ハ滿十七年以上女子ハ滿十六年以上ナルコト
 - 二 身體健全ナルコト
 - 三 品行方正ナルコト
 - 四 現ニ中學校若ハ高等女學校ニ在學セサルコト
- 第三條 檢定ヲ分テ試驗檢定、無試驗檢定ノ二トシ試驗檢定ハ官立、公立ノ中學校若ハ修業年限四箇年以上ノ高等女學校ニ於テ便宜之ヲ行ヒ無試驗檢定ハ當該專門學校ニ於テ生徒入學ノ際之ヲ行フ
- 第四條 試驗檢定ノ學科目及其ノ程度ハ中學校若ハ修業年限四箇年ノ高等女學校ノ各學科目及其ノ卒業ノ程度トス但シ中學校若ハ高等女學校ニ於テハ加除シ又ハ課セサルコトヲ得ル學科目ハ之ヲ省ク
- 第五條 官立、公立ノ中學校若ハ高等女學校ニ於テハ試驗檢定ニ合格シタル者ニハ試驗檢定合格證書ヲ交付スヘシ
- 第六條 官立、公立ノ中學校若ハ高等女學校ニ於テハ試驗檢定ノ問題、答案及成績表ハ五箇年以上保

存スヘシ

第七條 官立、公立ノ中學校若ハ高等女學校ハ試驗檢定手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第八條 左ニ掲クル者ハ無試驗檢定ヲ受クルコトヲ得

- 一 文部大臣ニ於テ專門學校ノ入學ニ關シ中學校若ハ修業年限四箇年ノ高等女學校ノ卒業生ト同等以上ノ學力ヲ有スルモノト指定シタル者
- 二 (明治四十一年文部省令第十號ヲ以テ削除)

附 則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

○官立專門學校及實業專門學校ノ修業年限、學科、學科

目及其ノ程度等ニ關スル從前ノ規程ノ効力 (明治三十六年三月三十一日 文部省令第十二號)

官立ノ專門學校及實業專門學校ノ修業年限、學科、學科目及其ノ程度並豫科、研究科及別科ニ關シ學校長ニ於テ文部大臣ノ認可ヲ受ケ定メタル從前ノ規程ハ仍其ノ効力ヲ有セシム

附 則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

○第一、二、三、四、五高等學校醫學部ヲ千葉、仙臺、岡山、

金澤、長崎醫學專門學校ト改稱 (明治三十四年四月一日 文部省令第八號)

第一高等學校醫學部ヲ千葉醫學專門學校トシ第二高等學校醫學部ヲ仙臺醫學專門學校トシ第三高等學校醫學部ヲ岡山醫學專門學校トシ第四高等學校醫學部ヲ金澤醫學專門學校トシ第五高等學校醫學部ヲ

第九編 專門教育 (官立專門學校及實業專門學校ノ修業年限、學科、學科目及其ノ程度等ニ關スル從前ノ規程ノ効力) (第一、二、三、四、五高等學校醫學部ヲ千葉、仙臺、岡山、金澤、長崎醫學專門學校ト改稱)

長崎醫學專門學校トス
此ノ省令ハ明治三十四年四月一日ヨリ施行ス

○官立醫學專門學校規程 (明治四十年四月十日 文部省令第十號)

官立醫學專門學校ノ修業年限、學科、學科目及其ノ程度並研究生ニ關スル規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

官立醫學專門學校規程

第一條 官立醫學專門學校ノ學科ヲ分チテ醫學科及藥學科トス

岡山醫學專門學校ニハ藥學科ヲ設置セス

第二條 官立醫學專門學校ノ修業年限ハ醫學科ヲ四箇年トシ藥學科ヲ三箇年トス

第三條 各學科ノ學科目及其ノ程度ハ左ノ如シ

醫學科 (明治四十三年文部省令第十三號及、同四十五年文部省令第十六號ヲ以テ改正、同年九月十一日ヨリ施行)

學科目	年			
	第一學年	第二學年	第三學年	第四學年
修身	一	一	一	一
獨逸語	一	三	三	三
化學	六	三	三	三
理論及實驗	八	四	四	四
實習				
局所解剖學				

學科目	年			
	第一學年	第二學年	第三學年	第四學年
組織學理論	二			
組織學實習及顯微鏡用法		三		
胎生學		一		
生理學理論及實驗	三	三、五		
醫化學理論及實驗	一	二、五		
衛生學理論及實驗			二	
細菌學理論及實習			二	
總論		六		
病理解剖學			時々	
病理組織學實習			二	時々
理論及實驗		三		
處方學		〇、五		
理論		三		三
臨床講義		三以上		三以上
外來患者臨床講義		不定時		不定時
小兒科學		一		
診斷學	二			

計	裁判化學		藥局方		藥品鑑定	調劑學		藥化學		機械學		藥品工業學		體操
	實	理	日本藥局方	外國藥局方		實	理	實	理	實	理	實	理	
三、五														
三、二、五														
三、八														

備考 各學科第二學年以上ニ於テ修身ハ特ニ每週教授時數ヲ定メス適切ノ時期ニ於テ隨時之ヲ課スルモノトス
 教授上各學年ヲ數學期ニ分ツ必要アルトキハ學校長ハ前項ノ每週教授時數ノ範圍内ニ於テ適宜ニ各學期ノ每週教授時數ヲ定ムルコトヲ得

學校長ハ臨時必要ト認メタル場合ニ於テハ第一項ノ每週教授時數ヲ増減シ若ハ科外講義ヲ開クコトヲ得

第四條 卒業者ニシテ既修ノ學科目ニ就キ更ニ研究セントスル者アルトキハ學校長ハ必要ト認メタル場合ニ限リ二箇年以内當該學校ニ於テ研究ニ從事スルコトヲ許可スルコトヲ得

附 則
 本令ハ明治四十年九月十一日ヨリ施行ス
 備考 明治四十一年文部省令第二十五號ノ改正ハ同年九月十一日ヨリ施行

○刑死者及在監死亡者ノ遺骸官公立醫學學校

病院ニ於テ解剖方（明治十八年七月二十一日）
 （內務省達甲第二十五號）

監獄則ニ掲クル所ノ刑死者及死亡者ニシテ親屬故舊其遺族ノ下付ヲ請フ者ナキトキハ官公立醫學學校若クハ病院ニ於テ該遺骸ヲ解剖實驗ノ用ニ供スル事ヲ得此旨相達候事
 但屍體解剖後ハ縫理シテ原體ニ復シ不都合無之様取計ハシムヘシ

○千葉、仙臺、岡山、金澤、長崎醫學專門學校ニ於テ死

體解剖施行方（明治二十一年六月一日）
 （文部大臣訓令）

其校醫學部ニ於テ醫學研究ノ爲メ本人又ハ其親族ヨリ死後解剖ノ儀願出候節ハ其校限リ開届解剖ヲ施行スルコトヲ得

明治三十四年四月一日
 各高等學校
 醫學部
 醫學專門學校
 長崎醫學專門學校
 岡山醫學專門學校
 仙臺醫學專門學校
 千葉醫學專門學校
 醫學專門學校
 改

○千葉、仙臺、岡山、金澤、長崎醫學專門學校へ死體解剖願出方 (明治二十一年九月二十四日) (文部省告示第十四號)

從來死體解剖ノ儀帝國大學醫科大學へ願出ル者アルトキハ該學ニ於テ開屆來候處自今文部省直轄高等學校醫學部ニ於テモ同様可開屆ニ付右望ノ者ハ該醫學部へ願出ヘシ

○東京外國語學校ノ修業年限、學科、學科目及其ノ程度

並研究、選科生及專修科ニ關スル規程 (明治三十七年五月三十一日) (文部省令第十三號)

東京外國語學校ノ修業年限、學科、學科目及其ノ程度並研究、選科生及專習科ニ關スル規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

東京外國語學校ノ修業年限、學科、學科目及其ノ程度並研究、選科生及專修科ニ關スル規程 (明治三十九年文部省令第一號、同及專修科ニ關スル規程) (四十年文部省令第七號ヲ以テ改正)

第一條 東京外國語學校ノ修業年限ハ三箇年トス

第二條 學科ハ分チテ英語學科、佛語學科、獨語學科、露語學科、伊語學科、西語學科、清語學科、蒙古語學科、暹羅語學科、馬來語學科、「ヒンドスタニユ」語學科及「タミル」語學科トス

前項ノ外朝鮮語學科ヲ置ク (明治四十四年文部省令第三號ヲ以テ本條改正)

第三條 各學科ノ學科目及每週教授時數左ノ如シ (同上) (改正)

學科	英(佛、獨、露、伊、西)語學科			清(蒙古、暹羅、馬來、ヒンドスタニ)「タミル」語學科及朝鮮語學科		
	第一學年	第二學年	第三學年	第一學年	第二學年	第三學年
正科語學	二二	二二	二二	二二	二二	二二
國語漢文	二	二	二	二	二	二
英語				四	四	四
清語				六	六	六
獨語				六	六	六
佛語				六	六	六
露語				六	六	六
伊語				六	六	六
西語				六	六	六
朝鮮語				六	六	六
馬來語				六	六	六
蒙古語				六	六	六
暹羅語				六	六	六
合計	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇

學科	英(佛、獨、露、伊、西)語學科			清(蒙古、暹羅、馬來、ヒンドスタニ)「タミル」語學科及朝鮮語學科		
	第一學年	第二學年	第三學年	第一學年	第二學年	第三學年
正科語學	二二	二二	二二	二二	二二	二二
國語漢文	二	二	二	二	二	二
英語				四	四	四
清語				六	六	六
獨語				六	六	六
佛語				六	六	六
露語				六	六	六
伊語				六	六	六
西語				六	六	六
朝鮮語				六	六	六
馬來語				六	六	六
蒙古語				六	六	六
暹羅語				六	六	六
合計	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇

備考 表中×又ハチ附スル同一學年內ノ學科目ハ生徒ノ選擇ニ依リ其一ヲ課ス
第二學年及第三學年ニ於テハ正科語學ノ教授時間内ニ於テ當該國ノ歴史、地理及文學ノ大要ヲモ教授スヘキモノトス
學校長ハ臨時必要ト認メタル場合ニ於テハ第一項ノ每週教授時數ヲ増減シ若ハ科外講義ヲ開クコト

ヲ得

第四條 卒業者ニシテ既修ノ學科ニ就キ更ニ研究セントスル者ハ研究生トシテ二箇年以内在學セシムルコトヲ得

第五條 各學科ノ學科目中一科目若ハ數科目ヲ選擇シテ學修セントスル者ハ選科生トシテ入學セシムルコトヲ得

第六條 簡易ノ方法ニ依リ外國語ヲ專修セントスル者ノ爲ニ專修科ヲ置ク

專修科ノ修業年限ハ二箇年トス
專修科ニ於テ教授スヘキ外國語ノ種類、每週教授時數ハ文部大臣ノ許可ヲ得テ學校長之ヲ定ムヘシ

第七條 (明治三十九年文部省令第一號ヲ以テ本條追
加同四十年文部省令第七號ヲ以テ本條削除)

附 則

本令ハ明治三十七年九月十一日ヨリ施行ス

本令施行ノ際現ニ在學スル生徒ニ課スヘキ學科目及其ノ程度ニ關シテハ學校長ハ文部大臣ノ認可ヲ得テ從前ノ規定ヲ斟酌スルコトヲ得

○東京美術學校圖畫師範科規程 (明治四十年六月五日
文部省令第十八號)

東京美術學校圖畫師範科ノ修業年限、學科目及其ノ程度並入學ニ關スル規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

東京美術學校圖畫師範科規程

第一條 東京美術學校圖畫師範科ノ修業年限ハ三箇年トス

第二條 東京美術學校圖畫師範科ノ學科目ハ修身、教育學及教授法、美學及美術史、解剖學、圖案法、自在畫、幾何畫法、手工、習字、英語、教授練習及體操トス (明治四十三年文部省令
第二十七號ヲ以テ改正)

第三條 前條各學科目ノ每週教授時數ハ左ノ如シ (同上表
中改正)

學科目	每週教授時數			
	第一學年	第二學年	第三學年	合計
修身	一	一	一	三
教育學及教授法	二	二	二	六
美學及美術史	二	二	二	六
解剖學	二	二	二	六
圖案法	二	二	二	六
自在畫	一九	一九	一九	五七
幾何畫法	三	三	三	九
手工	四	四	四	一二
習字	二	二	二	六
英語	二	二	二	六
教授練習	二	二	二	六
體操	二	二	二	六
合計	三九	三九	三九	一一七

學校長ハ臨時必要ト認メタル場合ニ於テハ前項各學科目ノ每週教授時數ヲ増減シ若ハ科外講義ヲ開クコトヲ得

第四條 東京美術學校圖畫師範科ニ入學ヲ許可スヘキ者ハ師範學校又ハ中學校ヲ卒業シタル者及專門學校入學者檢定規程ニ依リ檢定ヲ受ケタル者ニシテ年齢二十四年以下身體健全品行方正ナル男子ニ就キ地方長官之ヲ薦舉シ東京美術學校長其ノ中ヨリ試験ノ上之ヲ定ム

必要ト認メタルトキハ東京美術學校長ハ前項地方長官ノ薦舉ニ依ラスシテ入學ヲ許可スルコトヲ得

第五條 生徒ニ缺員アルトキハ東京美術學校長ハ前條ノ資格ヲ有シ且當該學年ニ相當スル學力ヲ有スル者ニ就キ試験ノ上入學ヲ許可スルコトヲ得

○東京美術學校圖畫師範科卒業生服務規則

(明治四十三年三月十日)

明治四十年文部省令第十九條東京美術學校圖畫師範科卒業生服務規程ヲ改正スルコト左ノ如シ

東京美術學校圖畫師範科卒業生服務規則

第一條 東京美術學校圖畫師範科卒業生ハ卒業證書受領ノ日ヨリ左ノ期間引續キ教育ニ關スル職務ニ從事スル義務ヲ有ス

一 學資ノ支給ヲ受ケタル者ハ二箇年

二 學資ノ支給ヲ受ケサル者ハ一箇年

第二條 東京美術學校圖畫師範科卒業生ハ卒業證書受領ノ日ヨリ左ノ期間文部大臣ノ指定ニ從ヒ奉職スル義務ヲ有ス

一 學資ノ支給ヲ受ケタル者ハ二箇年

二 學資ノ支給ヲ受ケサル者ハ一箇年

第三條 東京美術學校圖畫師範科卒業生ニシテ特別ノ事情ニ依リ第一條ノ義務ヲ履行スルコト能ハサル者ハ其ノ理由ヲ具シ東京美術學校長又ハ地方長官ヲ經テ義務ノ猶豫又ハ免除ヲ文部大臣ニ出願スルコトヲ得

ルコトヲ得

前項ニ依リ出願シタル者アルトキハ東京美術學校長又ハ地方長官ハ事實ヲ審査シ意見ヲ具シテ願書ヲ進達スヘシ

第四條 東京美術學校圖畫師範科卒業生ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者アリタルトキハ文部大臣ノ指揮ニ依リ學資ノ支給ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ在學中於ケル授業費及學資、學資ノ支給ヲ受ケサル者ニ在リテハ授業費ヲ償還セシム但シ情狀ニ依リ其ノ全部又ハ一部ヲ免除スルコトアルヘシ

一 第一條ノ義務ヲ履行セサル者

二 服務年限中懲戒免職又ハ免狀褫奪ノ處分ヲ受ケタル者

前項授業費ノ金額ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ學校長之ヲ定ムヘシ

第五條 東京美術學校圖畫師範科卒業生ニシテ服務年限中研究科等ニ入學セムトスル者アルトキハ時宜ニ依リ許可スルコトアルヘシ

第六條 東京美術學校圖畫師範科卒業生ニシテ第三條ニ依リ其ノ義務ヲ猶豫セラレタルトキ又ハ前條ニ依リ研究科等ニ入學シタルトキハ其ノ猶豫又ハ在學ノ期間ハ服務年數ニ算入セス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ施行ス

本令施行以前ニ入學シタル者ノ服務年限ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

備考 從前ノ服務年限ハ五箇年ニシテ文部大臣檢定ノ服務年限ハ二箇年ナリ

○東京音樂學校甲種師範科卒業生服務規則

(明治四十三年三月十日)

明治三十五年文部省令第六號東京音樂學校甲種師範科卒業生服務規則ヲ改正スルコト左ノ如シ

東京音樂學校甲種師範科卒業生服務規則

- 第一條 東京音樂學校甲種師範科卒業生ハ卒業證書受得ノ日ヨリ左ノ期間引續キ教育ニ關スル職務ニ従事スルノ義務ヲ有ス
- 一 甲種ノ學費支給ヲ受ケタル者ハ五箇年
 - 二 乙種ノ學費支給ヲ受ケタル者ハ三箇年
 - 三 學費ノ支給ヲ受ケサル者ハ二箇年
- 第二條 東京音樂學校甲種師範科卒業生ハ卒業證書受得ノ日ヨリ左ノ期間文部大臣ノ指揮ニ從ヒ奉職スル義務ヲ有ス
- 一 學費ノ支給ヲ受ケタル者ハ二箇年
 - 二 學費ノ支給ヲ受ケサル者ハ一箇年
- 第三條 東京音樂學校甲種師範科卒業生ニシテ特別ノ事情ニ依リ第一條ノ義務ヲ履行スルコト能ハサル者ハ其ノ理由ヲ具シ東京音樂學校長又ハ地方長官ヲ經テ義務ノ猶豫又ハ免除ヲ文部大臣ニ出願スルコトヲ得
- 前項ニ依リ出願シタル者アルトキハ東京音樂學校長又ハ地方長官ハ事實ヲ審査シ意見ヲ具シ願書ヲ進達スヘシ
- 第四條 東京音樂學校甲種師範科卒業生ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者アリタルトキハ文部大臣ノ指揮ニ依リ學費ノ支給ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ在學中ニ於ケル授業費及學費、學費ノ支給ヲ受ケサル者ニ在リテハ授業費ヲ償還セシム但シ情狀ニ依リ其ノ全部又ハ一部ヲ免除スルコトアルヘシ
- 一 第一條ノ義務ヲ履行セサル者
 - 二 服務年限中懲戒免職又ハ免許狀褫奪ノ處分ヲ受ケタル者

前項授業費ノ金額ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ學校長之ヲ定ムヘシ

第五條 東京音樂學校甲種師範科卒業生ニシテ服務年限中研究科等ニ入學セムトスル者アルトキハ時宜ニ依リ許可スルコトアルヘシ

第六條 東京音樂學校甲種師範科卒業生ニシテ第三條ニ依リ其ノ義務ヲ猶豫セラレタルトキ又ハ前條ニ依リ研究科等ニ入學シタルトキハ其ノ猶豫又ハ在學ノ期間ハ服務年數ニ算入セス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ施行ス
本令施行以前ニ入學シタル者ノ服務年限ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

(參 照)

○東京音樂學校官費甲種師範科卒業生服務規則 (明治三十五年三月二十八日 文部省令 第六號)

- 東京音樂學校官費甲種師範科卒業生服務規則ヲ定ムルコト左ノ如シ
- 第一條 東京音樂學校官費甲種師範科生徒ハ卒業ノ日ヨリ三箇年間文部大臣ノ指定ニ從ヒ音樂ニ關スル教職ニ従事スヘキ義務アルモノトス
 - 第二條 前條ノ義務ヲ盡スコト能ハサル事故生シタルトキハ其ノ理由ヲ具シテ義務ノ免除ヲ文部大臣ニ出願スルコトヲ得
 - 第三條 服務年限中ノ者ニシテ義務ヲ盡サ、モモ懲戒免職ニ處セラレタルモノ、又ハ教員免許狀ヲ褫奪セラレタルモノハ在學中繪與シタル學費ノ全部又ハ幾部ヲ償還セシム但シ前條ニ依リ義務ヲ免除セラレタル者ハ學費ノ償還ヲ免除スルコトアルヘシ
 - 第四條 服務年限中ノ者ニシテ東京音樂學校又ハ其ノ他ノ學校ニ入學セントスルモノアルトキハ時宜ニ依リ之ヲ許可スルコトアルヘシ但シ在學中ノ期間ハ服務年限ニ算入セス
 - 第五條 本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二章 高等學校

○高等學校令 (明治二十七年六月二十五日) (勅令第七十五號)

朕高等學校令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

高等學校令

第一條 第一高等中學校、第二高等中學校、第三高等中學校、第四高等中學校及第五高等中學校ヲ高等學校ト改稱ス

第二條 高等學校ハ專門學科ヲ教授スル所トス但帝國大學ニ入學スル者ノ爲メ豫科ヲ設クルコトヲ得

第三條 高等學校ハ其附屬トシテ低度ナル特別學科ヲ設クルコトヲ得

第四條 高等學校ニ於テ設クル所ノ學科及講座ノ數ハ文部大臣之ヲ定ム

附 則

第五條 本令ハ明治二十七年九月十一日ヨリ施行ス但各高等學校ニ於テ學科ヲ設置スルノ時期ハ文部大臣之ヲ指定スヘシ

本令ヲ施行シ又ハ一部ヲ施行スル所ノ高等學校ニ於テ高等中學校ノ學科ヲ履修スル年期内ニ在ル生徒ノ爲ニ舊學科ヲ存スルコトヲ得

○高等學校大學豫科入學者ニ關スル規定 (明治四十一年三月十九日) (文部省令第九號)

高等學校大學豫科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ左ノ各號ノ一ニ該當シ且體格検査ヲ受ケ之ニ合格シタル者タルヘシ

一 中學校ヲ卒業シタル者

二 專門學校入學者檢定規程ニ依ル試驗檢定ニ合格シタル者

三 專門學校入學者檢定規程第八條第一號ノ指定ヲ受ケタル者但シ某學校ノ入學ニ限リ指定ヲ受ケタル者ヲ除ク

明治二十七年文部省令第十六號ハ之ヲ廢止ス

備考 明治二十七年文部省令第十六號ハ高等學校修業年限及入學程度ニ關スル件ナリ

○高等學校大學豫科學科規程 (明治三十三年八月四日) (文部省令第十三號)

明治二十七年文部省令第十八號高等學校ニ設置スル大學豫科ノ學科規程ヲ左ノ通改正ス

高等學校大學豫科學科規程

第一條 高等學校大學豫科ノ學科ヲ分チテ第一部、第二部及第三部トス

第一部ノ學科ハ法科大學及文科大學志望者ニ第二部ノ學科ハ醫科大學ノ藥學科、工科大學、理科大學、理工科大學及農科大學志望者ニ第三部ノ學科ハ醫科大學志望者ニ課スルモノトス (明治三十五年文部省令第十號ヲ以テ本項改正)

第二條 第一部ノ學科ハ修身、國語及漢文、外國語、歷史、論理及心理、法學通論、體操トス (明治四十二年文部省令第二十六號ヲ以テ本項改正)

前項ノ學科ノ外文科大學志望者ニハ經濟通論ヲ課ス

前二項ノ學科中文科大學哲學科志望者ニハ論理及心理ヲ缺キ數學、物理ヲ課ス

外國語ハ英語、獨語及佛語ノ中ニ就キ二種ヲ選ハシム

第一項ノ學科ノ外法科大學志望者ニハ隨意科トシテ羅旬語ヲ課スルコトヲ得

第三條 第二部ノ學科ハ修身、國語、外國語、數學、物理、化學、地質及礦物、圖畫、體操トス (同上)

前項ノ學科ノ外醫科大學ノ藥學科、理科大學ノ動物學科、植物學科、地質學科、礦物學科並ニ農科大學

本高等學校令ハ明治四十二年四月七日勅令第二十號ニ依リ於テ存置ス

志望者ニハ動物及植物ヲ課シ工科大學及理工科大學ノ土木工學科、機械工學科、電氣工學科、採鑛及冶金學科、工科大學ノ造船學科、建築學科、理科大學及理工科大學ノ數學科、物理學科、理科大學ノ星學科並ニ農科大學ノ農學科、農藝化學科、林學科志望者ニハ測量ヲ課ス(明治三十五年文部省令第十號同四十二年同省令第十五號ヲ以テ本項改正)

外國語ハ英語ノ外獨語又ハ佛語ヲ選ハシム但シ工科大學及理工科大學ノ電氣工學科、應用化學科、製造化學科、採鑛及冶金學科並ニ農科大學志望者ハ必ス獨語ヲ選フヘキモノトス

第一項ノ學科ノ外醫科大學ノ藥學科、理科大學ノ動物學科、植物學科、地質學科、鑛物學科、並ニ農科大學ノ獸醫學科志望者ニハ隨意科トシテ羅旬語ヲ課スルコトヲ得(同上)

第四條 第三部ノ學科ハ修身、國語、外國語、羅旬語、數學、物理、化學、動物及植物、體操トス(明治四十三年文部省令第二十六號ヲ以テ本項改正)

外國語ハ獨語ノ外英語又ハ佛語ヲ選ハシム

第五條 各部各學科ノ每週授業時數ハ左ノ如シ

學科	年			
	第一	第二	第三	年
修身	一		一	一
國語及漢文	六		五	四
英語	(九)	(九)	(九)	(八)
獨語	(九)	(九)	(九)	(八)
佛語	(九)			(八)
歷史	三		三	三

第一部 (同上表) (中改正)

論理及心理			二
法學通論			二
經濟通論			(二)
體操	三	三	三
計	三一	三二	三二

備考

表中〇ハ選擇科目ノ時數ヲ表シ〇ハ文科大學志望者ニノニ課スル時數ヲ表ス

文科大學哲學科志望者ニハ第三年ニ於テ國語ヲ缺ク且之ニ課スヘキ數學、物理ノ授業時數左ノ如シ

學科	第一	第二	第三	年
數學			二	年
物理			二	年

英語ヲ以テ入學シ法科大學ノ獨逸法又ハ佛蘭西法ヲ選修スル法律學科並ニ文科大學ノ獨逸文學科、佛蘭西文學科ニ志望スル者ニ對シテハ外國語ノ授業時數ヲ左ノ如ク變更ス

學科	第一	第二	第三	年
英語	四	四	四	年
獨語又ハ佛語	一四	一四	一四	年

英語ヲ以テ入學シ法科大學ノ政治學科ニ志望スル者ノ外國語ノ授業時數ハ本人ノ志望ニ依リ前項ニ依ルコトヲ得(明治四十二年文部省令第二十號ヲ以テ追加)

隨意科トシテ法科大學志望者ニ課スヘキ羅何語ノ授業時數左ノ如シ

學科	學年	第一	第二	第三	年
羅何語	第一	年	年	年	二

第二部 (明治四十三年文部省令第
二十六號ヲ以テ表中改正)

學科	學年	第一	第二	第三	年
修身	第一	年	年	年	一
國語	第一	年	年	年	三
英語	第一	年	年	年	八
獨語又ハ佛語	第一	年	年	年	八
數學	第一	年	年	年	五
物理學	第一	年	年	年	四
化學	第一	年	年	年	三
地質及鑛物學	第一	年	年	年	三
圖畫	第一	年	年	年	四
體操	第一	年	年	年	三
計	第一	年	年	年	三〇

第三年ニ於テ醫科大學ノ藥學科、理科大學ノ動物學科、植物學科、地質學科、鑛物學科並ニ農科大學志望者ニハ數學ヲ缺キ工科大學及理工科大學ノ土木工學科、機械工學科、工科大學ノ造船學科、建

築學科、理科大學及理工科大學ノ數學科、物理學科及理科大學ノ星學科志望者ニハ化學ノ實驗ヲ缺キ理科大學ノ各學科、理工科大學ノ數學科、物理學科、純正化學科及農科大學志望者ニハ圖畫ヲ缺ク(明治三十五年文部省令第十號、同四十二年文部省令第十五號、同四十四年文部省令第九號ヲ以テ改正)
醫科大學ノ藥學科、理科大學ノ動物學科、植物學科、地質學科、鑛物學科、並ニ農科大學志望者ニ課スヘキ動物及植物ノ授業時數左ノ如シ(明治三十五年文部省令第十號、同四十二年文部省令第十五號ヲ以テ改正)

學科	學年	第一	第二	第三	年
動物及植物	第一	年	年	年	六

工科大學及理工科大學ノ土木工學科、機械工學科、電氣工學科、採鑛及冶金學科、工科大學ノ造船學科、建築學科、醫科大學及理工科大學ノ數學科、物理學科、理科大學ノ星學科並ニ農科大學ノ農學科、農藝化學科、林學科志望者ニ課スヘキ測量ノ授業時數左ノ如シ

學科	學年	第一	第二	第三	年
測量	第一	年	年	年	三

隨意科トシテ醫科大學ノ藥學科、理科大學ノ動物學科、植物學科、地質學科、鑛物學科、並ニ農科大學ノ獸醫學科志望者ニ課スヘキ羅何語ノ授業時數左ノ如シ(明治三十五年文部省令第十號、同四十二年文部省令第十五號ヲ以テ改正)

學科	學年	第一	第二	第三	年
羅何語	第一	年	年	年	二

第三部 (明治四十三年文部省令第
二十六號ヲ以テ表中改正)

學科	學年	第一	第二	第三	年
學科	第一	年	年	年	二

修身	一	一	一
國語	三	一	一
獨語	一	一	一〇
英語又ハ佛語	三	三	三
羅語	三	三	二
數學	三	二	六
物理	三	三	六
化學	三	三	六
動物及植物	四	三	六
體操	三	三	三
計	三〇	三一	三一

獨語ヲ以テ入學シタル者ニ對シテハ外國語ノ授業時數ヲ左ノ如ク變更ス

第六條 前條ノ各學科ハ生徒卒業後分科大學各學科ノ授業ヲ受タルニ足ルヘキ豫備ノ程度ヲ以テ標準トナスヘシ

第七條 學校長ハ文部大臣ノ許可ヲ受ケ分科大學某科志望者ニ課スヘキ一學科若ハ數學科ヲ其學校ニ

置カサルコトヲ得

附 則

第八條 本令ハ明治三十三年九月一日ヨリ施行ス

第九條 本令施行ノ際現ニ第二年又ハ第三年ノ課程ヲ修ムル者ニ就キテハ其卒業ニ至ルマテ文部大臣ノ許可ヲ受ケ舊規程ニ依リ若ハ新舊ノ規程ヲ斟酌シテ之ヲ教授スルコトヲ得

(備考) 明治四十二年文部省令第十五號ノ改正ハ明治四十二年九月十一日ヨリ施行

○高等學校大學豫科學科規程改正ノ要領並文部大臣ノ意見

(明治三十三年八月四日 文部省訓令第九號)

各高等學校

高等學校大學豫科ニ關スル現行ノ規程ハ概テ數年前ノ制定ニ係リ改正ヲ要スヘキモノ尠カラス茲ニ文部省令第十三號ヲ發布シ其ノ學科規程ヲ改正シタルハ既往ノ實驗ニ徴シ特ニ緊急改正ノ必要ヲ認メタレハナリ依テ左ニ其ノ要領ヲ表示シ併セテ本大臣ノ意見ヲ開陳ス各學校長及教官ハ宜シク其ノ意ヲ體シ該令ノ旨趣ニ副ハムコトヲ務ムヘシ

高等學校大學豫科ハ帝國大學ノ豫備教育ヲ施ス處ナルヲ以テ大學ニ於ケル各專門學科ノ授業ヲ受クルニ必要ナル知識ヲ授クルヲ以テ目的トシ豫備學科ノ區劃多岐ニ涉リ其ノ修得スル所却テ散漫ニ流ルルカ如キハ務メテ之ヲ避ケサルヘカラス故ニ新規程ニ於テハ豫備學科ノ區劃ハ成ルヘク之ヲ大體ニ止メ各學科ノ配當及其ノ授業時數等ニ適當ノ改正ヲ施シ以テ確實ナル豫備教育ノ本領ヲ完カラシムムコトヲ期ス

徳性ノ涵養ハ教育ノ第一義ニシテ高等學校ニ於テモ常ニ意ヲ此ニ致シ其ノ完成ヲ企圖スヘキハ固ヨリ

○高等學校大學豫科第三部卒業者中醫學科志望者配

當方法 (明治三十七年六月八日)

各帝國大學 各高等學校

高等學校大學豫科第三部卒業者中醫學科志望者配當方法左ノ通定ム

各帝國大學 各高等學校

明治三十六年六月十八日付内訓ハ廢止ス

第一條 各高等學校ハ其ノ大學豫科第三部卒業者中醫學科志望者ヲシテ其ノ入學セントスル醫科大學ヲ指定セシムヘシ

大學豫科第三部卒業者中醫學科志望者ハ其ノ入學セントスル醫科大學二箇以上ヲ指定スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ入學セントスル醫科大學ニ就キ志望ノ順位ヲ定ムヘシ

第二條 各高等學校ハ其ノ大學豫科第三部卒業者中醫學科志望者ニ就キ左表ノ調書ヲ製シ七月十日限リ文部省ニ差出スヘシ

第一志望	第二志望	第三志望	卒業成績順	氏名
何醫科大學	何醫科大學	何醫科大學	何	某
同	同	同	同	同

第三條 大學豫科第三部卒業者中醫學科志望者ハ左ノ方法ニ依リ各醫科大學ニ配當ス

- 一 某醫科大學ニ對スル第一志望者ノ數當該醫科大學ノ當該學年ニ於ケル收容豫定數ニ超過セサルトキハ第一志望者悉皆當該醫科大學ニ入學セシム
- 二 某醫科大學ニ對スル第一志望者ノ數當該醫科大學ノ當該學年ニ於ケル收容豫定數ニ超過スルト

キハ該收容豫定數ヲ各高等學校ニ於ケル第一志望者ノ數ニ比例シテ各高等學校ニ配當シ其ノ配當シタル數ヲ限リ當該高等學校ニ於ケル卒業成績順ニ依リ入學セシム但配當數ニ小數ヲ生シタル場合ニ於テハ小數ノ最大ナルモノヨリ順次之ヲ採リテ一人ト加算シ收容豫定數ニ滿ツルニ至テ止ム若シ小數相等シキモノアリテ加算ノ順位ヲ定ムル必要ヲ生シタルトキハ抽籤ニ依リテ之ヲ定ム

三 前號ニ依リ配當ノ結果第一志望ノ醫科大學ニ入學スルコトヲ得サル者ニ就キテハ其ノ第二志望ニ依リ第一號第二號ノ方法ニ準シ第一志望者ノ數當該學年ノ收容豫定數ニ滿タサル醫科大學ニ入學セシム

四 前號ニ依リ配當ノ結果第二志望ノ醫科大學ニ入學スルコトヲ得サル者ニ就キテハ其ノ第三志望ニ依リ第一號第二號ノ方法ニ準シ第一志望者及第二志望者ノ數當該學年ノ收容豫定數ニ滿タサル醫科大學ニ入學セシム

前項ニ依リ決定シタル配當ノ結果ハ本人ノ都合ニ依リ大學ノ入學ヲ次ノ學年ニ延期シタル場合ニモ其ノ効力ヲ有ス

第一項ニ依リ配當セラレタル者ニシテ其ノ年九月三十日マテニ入學ノ手續ヲ完了セサル者ハ入學ヲ次ノ學年ニ延期シタルモノト見做ス

第四條 前條ニ依リ配當ノ結果各醫科大學悉ク滿員トナリ配當スルコトヲ得サル者ハ假ニ其ノ第一志望ノ醫科大學ニ入學セシメ次ノ學年ニ於テ該學年ノ入學志望者ニ先チ入學セシム但第二志望以下ノ指定ヲナサ、ルカ爲ニ前條第一項第三號又ハ第四號ニ依リ配當スルコトヲ得サル者ハ入學スルコトヲ得サルモノトス

第五條 第三條第一項ニ依リ配當ノ結果滿員トナリタル醫科大學ニ於テ其ノ年九月三十日マテニ缺員

ヲ生シタルトキハ其ノ年入學スルコトヲ得サリシ者ニシテ該醫科大學ニ入學ヲ志望スル者ノ中ニ就
キ第三條第一項ニ準シ入學者ヲ定ム

第六條 第四條但書ニ依リ入學スルコトヲ得サル者ハ翌年ニ至リ更ニ入學志望ノ順位ヲ指定セシメ第
三條第一項ニ依リ入學セシムヘキ醫科大學ヲ定ムルモノトス此ノ場合ニ於テ本人ノ成績順ハ前年ニ
於テ本人ノ卒業席次ヲ定メタル點數ニ依リ本人ノ卒業シタル高等學校ニ於ケル當年ノ卒業中ニ配
當シ該高等學校ニ於テ之ヲ定ムルモノトス

第七條 第三條第一項ニ依リ配當決定シタル後其ノ年九月三十日マテニ高等學校大學豫科第三部ヲ卒
業シタル者ニシテ醫科大學醫學科ニ入學ヲ志望スル者ハ其ノ入學志望ノ醫科大學ニ於テ第三條及第
五條ニ依リ入學者ヲ收容シタル後猶缺員アルトキハ之ニ入學セシメ缺員ナキトキハ前條ニ準ス

第八條 文部省ハ各醫科大學入學者ヲ決定シタルトキハ其ノ氏名及出身學校名ヲ當該帝國大學ニ通知
シ又各高等學校ニ其ノ卒業生ノ入學スヘキ醫科大學名及氏名ヲ通知ス各高等學校ハ各本人ニ其ノ入
學スヘキ醫科大學名ヲ通知スヘシ
(備考) 明治三十六年六月十八日付内訓ハ高等學校大學豫科第三部卒業生ノ各醫科大學醫學科ニ入學數ノ比及其配當方法ナリ

○大學豫科學力檢定規程 (明治二十六年六月十四日 文部大臣訓令)

高等學校

高等學校ノ卒業生ニアラスシテ帝國大學分科大學へ入學志願ノ者アルトキハ別紙規程ニ依リ大學豫科
學力試驗ヲ施行スヘシ(明治二十八年七月十六日 名稱訂正文部大臣裁定)

(別紙)

大學豫科學力檢定規程

第一 大學豫科學力檢定試驗ハ帝國大學分科大學ヨリ其入學志願者ノ學力檢定試驗執行ノ通告アル場
合ニ限リ高等學校ニ於テ施行スルモノトス

第二 大學豫科學力檢定試驗ハ高等學校大學豫科卒業ノ程度ニ據ル
但官立府縣立中學校又ハ之ト同等ト認ムヘキ公私立中學校ノ卒業證書ヲ有セサル者ニハ先ツ中學
科ノ學力檢定試驗ヲ行フモノトス

第三 大學豫科學力檢定試驗ハ毎年七月又ハ九月ニ於テ一回之ヲ施行ス

第四 大學豫科學力檢定試驗ヲ受ケントスル者ハ受験料金五圓ヲ納ムヘシ
但既納ノ受験料ハ受験者ノ都合ニ依リ試驗ヲ受ケサルコトアルモ返付セス

第五 試驗合格者ニハ左式ノ證明書ヲ交付スヘシ

校 印	證 明 書	府 縣 族 籍
年 月 日	何 年 何 月 生	某
番 號	某高等學校長位勳學位姓名印	

第三章 帝國大學

○帝國大學令 (明治十九年三月二日 勅令第三三號)

朕帝國大學令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

帝國大學令

- 第一條 帝國大學ハ國家ノ須要ニ應スル學術技藝ヲ教授シ及其蘊奧ヲ攷究スルヲ以テ目的トス
- 第二條 帝國大學ハ大學院及分科大學ヲ以テ構成ス大學院ハ學術技藝ノ蘊奧ヲ攷究シ分科大學ハ學術技藝ノ理論及應用ヲ教授スル所トス
- 第三條 分科大學ノ學科ヲ卒ヘ定規ノ試験ヲ經タル者ニハ卒業證書ヲ授與ス
- 第四條 分科大學ノ卒業生若クハ之ト同等ノ學力ヲ有スル者ニシテ大學院ニ入り學術技藝ノ蘊奧ヲ攷究シ定規ノ試験ヲ經タル者ニハ學位ヲ授與ス
- 第五條 帝國大學總長ハ帝國大學ヲ總轄シ帝國大學内部ノ秩序ヲ保持ス (明治二十六年勅令第八十二號ヲ以テ第五條乃至第十九條改正)
- 第六條 帝國大學ニ評議會ヲ設ク
- 評議會ハ各分科大學長及各分科大學教授各一名ヲ以テ會員トス
- 帝國大學總長ハ評議會ヲ召集シ其ノ議長トナル
- 第七條 教授ニシテ評議員タルモノハ各分科大學毎ニ教授ノ互選ニ依リ文部大臣之ヲ命ス
- 前項ノ評議員ハ三箇年ヲ以テ任期トス但滿期ノ後再選セララルコトヲ得
- 第八條 評議會ハ左ノ事項ヲ審議ス
 - 第一 各分科大學ニ於ケル學科ノ設置廢止ノ件
 - 第二 講座ノ種類ニ付諮詢ノ件
 - 第三 大學内部ノ制規但勅令又ハ省令ヲ發スルノ必要アルモノハ其ノ建議案

學位ハ明治二十年勅令第三十一號
同令第三十一號
勅令第四十三號
勅令第四十四號
文部大臣依
與ニ變大更
授リ學百

第四 學位授與ノ件

- 第五 其他文部大臣又ハ帝國大學總長ヨリ諮詢ノ件
- 評議會ハ高等教育ニ關スル事項ニ付其ノ意見ヲ文部大臣ニ建議スルコトヲ得
- 第九條 分科大學ハ法科大學醫科大學工科大學文科大學理科大學農科大學トス
- 第十條 分科大學長ハ分科大學ノ學務ヲ統理ス
- 第十一條 各分科大學ノ教官ハ教授及助教授トス
- 第十二條 必要アル場合ニ於テハ帝國大學總長ハ講師ヲ囑託スルコトヲ得
- 第十三條 帝國大學ニ功勞アリ又ハ學術上成績アル者ニ對シ勅旨ニ由リ又ハ文部大臣ノ奏宣ニ由リ名譽教授ノ名稱ヲ與フルコトアルヘシ
- 第十四條 各分科大學ニ教授會ヲ設ケ教授ヲ以テ會員トス
- 分科大學長ハ教授會ヲ召集シ其ノ議長トナル
- 第十五條 教授會ハ左ノ事項ヲ審議ス
 - 第一 分科大學ノ學科課程ニ關スル件
 - 第二 學生試験ノ件
 - 第三 學位授與資格ノ審査
 - 第四 其ノ他文部大臣又ハ帝國大學總長ヨリ諮詢ノ件
- 第十六條 分科大學長ハ必要アリト認ムルトキハ教授ノ外助教授又ハ囑託講師ヲ教授會ニ列席セシムルコトヲ得
- 第十七條 各分科大學ニ講座ヲ置キ教授ヲシテ之ヲ擔任セシム
- 教授ヲ缺ク場合ニ於テハ助教授又ハ囑託講師ヲシテ講座ヲ擔任セシムルコトアルヘシ

第十八條 講座ノ種類及其ノ數ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第十九條 本令ハ明治二十六年九月十一日ヨリ施行ス

○帝國大學ヲ東京帝國大學ト改稱 (明治三十六年六月二十二日)

朕帝國大學改稱ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
帝國大學ヲ東京帝國大學ト改稱ス

○東京帝國大學各分科大學講座種類及其ノ數 (明治二十六年九月八日)

朕帝國大學各分科大學ニ於ケル講座ノ種類及其ノ數ヲ定ムルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
東京帝國大學各分科大學ニ於ケル講座ノ種類及其ノ數ヲ定ムルコト左ノ如シ (明治三十年勅令第二
(百十三號ヲ以テ改正)
(講座種類等省略)

○京都帝國大學設置ニ關スル規定 (明治三十年六月二十二日)

朕京都帝國大學ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第一條 京都ニ帝國大學ヲ置キ京都帝國大學ト稱ス
第二條 京都帝國大學ノ分科大學ハ帝國大學令第九條ニ依ラス法科大學醫科大學文科大學及理工科大學トス (明治四十四年勅令第五
(四十四號ヲ以テ改正)
第一醫科大學ヲ京都帝國大學京都醫科大學ト稱シ第二醫科大學ヲ京都帝國大學福岡醫科大學ト稱ス (明治三十六年勅令第五
(十四號ヲ以テ本條改正)
第三條 京都帝國大學ノ分科大學及分科大學中ノ各學科開設ノ期日ハ文部大臣之ヲ定ム

明治四十四年勅令第四十四號附則

本令ハ明治四十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
京都帝國大學京都醫科大學ハ本令施行ノ日ヨリ京都帝國大學醫科大學トス

○京都帝國大學法科大學醫科大學文科大學及理工科

大學講座種類及其ノ數 (明治三十六年三月三十一日)
(勅令第六十八號)
朕京都帝國大學法科大學醫科大學及理工科大學講座ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
京都帝國大學法科大學醫科大學文科大學及理工科大學ニ於ケル講座ノ種類及其ノ數左ノ如シ (明治三十
年勅令
第三百三十五號)
(以テ改正)
(講座種類等省略)

○東北帝國大學設置並札幌農學校ヲ同大學農科大學

二變更改稱ニ關スル規定 (明治四十年六月二十二日)
(勅令第二百三十六號)
朕東北帝國大學ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第一條 仙臺ニ帝國大學ヲ置キ東北帝國大學ト稱ス
第二條 札幌農學校ヲ東北帝國大學農科大學トス
第三條 東北帝國大學ノ分科大學及分科大學中ノ各學科開設ノ期日ハ文部大臣之ヲ定ム
第四條 (明治四十四年勅令第
(四十六號ヲ以テ削除)
第五條 帝國大學令第六條乃至第八條ノ規定ハ當分ノ内東北帝國大學ニ之ヲ適用セス
附 則

本令ハ明治四十年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十四年勅令第四十六號附則

本令ハ明治四十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○東北帝國大學農科大學講座種類及其ノ數 (明治四十年六月二十二日勅令第二百四十四號)

朕東北帝國大學農科大學ノ講座ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

東北帝國大學農科大學ニ於ケル講座ノ種類及其ノ數ヲ定ムルコト左ノ如シ

(講座種類等省略)

○東北帝國大學農科大學開設並其學科設置 (明治四十年六月二十四日勅令第二百一十一號)

東北帝國大學農科大學ハ本年九月一日ヨリ開設ス

東北帝國大學農科大學ニハ農學科、農藝化學科、林學科及畜產科ヲ置キ農學科、農藝化學科ハ本年九月十一日ヨリ林學科畜產科ハ明治四十三年九月十一日ヨリ其授業ヲ開始ス

○學術研究上必要ノ埋藏物ヲ發見シタルトキ東京帝國大學へ通知並其保管轉換方 (明治三十二年十月二十六日內務大臣訓令)

遺失物法第十三條ニ依リ學術技藝若ハ考古ノ資料ト爲ルヘキ埋藏物ヲ發見シタルトキハ其ノ品質形狀發掘ノ年月日場所及口碑等徵證トナルヘキ事項ヲ詳記シ模寫圖ヲ添ヘ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ通知スヘシ

一 古墳關係品其ノ他學術技藝若ハ考古ノ資料トナルヘキモノハ 宮 內 省

廳府縣長官

一 石器時代遺物ハ 東京帝國大學

宮內省又ハ東京帝國大學ヨリ前項埋藏物送付ノ通知ヲ受ケタルトキハ假領收證書ヲ徵シ物件ノ毀損セサル様裝置シテ之ヲ送付スヘシ運送ニ關スル費用ハ警察費ヲ以テ支辨シ宮內省又ハ東京帝國大學ニ要求スヘシ

宮內省又ハ東京帝國大學ヨリ貯藏ノ必要アル旨通知ヲ受ケタル埋藏物ニシテ公告後法定ノ期間ヲ經過シ所有者發見セス所有權國庫ニ歸屬シタルトキハ其ノ宮內省ニ係ルモノハ相當代價ヲ以テ同省ニ渡讓シ東京帝國大學ニ係ルモノハ同學ニ保管轉換ノ手續ヲ爲シ當省へ報告スヘシ
宮內省又ハ東京帝國大學ヨリ貯藏ノ必要ナキ旨通知ヲ受ケタル埋藏物ハ學術技藝若ハ考古ノ資料ニ供スヘキ物件ノ取扱ヲ爲サス法定期間經過後發見者ニ交付スル等便宜ノ處分ヲ爲スヘシ

第四章 學位

○學位令 (明治三十一年十二月十日勅令第三百四十四號)

朕學位令改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

學位令

第一條 學位ハ法學博士、醫學博士、藥學博士、工學博士、文學博士、理學博士、農學博士、林學博士及獸醫學博士ノ九種トス

第二條 學位ハ文部大臣ニ於テ左ニ掲クル者ニ之ヲ授ク

一 帝國大學大學院ニ入り定規ノ試験ヲ經タル者又ハ論文ヲ提出シテ學位ヲ請求シ帝國大學分科大

學教授會ニ於テ之ト同等以上ノ學力アリト認メタル者

二 博士會ニ於テ學位ヲ授クヘキ學力アリト認メタル者

帝國大學分科大學教授ニハ當該帝國大學總長ノ推薦ニ依リ文部大臣ニ於テ學位ヲ授クルコトヲ得

第三條 學位ヲ有スル者其ノ榮譽ヲ汚辱スル行爲アルトキハ博士會ノ議ヲ經テ文部大臣其ノ學位ヲ褫奪ス

第四條 明治二十年勅令第十三號學位令ニ依リ授與シタル學位ハ本令ノ學位ト同一ノモノトス

第五條 本令ニ關スル細則ハ文部大臣之ヲ定ム

○學位令細則 (明治三十二年一月七日)

(文部省令第一號)

明治三十一年勅令第三百四十四號學位令第五條ニ基キ學位令細則ヲ定ムルコト左ノ如シ

學位令細則

第一條 學位ハ學位受領者ノ專攻シタル學科ノ區別ニ從ヒ之ヲ授ク

第二條 帝國大學大學院ニ入り定規ノ試験ヲ經タル者アルトキハ當該帝國大學總長ハ其試験成績ニ履歷書ヲ添ヘ文部大臣ニ具申スヘシ

第三條 論文ヲ提出シテ學位ヲ請求スル者ハ其專攻シタル學科ノ範圍内ニ屬スル自著ノ論文一編ニ履歷書ヲ添ヘ其ノ論文ノ審査ヲ受クヘキ帝國大學分科大學教授會ヲ指定シテ文部大臣ニ申請スヘシ

(明治四十四年文部省令第一號ヲ以テ本條改正)

前項論文ノ外參考トシテ他ノ論文ヲ附加シテ提出スルコトヲ得

第四條 學位記ノ様式左ノ如シ

其一

學位記

族籍位勳功爵

氏

名

右何々帝國大學大學院ニ入り定規ノ試験ヲ經タル者仍テ明治三十一年勅令第三百四十四號學位令第二條ニ依リ茲ニ何學博士ノ學位ヲ授ク

省 年 月 日

印

割印

文部大臣位勳功爵

氏

名 印

其二

學位記

族籍位勳功爵

氏

名

右論文ヲ提出シテ學位ヲ請求シ何々帝國大學何科大學教授會ニ於テ其大學院ニ入り定規ノ試験ヲ經タル者ト同等以上ノ學力アリト認メタリ仍テ明治三十一年勅令第三百四十四號學位令第二條ニ依リ茲ニ何學博士ノ學位ヲ授ク

省 年 月 日

印

割印

文部大臣位勳功爵

氏

名 印

其三

學位記

族籍位勳功爵

氏

名

第九編 專門教育 (學位令細則)

九ノ四十五

第九編 專門教育（學位令細則）

九ノ四十六

右博士會（博士會規則第十條ニ依ルモ）ニ於テ學位ヲ授クヘキ學力アリト認メタリ仍テ明治三十一年勅令第三百四十四號學位令第二條ニ依リ茲ニ何學博士ノ學位ヲ除ク

省 年月日
 割印
 番號
 文部大臣位勳功爵 氏 名印

其四

學位記
 何々帝國大學何科大學教授位勳功爵 氏 名
 右何々帝國大學總長ノ推薦ニ基キ明治三十一年勅令第三百四十四號學位令第二條ニ依リ茲ニ何學博士ノ學位ヲ授ク
 省 年月日
 割印
 番號
 文部大臣位勳功爵 氏 名印

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 明治四十四年文部省令第二十一號附則

營業品目

- 一 内外醫師處方調劑
- 一 醫療用化學用藥品及諸材料
- 一 醫用化學用器械及硝子鑷類
- 一 内外有効賣藥及滋養品類
- 一 線香 炷香 芳香藥

右何れも品質を精選し價格を廉にし御指定に基き萬事着實を旨とし御需に應じ申候間何卒多少に拘らず御懇命奉願上候

静岡市吳服町四丁目貳拾五番地

からきや藥店

藥劑師 秋山儀兵衛

電話 第二六六番
 接替口座東京六三〇七番

第十編 圖書館

營業

- 内外出版書籍類
- 物理化學器械
- 体操運動遊戲用具

遠州掛川町

三原屋書店

長電話 六六番
振替貯金口座第五六九四番

品目

- 筆墨紙類各種
- 活版印刷及製本
- 其他學校用品一切

國定小學教科書
中等教科書
諸雜誌新刊書
賣 販

● 御取扱ノ誠實ト御注文品ノ
取次迅速ナルハ弊店ノ守テ
失ハサル所ニ御座候
● 御用品ハ市中ハ配達シ市外
ハ郵送ノ御需ニ應シ候

濱松市神明通

文泉堂書店

電話 六〇七番
振替 一五四七二番

○圖書館令

(明治三十三年十一月二十九日)

陸軍省令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

圖書館令

第一條 北海道府廳市町村^(北海道及沖繩ニ於テハ國書ヲ蒐集シ公表ノ圖覽ニ供セムト爲メ國書館ヲ設置スルコトヲ得)

第二條 明治二十六年勅令第三十三號ノ規定ハ圖書館ニ關シ之ヲ準用ス

第三條 私人ハ本令ノ規定ニ依リ圖書館ヲ設置スルコトヲ得

第四條 圖書館ハ公立學校又ハ私立學校ニ附設スルコトヲ得

第五條 圖書館ノ設置廢止ハ其ノ設置廳立ニ係ルモノハ文部大臣、其ノ他ノ公立ニ係ルモノハ地方長官ノ認可ヲ受ケ其ノ私立ニ係ルモノハ地方長官ニ申請スヘシ^(明治四十三年勅令第三十二號ノ改正)

第六條 公立圖書館ニ館長、司書及書記ヲ置クコトヲ得

第七條 司書ハ委任文官又ハ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケ書記ハ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケ^(明治三十三年勅令第三十二號ノ改正)

第八條 司書ト爲ルハ資格ヲ有スル者

第九條 判任文官ト爲ルハ資格ヲ有スル者

第十條 三年以上國書又ハ圖書ニ關シテ從事ノ月數四十日以上ノ經驗ヲ受ケル判任文官以上又ハ判任文官待遇以上ノ職ニ在リタル者^(明治三十三年勅令第三十二號ノ改正)

第十一條 三年以上國書又ハ圖書ニ關シテ從事ニ關シテ學士ノ稱號ヲ有スル者ニシテ一年以上教育又ハ圖書ニ關シテ從事ニ關シタル者

第十二條 三年以上國書又ハ圖書ニ關シテ從事ニ關シテ學士ノ稱號ヲ有スル者ニシテ一年以上教育又ハ圖書ニ關シテ從事ニ關シタル者

第十三條 三年以上國書又ハ圖書ニ關シテ從事ニ關シテ學士ノ稱號ヲ有スル者ニシテ一年以上教育又ハ圖書ニ關シテ從事ニ關シタル者

第十四條 三年以上國書又ハ圖書ニ關シテ從事ニ關シテ學士ノ稱號ヲ有スル者ニシテ一年以上教育又ハ圖書ニ關シテ從事ニ關シタル者

第十五條 三年以上國書又ハ圖書ニ關シテ從事ニ關シテ學士ノ稱號ヲ有スル者ニシテ一年以上教育又ハ圖書ニ關シテ從事ニ關シタル者

第六條ノ三 判任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケル館長、司書及書記ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ヨリ之ヲ任用ス^(同)

一 判任文官ト爲ルハ資格ヲ有スル者

二 三年以上國書又ハ圖書ニ關シタル經驗ニ從事シタル者

第六條ノ四 委任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケル館長及司書ノ任免獎勵及官行ハ高等官等條例各條ニ依リ及第五條ノ例ニ依リ之ヲ行ヒ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケル館長、司書及書記ノ任免ハ地方長官之ヲ行フ^(同)

第六條ノ五 館長又ハ司書ニシテ委任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケル者ノ官等配置ハ明治二十五年勅令第三十九號中委任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケル中學校教員ノ例ニ依リ館長、司書又ハ書記ニシテ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケル者ノ官等配置ハ同令中中學校助教員ノ例ニ依ル^(同)

第七條 公立圖書館ニ於テハ圖書關連資料ヲ徵收スルコトヲ得

第八條 圖書館ノ施行細則

第九條 圖書館ノ施行細則

第十條 圖書館ノ施行細則

第十一條 圖書館ノ施行細則

第十二條 圖書館ノ施行細則

第十三條 圖書館ノ施行細則

第十四條 圖書館ノ施行細則

第十五條 圖書館ノ施行細則

第十六條 圖書館ノ施行細則

第十七條 圖書館ノ施行細則

第十八條 圖書館ノ施行細則

第十九條 圖書館ノ施行細則

第二十條 圖書館ノ施行細則

第二十一條 圖書館ノ施行細則

第二十二條 圖書館ノ施行細則

第二十三條 圖書館ノ施行細則

第二十四條 圖書館ノ施行細則

第二十五條 圖書館ノ施行細則

第二十六條 圖書館ノ施行細則

第二十七條 圖書館ノ施行細則

第二十八條 圖書館ノ施行細則

第二十九條 圖書館ノ施行細則

第三十條 圖書館ノ施行細則

第三十一條 圖書館ノ施行細則

第三十二條 圖書館ノ施行細則

第三十三條 圖書館ノ施行細則

第三十四條 圖書館ノ施行細則

第三十五條 圖書館ノ施行細則

第三十六條 圖書館ノ施行細則

○圖書館令施行規則

(明治三十三年十一月二十九日)

第一條 本令ノ施行細則

第二條 本令ノ施行細則

第三條 本令ノ施行細則

第四條 本令ノ施行細則

第五條 本令ノ施行細則

第六條 本令ノ施行細則

第七條 本令ノ施行細則

第八條 本令ノ施行細則

第九條 本令ノ施行細則

第十條 本令ノ施行細則

第十一條 本令ノ施行細則

第十二條 本令ノ施行細則

第十三條 本令ノ施行細則

第十四條 本令ノ施行細則

○圖書館令 (明治三十二年十一月十一日 勅令第四百二十九號)

朕圖書館令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

圖書館令

第一條 北海道府縣郡市町村北海道及沖繩ニ於テハ圖書ヲ蒐集シ公衆ノ閱覽ニ供セムカ爲圖書館ヲ設置スルコトヲ得

第二條 明治二十六年勅令第三十三號ノ規定ハ圖書館ニ關シ之ヲ準用ス

第三條 私人ハ本令ノ規定ニ依リ圖書館ヲ設置スルコトヲ得

第四條 圖書館ハ公立學校又ハ私立學校ニ附設スルコトヲ得

第五條 圖書館ノ設置廢止ハ其ノ道府縣立ニ係ルモノハ文部大臣、其ノ他ノ公立ニ係ルモノハ地方長官ノ認可ヲ受ケ其ノ私立ニ係ルモノハ地方長官ニ開申スヘシ(明治四十三年勅令第二百七十八號ヲ以テ改正)

第六條 公立圖書館ニ館長、司書及書記ヲ置クコトヲ得

館長及司書ハ奏任文官又ハ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケ書記ハ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受ク(明治三十九年勅令第二百七十號ヲ以テ改正)

第六條ノ二 奏任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル館長及司書ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ヨリ之ヲ任用ス

一 高等文官ト爲ルノ資格ヲ有スル者
二 學位ヲ有シ又ハ官立學校ヲ卒業シ學士ノ稱號ヲ有スル者ニシテ一年以上教育又ハ圖書ニ關スル公務ニ従事シタル者

三 三年以上教育又ハ圖書ニ關スル公務ニ従事シ月額四十圓以上ノ俸給ヲ受クル判任文官以上又ハ判任文官待遇以上ノ職ニ在ル者又ハ在リタル者(明治三十九年勅令第二百七十四號ヲ以テ追加)

第六條ノ三 判任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル館長、司書及書記ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ヨリ之ヲ任用ス(上同)

一 判任文官ト爲ルノ資格ヲ有スル者

二 三年以上教育又ハ圖書ニ關スル公務ニ従事シタル者

第六條ノ四 奏任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル館長及司書ノ任免奏薦及宣行ハ高等官官等俸給令第四條及第五條ノ例ニ依リ之ヲ行ヒ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル館長、司書及書記ノ任免ハ地方長官之ヲ行フ(上同)

第六條ノ五 館長又ハ司書ニシテ奏任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ノ官等配當ハ明治二十五年勅令第三十九條中奏任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル中學校教諭ノ例ニ依リ館長、司書又ハ書記ニシテ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ノ等級配當ハ同令中中學校助教諭ノ例ニ依ル(上同)

第七條 公立圖書館ニ於テハ圖書閱覽料ヲ徵收スルコトヲ得

第八條 諸學校通則第三條中及小學校令中書籍館及圖書館ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

明治四十三年勅令第三百七十八號附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(備考) 明治二十五年勅令第三十九號ハ公立學校職員等級配當、同二十六年勅令第三十三號ハ中學校高等女學校實業學校設置ノ爲町村學校組合ヲ設クルコトヲ得ル規定ナリ

○圖書館令施行規則 (明治四十三年六月三十日 文部省令第十八號)

圖書館令施行規則ヲ定ムルコト左ノ如シ

第十編 圖書館 (圖書館令施行規則)

十ノ三

圖書館令施行規則

- 第一條 圖書館令第五條ニ依リ公立圖書館ヲ設置セントスルトキハ管理者ヨリ左ノ事項ヲ具シ道府縣立圖書館ニ在リテハ文部大臣其ノ他ノ公立圖書館ニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ
- 一 名稱
- 二 位置
- 三 經費及維持ノ方法
- 四 敷地建物ノ坪數及圖面
- 五 開館年月日
- 六 館則

私立圖書館ニ在リテハ設立者ヨリ前項ノ事項ヲ地方長官ニ開申スヘシ

第二條 名稱、位置、敷地、建物又ハ館則ノ變更ハ道府縣立圖書館ニ在リテハ文部大臣ニ其ノ他ノ圖書館ニ在リテハ地方長官ニ開申スヘシ

第三條 道府縣立圖書館ノ經費豫算ハ文部大臣ニ其ノ他ノ公立圖書館ノ經費豫算ハ地方長官ニ每會計年度開始前ニ開申スヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十九年文部省令第十九號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

(備考) 明治三十九年文部省令第十九號ハ圖書館ニ關スル規程ナリ

○圖書館設立ニ關スル注意事項

(明治四十三年二月三日) 文部大臣訓令

各地方長官

曩ニ圖書館令ノ發布セラレシヨリ以來公立私立圖書館ノ設置漸ク多キヲ加フルノ狀アルハ洵ニ喜フヘキ現象ナリトス然レトモ此等圖書館ノ内容ヲ觀察スレハ往々施設未タ其ノ宜シキヲ得サルモノナキニアラヌ依テ茲ニ圖書館ノ施設ニ關シ特ニ注意ヲ要スル事項ヲ掲ケ以テ大體ノ標準ヲ示サントス

圖書館ノ施設ハ規模ノ大小ニ應シテ取捨斟酌宜シキヲ得サルヘカラス近時各地方ニ於テ設立セララル通俗圖書館又ハ小學校ニ附設スル圖書館ノ類ハ施設其ノ宜シキヲ得ルトキハ小學校及家庭ノ教育ヲ裨補スル上ニ於テ其ノ效益尠少ニ非サルヘシ而シテ此ノ類ノ圖書館ニ在テハ健全有益ノ圖書ヲ選擇スルコト最肝要ナリトス故ニ成ルヘク其ノ施設ヲ簡易ニシ主トシテ力ヲ有益ナル圖書ノ蒐集ニ用ヒシメンコトヲ要ス若シ夫レ相當ノ資力ヲ有シ完全ナル圖書館ヲ設立セントスルモノニ在リテハ地方ノ實況ニ應シテ成ルヘク此標準ニ準據シテ適當ノ施設ヲ爲サシメ以テ十分ノ效果ヲ收メンコトヲ期セシムヘシ右訓令ス

圖書館設立ニ關スル注意事項

- 一 圖書館ハ學術研究ニ資スルト共ニ一般公衆ノ讀書趣味ヲ涵養シ其ノ風尚ヲ高メ其ノ智徳ヲ進ムルノ用ニ供スルモノナレハ圖書館ノ種類目的ニ應シ適當ニシテ有益ナル書籍ヲ選擇蒐集センコトヲ要ス通俗圖書館ニ在リテハ殊ニ然リトス依テ其ノ蒐集スヘキ書籍ハ勿論其ノ寄贈ニ係ルモノノ如キモ一般公衆殊ニ青年兒童ノ閱覽ニ供スヘキ雜誌類ニ就キテハ十分取捨選擇ニ注意シ最健全ニシテ有益ナルモノヲ選ミテ閱覽用ノ書目ヲ調製スヘシ
- 一 數箇ノ圖書館ヲ有スル地方ニ於テハ成ルヘク毎年各圖書館主任者ノ會議ヲ開キ其ノ閱覽ニ供スヘキ圖書ノ種目ニ關シ標準ヲ議定スルヲ可トス
- 一 圖書館ハ單ニ其ノ地方ニ古來存在セル古書類ヲ收容シ又ハ寄贈ヲ受ケテ之ヲ閱覽セシムルニ止マ

ラス常ニ有益ナル新刊圖書ノ増加ヲ圖リ館内ニ於テ閱覽ニ供スルハ勿論廣ク館外ニ貸出シ稍々規模ノ大ナル圖書館ニアリテハ或ハ分館ヲ設ケ或ハ巡回文庫ノ制ヲ立ツル等成ルヘク地方一般ニ書籍ノ供給ヲ圖ランコトヲ要ス

一 圖書館ハ一般公衆ノ智識ヲ進メ修養ニ資スヘキハ勿論ナリト雖特ニ學校及家庭ト相待テ教育ノ效果ヲ收ムルコトニ務メ或ハ學校ト聯絡シテ教員ノ學科教授上ニ於ケル參考ニ供シ或ハ家庭ニ對シテ其ノ子弟ノ閱讀スヘキ健全ナル良書ノ標準ヲ示シ以テ子弟ヲシテ幼時ヨリ陋劣ナル書籍ヲ手ニセサルノ習慣ヲ養成セシムヘシ

一 圖書館ハ土地ノ情況及讀者ノ種類ニ應シ適切ナル圖書ノ選擇ヲ爲ササルヘカラス例ヘハ工業地ニハ工業ニ、商業地ニハ商業ニ、農業地ニハ農業ニ關シ各必要ナル圖書ヲ供給スルカ如シ又其ノ所在地方ニ關スル圖書記録類並其ノ地方人士ノ著述ヲ蒐集スルコト最肝要ナリトス

一 圖書館ヲ建設セントスルニ方リテ府縣廳所在地其ノ他稍大ナル市街地ニ在リテハ其ノ敷地ハ主トシテ交通、風教、衛生ノ諸方面ヨリ觀察シテ最適當ナル場所ヲ撰ヒ其ノ建築ハ閱覽、管理、衛生上ノ便ヲ圖リ力メテ外觀ノ虚飾ヲ去リ質素堅牢ヲ旨トスヘシ而シテ土地ノ情況ニ依リ圖書館ノ敷地ヲ交通ノ便ナル所ニ求メ難キトキハ分館又ハ巡回交庫ノ制ニ依リ其ノ缺點ヲ補足スルヲ可トス

一 圖書館ノ設備ハ概テ左ノ各號ニ依ルヘシ但簡易ナル圖書館並小學校等ニ附設スルモノハ此ノ例ニ依ルコトヲ要セス

- 一 圖書館ハ閱覽室書庫及事務室ヲ區分スルヲ可トス其ノ他地方ノ必要ト經費ノ多少トニ應シ成ルヘク兒童室、婦人室、特別閱覽室、休憩室、製本室、使丁室等ヲ設クルヲ便トス
- 二 閱覽室ノ構造ハ主トシテ通風及採光ニ注意スヘク書庫ハ成ルヘク煉瓦造又ハ土藏造トシ廊下ヲ

以テ閱覽室ニ接續セシメ點燈其ノ他必要已ムコトヲ得サル場合ノ外火氣ヲ其ノ内ニ入レサルヲ可トス書庫ノ天井ト床トノ距離ハ九尺乃至十尺トシ書函ト側壁トノ間隔及書函ト書函トノ間隔ハ共ニ約二尺五寸トシテ之ヲ通路ニ充ツルヲ可トス

三 器具ハ閱覽室用卓子、椅子、圖書出納臺、牌子目錄函、辭書臺、貸出目錄函ノ類ニシテ實際ノ必要ニ應シ成ルヘク之ヲ具備スルヲ可トス

四 帳簿目錄類ハ事務用トシテ圖書原簿、函架目錄、事務用牌子目錄、貸出牌子目錄等ニシテ閱覽用トシテ件名目錄、洋書著者目錄、同分類、和洋書書名錄、同分類等ニシテ實際ノ必要ニ應シ成ルヘク之ヲ具備スルヲ可トス而シテ目錄類ハ原簿、函架目錄ノ類ヲ除クノ外成ルヘク一般ニ牌子式ニ依リ帳簿記入式ニ依ラサルヲ便トス

○圖書館ノ施設ニ關スル件 (明治四十三年二月十五日 靜岡縣通縣學第五六一號)

近來各地方ニ簡易ナル圖書館ヲ設立シテ學術ノ研究ニ資シ社會風教ノ進歩ヲ圖ラントスルモノ漸ク多キヲ加フルノ狀アルハ尙ニ喜フヘキ義ト存候然ルニ竊テ是等圖書館ノ内容ヲ觀察スレハ往々施設未タ其ノ宜シキヲ得サルモノナキニアラス依テ今般別紙ノ通り其ノ施設ニ關シ特ニ注意ヲ要スヘキ事項ヲ舉ケ大体ノ標準及通牒候條該趣旨徹底方可能御取計相成度尙元來圖書館ノ施設ハ規模ノ大小シ應シテ取捨酌宜シキヲ得ヘキハ勿論ノ義ニ有之近時各地方ニ於テ設立セラレ、通俗圖書館又ハ小學校ニ附設スル圖書館ノ類ハ施設其宜シキヲ得ルトキハ小學校及家庭ノ教育ヲ裨補スル上ニ於テ其效益尠少ニ非サルヘク而シテ此等ノ圖書館ニ在テハ健全有益ナル圖書ヲ選擇スルコト最モ肝要ニ候間可成其ノ施設ヲ簡易ニシ主トシテ力ヲ有益ナル圖書ノ蒐集ニ用ヒシメラレ候様致度尙又相當ノ資力ヲ有シ完全ナル圖書館ヲ設立セントスルモノニ在リテハ土地ノ狀況ニ應シ可成此標準ニ據リテ適當ノ施設ヲ爲サシ

メ以テ充分ノ效果ヲ收メシメラレ候様致度尙今後右ニヨリ相當施設ヲナシタルモノ有之候ハ、其都度報告セシメラレ度文部大臣ヨリ訓令ノ次第モ有之依命此段及通牒候也

圖書館設立ニ關スル注意事項

(前掲注意事項(自第五頁)ト同文ニ付略之)



營業品目

米國大印ビクター
蓄音器製造會社
特約

金銀懷中時計
貴金屬附屬品
寶石入金指環
金銀眼鏡類
婦人用美術品
蓄音器
眼鏡

日本蓄音器會社
三光堂蓄音器
特約

靜岡市札之辻町九番地

關時計店

(電話五百一十番)

◀類具文・紙洋和▶

◀油石クンタ入輪ンサグンジイラ▶

町崎ヶ宮市岡靜

號半布

藏瀧倉長

番八七二國話電

診察時間

(晝)

午前八時ヨリ午後二時マデ

(夜)

七時ヨリ九時マデ

但日曜ハ夜診ヲ休止ス

靜岡縣靜岡市下石町二丁目

竹島胃腸病醫院

靜岡本院電話(二八四番)

清水分院電話(三五番)

電信號碼(タケ)又ハ(タ)

○公立學校ニ學校醫設置ニ關スル規定 (明治三十一年一月十二日)

朕公立學校ニ學校醫ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 北海道廳府縣郡市町村ノ設置ニ係ル學校ニ學校醫ヲ置ク
地方長官ハ特別ノ事情アルトキハ村立學校及人口五千未滿ノ町立學校ニハ當分ノ内學校醫ヲ置カサルコトヲ得

第二條 學校醫ハ地方長官之ヲ囑託ス

第三條 學校衛生事務ニ關シ學校醫ハ地方長官郡市町村長ノ諮問ニ應シテ意見ヲ述フヘク又之ニ建議スルコトヲ得

第四條 學校醫ニハ其ノ學校經費ヨリ相當ノ手當ヲ給スヘシ

第五條 學校醫ノ囑託職務及其ノ他ニ關シ必要ナル規程ハ文部大臣之ヲ定ム

附 則

第六條 本令ニ於テハ北海道沖繩縣ノ區ノ設置ニ係ル學校ハ町立學校ト同視シ沖繩縣ノ間切及島ノ設置ニ係ル學校ハ村立學校ト同視ス

第七條 市制町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ本令中市町村長ニ關スル規定ハ島司郡長 (北海道ニ在テハ支廳長) 區長 長 長又ハ之ニ準スヘキモノニ適用ス

第八條 本令ハ明治三十一年四月一日ヨリ施行ス

○學校醫ノ資格 (明治三十一年二月二十六日)

明治三十一年勅令第二號第五條ニ基キ學校醫ノ資格ヲ定ムルコト左ノ如シ

第一條 學校醫ヲ囑託スルニハ左ニ掲グル各項中ノ一ニ該當シ且醫術開業免狀ヲ有スル者ノ中ニ於テスヘシ

一 帝國大學醫科大學醫學科卒業ノ者

二 元東京大學醫學部醫學科本科又ハ別課卒業ノ者

三 高等學校醫學部醫學科卒業ノ者

四 元高等中學校醫學部醫學科卒業ノ者

五 大阪府京都府愛知縣醫學科卒業ノ者

六 元府縣立甲種醫學科卒業ノ者

七 試驗ヲ經テ帝國大學醫科大學國家醫學講習科ニ入學シ同科ヲ修了シタル者 (明治三十四年省令第一號ヲ以テ追加)

第二條 第一條ノ資格ヲ具フル者ヲ得難キ場合ニ於テハ明治十六年布告第三十五號醫師免許規則第二條又ハ第四條ニ依リ醫術開業免狀ヲ有スル者ニ囑託スルコトヲ得 (同上)

(參 照)

第三十五號布告醫師免許規則

第二條 開業免狀ヲ得ントスル者ハ試驗及第證書ヲ以テ地方廳ヲ經由シテ內務省ニ願出ツヘシ

第四條 外國ノ大學醫學部若クハ醫學學校ニ於テ卒業シタル者或ハ外國ニ於テ醫術開業免許ヲ得タル者其卒業證書又ハ開業證書ヲ以テ開業免狀ヲ得ントスルコトヲ願出ツルトキハ內務大臣ハ其證書ヲ審査シ試驗ヲ要セスシテ免狀ヲ授與スルコトアルヘシ

○學校醫職務規程 (明治三十一年二月二十六日)

(文部省令第六號)

明治三十一年勅令第二號第五條ニ基キ學校醫職務規程ヲ定ムルコト左ノ如シ
學校醫職務規程

明治四十一年四月十四日
勅令第四十號
沖繩縣
間切及島
ノ設置ニ係
ル學校ハ
村立學校
ト同視ス

明治三十四年四月十四日
勅令第四十號
沖繩縣
間切及島
ノ設置ニ係
ル學校ハ
村立學校
ト同視ス

- 第一條 學校醫ハ本令ニ規程アルモノノ外地方長官ノ命ヲ受ケ學校衛生ニ關スル職務ニ從事ス(明治三十三年省令第五號ヲ以テ改正)
- 第二條 學校醫ハ毎月少クトモ一回教授時間内ニ於テ當該學校ニ到リ衛生上ノ事項ヲ視察スヘシ
- 第三條 學校醫ハ學校視察ノ際左ノ事項ヲ調査シ之ヲ視察簿ニ記入スヘシ
 - 一 換氣ノ良否
 - 二 採光ノ適否
 - 三 机腰掛ノ適否
 - 四 前列及最後列ノ机ト黑板トノ距離
 - 五 煖爐ノ有無及煖爐ト最近生徒トノ距離
 - 六 室内ノ溫度
 - 七 圖書掛圖黑板ノ衛生上ノ適否
 - 八 學校清潔方法實行ノ情况
 - 九 飲料水ノ良否
 - 十 其ノ他衛生上必要ナル事項(同上本條號追加)
- 第四條 學校醫ハ學校視察ノ際疾病ニ罹レル生徒ヲ發見シタルトキハ其病症ニ依リ缺課休學又ハ療治ヲ爲サシムヘキコトヲ學校長ニ申告スヘシ
- 第五條 學校醫ハ明治三十三年文部省令第四號學生生徒身體檢查規程ニ依リ生徒ノ身體ヲ檢查シ身體檢查票ヲ調製スヘシ
- 學校醫ハ生徒ノ入學退學等ニ際シ學校長ノ請求ニ應シ其ノ生徒ノ身體ヲ檢查スヘシ(同上本條號追加)

- 第六條 學校醫ハ學校ノ近傍若クハ學校内ニ於テ傳染病ノ發生シタルトキハ數次學校ニ到リ必要ナル豫防消毒方法ヲ施行シ尙其情况ニ依リ學校ノ全部若クハ一部分ノ閉鎖ヲ必要ト認ムルトキハ之ヲ管理
理者及學校長ニ申告スヘシ
- 通學生徒ノ所在地ニ傳染病ノ發生シタル場合ニ於テ其通學生徒ノ昇校ヲ禁スヘキ必要ヲ認ムルトキハ之ヲ管理
者及學校長ニ申告スヘシ
- 第七條 學校醫ハ衛生上必要ト認メタル事項ニ就テハ管理者及學校長ニ申告スヘシ
- 第八條 此規程施行ノ爲メ必要ナル細則ハ地方長官之ヲ定ムルコトヲ得

○**郡市町村立學校醫薦舉手續** (明治三十一年四月十三日 靜岡縣訓令甲第十三號)

郡 役 所 市 役 所 町 村 役 場

明治三十一年勅令第二號ニ基キ郡市町村立學校醫薦舉手續ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 第一條 郡市町村長ハ其郡市町村立學校醫ヲ薦舉スヘシ
- 第二條 郡市町村長ニ於テ其郡市町村立學校醫候補者ヲ薦舉セントスルトキハ明治三十一年ニ文部省令第七號ニ依リ相當ノ資格アル醫師ノ氏名住所族籍履歷ヲ詳記シ卒業證書及醫術開業免許ノ寫ヲ添ヘ具申スヘシ
- 第三條 郡市町村長ニ於テ學校醫ヲ薦舉セントスルトキハ其手當金額ヲ定メ具申スヘシ
- 第四條 村立學校及人口五千未滿ノ町立學校ニ於テ特別ノ事情アリテ學校醫ヲ設置スル能ハサルトキハ町村長其事情ヲ具申スヘシ
- 第五條 前條ニヨリテ町村長ヨリ具申書ヲ差出シタルトキハ郡長其意見ヲ副申スヘシ

○學校衛生ニ關スル件 (明治三十七年四月二日) (靜岡縣通牒第三三四五號)

小學校ニ於テ學校衛生ニ關シ周到ノ注意ヲナスヘキハ勿論ニシテ就中兒童健康ノ狀況ヲ調査スルハ最モ必要ノコト、認メラレ候然ルニ從來往々眼疾等ヲ看過スル如キ嫌モ有之學校衛生上遺憾不尠存候處學校醫ヲシテ完全ニ其ノ職ヲ行ハシメンニハ始メニ於テ其ノ選任ヲ慎ムト共ニ手當金額ヲ多カラシムルヲ要スル義ニ候ヘ共此ノ如キハ實施上困難モ可有之ト被存候ニ付テハ規定上學校醫ヲ置カサルコトヲ得ル學校ニ於テハ必シモ學校醫ヲ置カス篤志ノ醫師ニシテ少額ノ報酬ニ甘ンシ充分ニ盡瘁セントスル者ヲ得テ之ニ隨時囑托スル等便宜措置セシメ以テ學校衛生ノ實効ヲ擧クルコトヲ期シ度候條御了知相成度依命此段及通牒候也

○學生生徒及幼兒身體檢查規程 (明治三十三年三月二十六日) (文部省令第四號)

學生生徒身體檢查規程ヲ定ムルコト左ノ如シ
學生生徒身體檢查規程

- 第一條 學生生徒ノ身體檢查ハ每年四月ニ於テ之ヲ施行スヘシ (明治三十七年文部省令第十八號ヲ以テ改正)
- 第二條 學校長ニ於テ必要ト認ムルトキハ學生生徒ニ就キ臨時身體檢查ノ全部若ハ一部ヲ施行スルコトヲ得各種學校ハ本令ノ身體檢查ヲ行ハサルコトヲ得
- 第三條 身體檢查ハ學校醫ヲシテ之ヲ行ハシムヘシ但シ學校醫ヲ置カサル場合ニ於テハ他ノ醫師ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得
- 第四條 身體檢查ハ左ノ項目ニ就キ施行スヘシ

- 一 身長
- 二 體重
- 三 胸圍
- 四 脊柱
- 五 體格
- 六 視力
- 七 眼疾
- 八 聽力
- 九 耳疾
- 十 齒牙
- 十一 疾病

小學校生徒ニ在リテハ視力及聽力ノ二項目ヲ檢查スルコトヲ要セス但シ著シキ障害アリト認ムル者ハ此限ニ在ラス

第五條 身體檢查ハ左ノ各號ニ準據シテ施行スヘシ (明治四十五年文部省令第一號ヲ以テ第一項削除)

- 一 身長ヲ測定スルニハ足袋、靴等ヲ脱セシメ兩脚ヲ密接シテ直立シ兩上肢ヲ鉛直ニ垂レ頭部ヲ正位ニ保タシムヘシ又女子ニシテ鬚アル者ハ小桿ヲ鬚下ヨリ水平ニ横ヘテ測定スヘシ (明治三十七年縣令第十八號ヲ以テ改正)
- 二 體重ハ著衣ノ儘測定シタルトキハ其ノ著衣ノ重量ヲ全重量ヨリ除去スヘシ (明治三十七年縣令第十八號ヲ以テ改正)
- 三 胸圍ハ兩上肢ヲ鉛直ニ垂レ自然ノ位置ニ在ラシメ乳頭ノ水平線ニ於テ當時ヲ測定スヘシ充盈、空虚ノ差ヲ測定スルトキ亦同シ但シ小學校生徒ニ在リテハ當時ノミヲ測定スルモノトス
- 四 脊柱ハ正、左彎、右彎、前屈、後屈ヲ檢查シ屈彎ニ就キテハ其ノ程度ニ依リ各強中弱ノ三種ニ區別スヘシ (明治四十五年文部省令第一號ヲ以テ改正)
- 五 體格ハ強健、中等、薄弱ノ三等ニ區別スヘシ
- 六 視力ハ中心視力ヲ兩眼ニ置キテ各別ニ檢查スヘシ
- 七 聽力ハ其ノ障害ノ有無ヲ檢查スヘシ
- 八 齒牙ハ齲齒ニ就キ檢查スヘシ (同上)
- 九 疾病ハ腺病、營養不良、貧血、脚氣、肺結核、頭痛、衄血、神經衰弱、鼻疾、咽喉病、傳染性

(校名) 學生生徒身體檢查統計表 (明治 年四月検査)

年 齡	初年																															
	初年	初年	初年	初年	初年	初年	初年	初年	初年	初年																						
身 長	總長										最大											平均										
	最小										最大											平均										
	平均										最大											平均										
體 重	總重										最大											平均										
	最小										最大											平均										
	平均										最大											平均										
胸 圍	常時										最大											平均										
	最大										最大											平均										
	平均										最大											平均										
脊 柱	左 弱										強 中											弱 中										
	右 弱										強 中											弱 中										
	前 弱										強 中											弱 中										
體 格	強 中										強 中											強 中										
	強 中										強 中											強 中										
	強 中										強 中											強 中										
視 力	左 眼										正 視											遠 視										
	右 眼										正 視											遠 視										
	左 眼										正 視											遠 視										
疾 病	眼 疾										眼 疾											眼 疾										
	耳 疾										耳 疾											耳 疾										
	齒 疾										齒 疾											齒 疾										
檢 査 人 員																																
備 考																																

第十一編 學校衛生 (學生生徒及幼兒身體検査規程)

十一ノ九

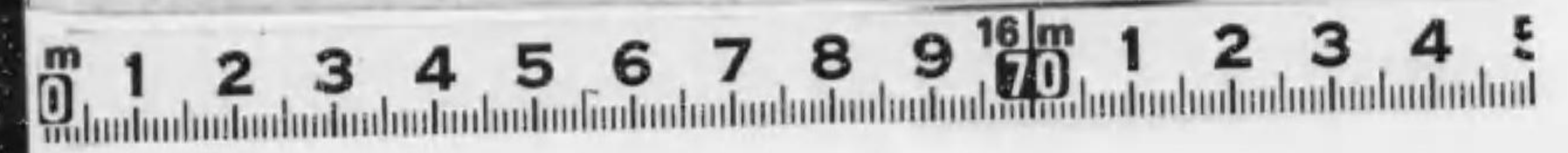
第七條 身體検査ヲ施行シタルトキハ學校長ハ左ノ様式ニ依リ統計表ヲ調製シ翌月限リ文部省直轄學校長ニ在リテハ文部大臣ニ其ノ他ノ學校長ニ在リテハ地方長官ニ報告スヘシ
地方長官ハ前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ之ヲ取纏メ其ノ年六月限リ文部大臣ニ報告スヘシ (明治三十三年六月二十七日文部省令第十八號ヲ以テ樣式改正)
 省令第六號、同三十七年文部省令第十八號ヲ以テ樣式改正)
 條改正、同四十五年文部省令第一號ヲ以テ樣式改正)

第六條ノ二 身體検査ヲ施行シタルトキハ學校長ハ各本人ニ關スル検査ノ結果ヲ學生生徒又ハ其ノ保護者ニ示スヘシ (同上本)

檢 査 年 月	格 柱	胸 圍	胸 常	體 重	身 長	學 生 姓 名	出 生 年 月	出 生 地	視 力		眼 疾	耳 疾	齒 疾	備 考
									右	左				

第十一編 學校衛生 (學生生徒及幼兒身體検査規程)

十一ノ八



一本表ハ男生徒女生徒ヲ置クモノ及學科ノ部類ヲ異ニスルモノハ各別ニ調査スヘシ
 一年毎ニ四月一日ノ計算ニ依リ滿六年一日以上滿七年迄ノ者ヲ七年トシ其他之ニ準ス
 一身長ハ胸圍ニ係ル總長、體重、ニ係ル體重重ノ各欄ニハ孰モ同一年齡ニ於ケル各検査人員ノ身長、胸圍又ハ體重ノ各合計ヲ揭
 ケ最大最小ノ各欄ニハ其検査人員中ノ最大最小ナルモノヲ掲ケ平均ノ各欄ニハ其ノ検査人員ヲ以テ身長、胸圍ノ總長又ハ體重
 ノ總重ヲ除シタル商ヲ掲ケヘシ
 一視力ニ就キテハ兩眼ノ欄ニハ兩眼トモ正視、遠視、近視又ハ其他(亂視、斜視、弱視等)ノ者ノ人員ヲ掲ケ左眼又ハ右眼ノ欄ニ
 ハ左眼又ハ右眼ノ一方ノ正視、遠視、近視又ハ其他(亂視、斜視、弱視等)ノ者ノ人員ヲ掲ケヘシ但シ失明者ニ關シテハ兩
 眼又ハ片眼ニ區別シ備考ノ欄ニ於テ其ノ數ヲ示スヘシ
 一検査スヘキ項目ノ一部ノ検査ヲ缺キタル者ハ之ヲ表中ニ計入スヘカラス
 一外人ニ係ルモノハ之ヲ計入スヘカラス
 一備考ノ欄ニハ表中記入ノ事實ニ關シ説明ヲ要スル事項其他特ニ必要ト認メタル事項ヲ記載スヘシ
 一學校ニ於ケル重ナル疾病ノ原因及預防等ニ關シ學校醫ノ意見アルトキハ之ヲ表末ニ附記スヘシ

第八條 幼稚園ニ於テハ本令中小學校生徒ノ身體検査ニ關スル規定ヲ準用ス

第九條 本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ施行ス
 明治四十五年文部省令第一號附則

本令ハ明治四十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○師範學校本科生徒病類別患者表報告方 (明治三十四年十二月四日 文部省訓令第三號)

北海 道 廳 府 縣

師範學校本科生徒病類別患者表左記様式ニ從ヒ毎年四月三十日限文部大臣ニ報告スヘシ
 (明治四十五年文部省訓令第一號ヲ以テハ
 本令ハ追加ニ疾病等欄ニ大檢下ク)

明治(何)年度(何)師範學校本科第(何)學年(男又ハ女)生徒病類別患者表

病 類	全 (一)		病 種	治 癒		死 亡	事 故	備 考
	患者	新患		患者	新患			
痘 瘡	九	八						
水 痘	六	七						
瘧 疾	五	六						
傷 寒	四	五						
赤 痢	三	四						
傷 風	二	三						
喉 痛	一	二						
結 核	〇	一						
肺 癆	九	八						
胃 腸	七	六						
肝 膽	六	五						
腎 臟	五	四						
心 臟	四	三						
血 管	三	二						
流 行 性	二	一						
耳 下 腺	一	〇						
筋 肉	〇	一						
骨 節	一	〇						
眼 疾	二	一						
鼻 疾	一	〇						
口 腔	〇	一						
牙 疾	一	〇						
皮膚	二	一						
疥 癬	一	〇						
癩 癧	〇	一						
其 他	二	一						
精 神	二	一						
計 總	二	一						

校内治療 人員 日數

校外治療 人員 日數

十一ノ十一

第十一編 學校衛生 (師範學校本科生徒病類別患者表報告方)

備考	一學年	一學年間無病生徒	一學年間在校生徒每千平均治療日數	一學年在校生徒延日人員	平均一日在校生徒延日人員	(七) 運動器病										(八) 皮膚病																																																																																														
						其他	水	傷	傷	傷	折	挫	挫	刺	刺	皮	下	骨	骨	骨	骨																																																																																									
						九六	九七	九八	九九	〇〇	〇一	〇二	〇三	〇四	〇五	〇六	〇七	〇八	〇九	一〇	一一	一二	一三	一四	一五	一六	一七	一八	一九	二〇	二一	二二	二三	二四	二五	二六	二七	二八	二九	三〇	三一	三二	三三	三四	三五	三六	三七	三八	三九	四〇	四一	四二	四三	四四	四五	四六	四七	四八	四九	五〇	五一	五二	五三	五四	五五	五六	五七	五八	五九	六〇	六一	六二	六三	六四	六五	六六	六七	六八	六九	七〇	七一	七二	七三	七四	七五	七六	七七	七八	七九	八〇	八一	八二	八三	八四	八五	八六	八七	八八	八九	九〇	九一	九二	九三	九四	九五	九六	九七	九八	九九	一〇〇

様式說明

- 一 毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日ニ至ル一學年度間ニ於ケル表式ノ事項ヲ調査シ各校各學年ニ分チ調製スルモノトス
- 二 男生徒及女生徒ヲ教授スル學校ニ在リテハ男女ニ分チ調製スルモノトス
- 三 患者ハ醫師ノ治療ヲ受ケタルモノトス但シ輕症ニシテ三日以内ニ治療シ若ハ一日以上ノ學課休ミヲサ、ル者ハ之ヲ算スヘカラス
- 四 舊患者ハ前學年ノ後遺患者ヲ新患者ハ學年中新ニ疾病ニ罹リタル者ヲ掲グルモノトス
 - 一人ニシテ同時ニ二種以上ノ疾病ニ罹リタル者ハ其主病ニ就キ掲ケ併發病、繼續病ニシテ原症ヨリ重症トナリ病名ヲ改メタル場合ニ於テハ原症ノ歸屬ヲ事故トシ併發病繼續病ヲ新ニ一患者トナスモノトス
- 五 「其他」ノ欄ニハ各病類ノ當該欄ニ明示ナキモノヲ記入スルモノトス
- 六 各病類ノ計數ハ榮書スルモノトス
- 七 校内治療ヨリ校外治療ニ又校外治療ヨリ校内治療ニ移リタル者ハ各一人トシテ掲グルモノトス故ニ校内及校外治療人員ノ計數ハ舊新患者ノ合計ト符合セサルコトアルヘシ但シ校外治療ハ學校ヨリ之ヲサシメタル者ノミヲ掲ケヘシ
- 八 平均一日患者ハ在校日數ヲ以テ患者延日人員ヲ除シタル商ヲ掲グルモノトス
- 九 在校日數ハ生徒ノ在校日數中日々ノ在校生徒及校外治療生徒ヲ積算シテ掲グルモノトス
- 十 在校生徒延日人員ハ在校日數中日々ノ在校生徒延日人員ヲ除シタル商ヲ掲グルモノトス
- 十一 平均一日在校生徒ハ在校日數ヲ以テ在校生徒延日人員ヲ除シタル商ヲ掲グルモノトス
- 十二 一學年間患者一人平均治療日數ハ其學年間ノ患者人員ヲ以テ其治療日數ヲ除シタル商ヲ掲グルモノトス
- 十三 一學年間在校生徒每千平均一日患者ハ其學年間在校生徒延日人員ニ對シ患者延日人員ヲ比例シ掲グルモノトス
- 十四 一學年間無病生徒ハ其學年間全ク醫師ノ治療ヲ受ケサル者ノ數ヲ掲グルモノトス但シ學年中途ニ於テ入學シタル生徒ニシテ無病ノ者モ亦之ヲ算入スヘシ
- 十五 一學年間治療費ハ其學年間治療費ヲ以テ支辨シタル決算額ヲ掲グルモノトス
- 十六 平均一日患者、平均一日生徒、一學年間患者一人平均治療日數、同在校生徒每千平均一日患者ハ單位以下二位ニ一學年間治療費ハ單位ニ止メ四捨五入スヘシ
- 十七 備考ノ部ニハ學校ノ主任醫ナシテ學校ニ存在スル最多ノ疾病ノ原因及豫防等ニ關スル意見等ヲ記述セシメ尙學校醫ノ意見ヲ

ルモノハ之ヲ附記セシムヘシ

○學校清潔方法

(明治三十年一月十一日
文部省訓令第一號)

北海道廳 府 縣

學校ノ清潔ハ衛生上忽ニスヘカラサル所ナルヲ以テ學校衛生顧問ニ諮詢シ左ノ通清潔方法ノ標準ヲ定ム依テ各學校ヲシテ之ニ準據シ其清潔ヲ保タシムルコトヲ務ムヘシ

學校清潔方法

清潔方法ヲ分チ日常清潔方法及定期清潔方法及浸水後清潔方法トス

甲 日常清潔方法

- 一、教室及寄宿舎ハ毎日人ナキ時ニ於テ先ツ窓戸ヲ開キ如露ヲ以テ少シク牀版及階段ヲ潤ホシ掃出シタル後濕布ヲ以テ建具校具等ヲ拭フヘシ但掃除ノ爲メニ室内ヲ潤ホスハ生徒ノ再ヒ之ニ入ルマテニ充分乾燥シ了ルヲ度トスヘシ
- 二、教室及寄宿舎ニハ其人員ニ應シ紙屑箱ト少量ノ水ヲ盛レル唾壺トヲ備ヘ紙片其他棄却物ハ必ス紙屑籠ニ投入シ痰唾ハ必ス唾壺ニ於テシ決シテ室内廊下等ニ放下セシムヘカラス
- 三、寄宿舎内ニ於テハ戶外ニ於テ用キル履物ヲ禁スヘシ但シ止ムヲ得サル事情アリテ特ニ之ヲ許ストキハ適宜ノ方法ヲ設ケテ室内ノ不潔ニ陥ラサルコトヲ務ムヘシ
- 四、靴ノ儘昇降スル校舎ノ出入口ニハ人員ニ應シ靴拭ヲ備フヘシ
- 五、寢具ハ毎月少クトモ一回之ヲ日光ニ曝シ被覆寢衣等ハ務メテ洗濯セシムヘシ
- 六、便所ノ尿溝及注壁等ハ毎日一回水ヲ以テ洗ヒ盥房ハ濕布ヲ以テ拭フヘシ桶箱ニハ成ルヘク蓋ヲ設

クヘシ

- 七、糞壺内ニハ防臭藥トシテ粗製過燻飽酸加里、粗製格魯兒滿飽(以上百倍乃)硫酸鐵、泥炭末、木炭末、乾燥土粉、灰等ヲ撒布シ期ヲ愆ラス汲取ラシムヘシ
 - 八、食堂、炊事場、浴室、洗面所、洗濯所等ハ時々窓戸ヲ開キテ空氣ヲ通シ惡臭、煙氣又ハ湯氣ノ鬱滯ナキヲ務メ且掃除ヲ怠ルヘカラス殊ニ食堂ニ於テハ每食前如露ヲ以テ牀面ヲ潤ホシ食後ニハ濕布ヲ以テ其ノ食卓等ヲ拭フヘシ
 - 九、芥菜場ノ不潔物ハ期ヲ愆ラス搬送セシムヘシ
 - 十、下水ハ常ニ疏通セシメ炊事場、浴室、洗面所、洗濯所等ノ下水ハ毎月少クトモ一回大掃除ヲ行フヘシ
 - 十一、庭園、體操場、遊戯場、簷下、椽下等モ亦常ニ清潔ヲ保タシムヘシ
- 乙 定期清潔方法
- 定期清潔方法ハ毎年少クトモ一回夏休又ハ其ノ他ノ長休ニ際シ之ヲ行フモノトス
- 一、先ツ教室、寄宿舎内等ニ在ル机、腰掛、寢臺、戸棚等ヲ室外ニ出シ戸、障子、窓懸等ヲ外シ敷物ヲ剝キタル後如露ヲ以テ牀板及廊下ヲ潤ホシ天井、四壁、牀板、廊下等盡ク之ヲ掃ヒ然ル後清水ヲ以テ洗拭スヘシ但汚染殊ニ甚シキ部分及器具等ハ熱滴汁若クハ石鹼水ヲ以テ洗拭スヘシ
 - 二、簷下、牀下等モ手ノ届ク限リ之ヲ掃ヒ外部ノ羽目及簷廻リハ龍吐水等ヲ以テ洗滌スヘシ
 - 三、寢具、窓懸、敷物等ニシテ洗濯シ得ヘキモノハ之ヲ洗濯シ其洗濯シ得ヘカラサルモノハ先ツ其塵ヲ掃ヒ書籍文具等ト共ニ數日之ヲ日光ニ曝シ刷掃スヘシ
 - 四、器具、寢具等ハ總テ室ノ乾キタル後ニアラサレハ室内ニ持込ムヘカラス
 - 五、室ハ掃除後五日間以上窓戸ヲ開キテ空氣及日光ヲ通セシムヘシ

十六、牀板、壁面等ニ虧隙アルモノハ此際之ヲ填塞シ風抜穴、煙突等ノ塵煤ハ之ヲ除去スヘシ
十七、浴室、洗面所、食堂、炊事場、生徒控所、雨中體操場、便所、下水、芥棄場等ニシテ破損アルモノハ此際盡ク修理ヲ加ヘ且大掃除ヲ行フヘシ

丙 浸水後清潔方法

洪水ノタメ水害ヲ被リタル學校ハ開校前左ノ清潔方法ヲ施行スヘシ
十八、水ニ浸サレタル校舍殊ニ寄宿舎ノ建具牀板等ハ取外シテ空氣ヲ通シ且牀下ノ汚物泥土ヲ除去シ場合ニ依テハ焚火、火鉢等ヲ用井テ充分ニ乾燥セシムヘシ
十九、建具、牀板、校具、腰張等ノ浸永シタルモノハ清水又ハ熱湯ヲ以テ洗拭シタル後可成之ヲ日光ニ曝シ充分ニ乾燥セシムヘシ
二十、浸水ノ害ヲ被リタル井戸ハ必ス數回之ヲ浚渫シテ汚物ヲ除キ井戸側ハ清水ヲ以テ洗ヒ能ク水ノ澄ミタル後ニ之ヲ使用スヘシ但開校後一箇月間ハ必ス其ノ水ヲ煮沸シテ飲用スヘシ
廿一、右ノ外定期清潔方法ニ掲ケタル各項ヲ適宜應用スヘシ

○學校清潔方法

(明治三十年三月四日 神岡縣訓令第九號)

郡 役 所 市 役 所 町 村 役 場

學校清潔方法ニ關シ左ノ通文部省訓令相成候ニ就テハ各學校ヲシテ該訓令ノ標準ニ準據シ其ノ清潔ヲ保タシムルコトヲ務ムヘシ

(別紙文部省訓令ノ通りニ付畧之)

○學校清潔法ニ關スル件

(明治三十九年七月十九日 神岡縣通訓令第二七四七〇號ノ二)

學校ノ清潔法ハ明治三十年一月文部省訓令ノ趣旨ニ基キ夫レ夫レ實施セラレ居ル事ト被存候ヘ其中ニハ校舍内牀板及階段ヲ潤サヌ又濕布ヲモ使用セヌシテ掃除ヲ行フ向モ有之哉ニ相聞ヘ候斯クテハ常ニ塵埃ノ飛散甚シク爲ニ「トラホーム」皮膚病肺結核等蔓延ノ素因ヲ醸成スル虞有之ト被認候條自今貴郡(市)小學校及何……學校ヲシテ該訓令ノ趣旨ヲ勵行セシムル様致度且小學校ニ對シテハ左記事項特ニ注意セシムル様御取計相成度依命此段及通牒候也

記

- 一、兒童ノ土足昇降ヲ禁スルコト
- 二、尋常第一二學年兒童ニハ掃除ヲ課セサルコト
- 三、身体薄弱ノ者又ハ十歳未滿ノ兒童ニ就キテハ特ニ掃除程度ニ斟酌ヲ加フルコト
- 四、教師ハ常ニ兒童身心ノ状態ニ注意シテ掃除ノ任ニ堪ヘスト認ムルモノアルトキハ其ノ當番ヲ免除スルコト
- 五、毎週一回以上小便又ハ人夫ヲシテ大掃除ヲナシ床面ハ必雜巾掛ケヲナスヘキコト
- 六、運動場内ニ塵埃ノ起タサル様成ルヘク適切ノ設備ヲナスコト
- 七、黑板ヲ拭フニハ成ルヘク濕布ヲ用フル事トシ器具ノ掃除ハナルヘク生徒ヲシテナサシメサル事
- 八、兒童ニ掃除ヲ行ハシムル場合ニハ可成手拭等ヲ用井テ鼻部、口部ヲ掩ハシムルコト出來得ルモノニハ「レスビートル」塵除眼鏡ヲ備ヘシムルコト
- 九、掃除ヲ行フ時ニ窓ヲ開キ空氣ノ流通ヲ充分ナラシムルコト

○學校幼稚園傳染病豫防及消毒方法

(明治三十一年九月二十八日 文部省令第二十八號)

學校傳染病豫防及消毒方法ヲ定ムルコト左ノ如シ

學校傳染病預防及消毒方法

其 一 豫防 方法

第一條 學校ニ於テ特ニ豫防スヘキ傳染病ノ種類左ノ如シ

第一類

甲 痘瘡及假痘 實布淫利亞 猩紅熱 發疹室扶斯 (明治三十二年文部省令)

乙 百日咳 麻疹 流行性感胃 流行性耳下腺炎 風疹 水痘 肺結核 癩病 (第四十四號ヲ以テ改正)

第二類

赤痢 虎列刺 腸室扶斯 パラチフス (明治四十五年文部省令第二號ヲ以テ改正同年四月施行)

第三類

傳染性皮膚病 傳染性眼炎

第二條 第一條第一類甲又ハ第二類ノ傳染病ニ罹リタル職員生徒等ハ昇降スルコトヲ得ス

前項ノ職員生徒等其傳染病治愈シタル後昇校セントスルトキハ先ツ全身浴ヲ行ヒテ衣服ヲ更メ且ツ

醫師ニ於テ傳染ノ虞ナキコトヲ證明スルコトヲ要ス

第三條 第一條第一類乙又ハ第三類ノ傳染病ニ罹リタル職員生徒等ハ其病況ニ依リ醫師ニ於テ適當ノ

處置ヲ施シ傳染ノ虞ナキコトヲ證明シタルモノニアラサレハ昇校スルコトヲ得ス

第四條 職員生徒等ニシテ家族又ハ同居人中ニ第一條第一類甲又ハ第二類ノ傳染病ニ罹リタル者アル

トキ又ハ學校内ニ傳染病發生シタル場合ニ於テ其患者、屍體又ハ病毒ニ汚染シ若クハ汚染ノ疑アル

物件ニ觸接シタルトキハ醫師ニ於テ適當ノ處置ヲ施シ傳染ノ虞ナキコトヲ證明シタル後ニアラサレ

ハ昇校スルコトヲ得ス

第五條 教員舎監等學校内ニ於テ第一條ノ傳染病者若クハ其疑アル者ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ當

該學校長ニ申告スヘシ學校長ハ醫師ヲシテ診斷セシメ相當ノ處置ヲナスヘシ

第六條 學校内、學校所在地及其近傍若クハ生徒通學區域内ニ於テ第一條ノ傳染病發生シタルトキハ

其病況ニ依リ必要ト認ムルトキハ全校若クハ其一部ヲ閉鎖スヘシ (明治三十二年文部省令)

第七條 學校所在地若クハ其近傍ニ於テ第一條第一類甲又ハ第二類ノ傳染病發生シタルトキハ明治三

十年文部省訓令第一號ニ從ヒ充分ノ清潔方法ヲ施行スヘシ但第一條第二類ノ傳染病發生シタルトキ

ハ校舎内ニ於テ使用スル飲料水ハ煮沸シタルモノヲ用フヘシ

第八條 生徒通學區域内ニ於テ第一條第一類甲又ハ第二類ノ傳染病發生シ其病況ニ依リ必要ト認ムル

トキハ其局部ヨリ通學スル生徒ノ昇校ヲ停止スルコトヲ得此場合ニ於テハ當該學校長ヨリ二十四時

間以内ニ其旨ヲ管理者ニ届出ツヘシ

第九條 傳染病ノ爲ニ閉鎖シタル學校若クハ其舎室ハ再ヒ之ヲ使用スルニ先チ明治三十年文部省訓令

第一號定期清潔方法ノ各項ヲ施行スヘシ

其 二 消毒 方法

第十條 學校ニ於テ第一條第一類又ハ第二類ノ傳染病發生シタルトキハ其屍體、排泄物又ハ病毒ニ汚

染シ若クハ汚染ノ疑アル物件ニ對シ左ノ區別ニ依リ消毒方法ヲ施行スヘシ但第一條第三類ノ傳染病

發生シ其病況ニ依リ必要ト認ムルトキハ適宜本條ノ消毒方法ヲ應用スヘシ

一 第一條第一類及第二類ノ傳染病患者ノ屍體、第一類ノ傳染病患者ノ用ヒタル唾壺、第二類ノ傳

染病患者ノ上リタル圓房其他障壁、牀、疊、建具、寢臺、器具等ハ石炭酸水ヲ以テ消毒スヘシ

二 第一條第二類ノ傳染病患者ノ吐瀉物其他ノ排泄物ハ生石灰ヲ以テ消毒シ強亞爾加里性反應ヲ呈

スルニ至ルヘシ (明治三十九年文部省令)

三 食器、被服、寢具等ハ煮沸又ハ蒸氣消毒ニ附スヘシ

四 消毒困難ニシテ廉價ナルモノハ之ヲ燒却スヘシ
五 前各號ノ消毒ニ適セサルモノハ「フオルムアルデヒド」ニ依リ消毒スルカ又ハ刷掃シテ數日間日光ニ曝スヘシ(明治三十九年文部省令第十一號ヲ以テ改正)

第十一條 消毒ニ供スル藥劑並其應用ハ左ノ如シ

一 石炭酸水(二十倍) 結晶石炭酸五分鹽酸一分水九十

本品ハ屍體、吐瀉物其他ノ排泄物、器具、居室、手足等ノ消毒ニ用フ又衣類等ヲ消毒スルニハ鹽酸ヲ加ヘサルモノヲ用フヘシ

二 生石灰末 生石灰少量ノ水ヲ灌キ崩壊セシメタルモノ但用ニ臨ミテ之ヲ製スヘシ

本品ヲ以テ吐瀉物其他ノ排泄物ヲ消毒スルニハ其分量ノ五十分ノ一ヲ用フヘシ又溝渠、芥溜、牀下等ヲ消毒スルニ用フ

石灰乳(十倍) 生石灰一分ニ水九分ヲ攪拌混和シタルモノ

本品ノ應用ハ生石灰末ニ同シク吐瀉物、排泄物等ニハ其分量ノ四分ノ一以上ヲ用フ(同上)

(明治三十九年文部省令第十一號ヲ以テ本條ノ項削除)

三 格魯兒石灰水(二十倍) 格魯兒石灰五分ニ水九十

格魯兒石灰水ノ應用並用量ハ石灰乳ニ同シ但用ニ臨ミテ製スヘシ

四 「フオルムアルデヒド」

「フオルムアルデヒド」ニ依リ消毒スルニハ消毒函又ハ室内ノ容積百立方尺ニ付日本藥局方「フオルマリ」四十瓦以上ヲ噴霧スルカ又ハ適當ノ裝置ニ依リ「フオルムアルデヒド」瓦斯十五瓦以上ヲ發生セシメ同時ニ約百瓦以上ノ水ヲ蒸發セシムルノ比例ヲ以テ處置シタル後七時間以上密閉シ置クヘシ但シ消毒函又ハ室ハ使用前約十二時間寒冷ニ保持スルコトヲ要ス若シ室ニ

罅隙アルトキハ昇汞液中ニ浸漬セル綿ヲ以テ之ヲ栓塞スヘシ(明治三十九年文部省令第十一號ヲ以テ本條追加)

附 則

第十二條 此省令ハ幼稚園ニ適用ス

(備考) 明治三十年文部省訓令第一號ハ學校清潔方法ナリ

○肺結核豫防ニ關スル規定 (明治三十七年二月四日) (內務省令第一號)

肺結核豫防ニ關スル件左ノ通定ム

肺結核豫防ニ關スル件

第一條 學校、病院、製造所、船舶發著待合所、劇場、寄席、旅店其ノ他地方長官ノ指示スル場所ニハ適當箇數ノ唾壺ヲ配置スヘシ

警察官署ハ前項配置ノ唾壺不適當ナルカ若ハ其ノ箇數充分ナラスト認ムルトキハ期間ヲ定メテ唾壺ノ變更ヲ命シ若ハ箇數ヲ指定シテ之ヲ増置セシムルコトヲ得

前項ノ唾壺ニハ唾痰ノ乾燥飛散ヲ防ク爲少量ノ消毒藥液又ハ水ヲ入レ置キ唾壺内ノ唾痰ハ第六條ノ方法ニ依リ消毒スルニアラサレハ投棄スヘカラス

第二條 前條ノ場所ニ於テハ何人ト雖モ唾壺以外ニ唾痰ヲ略出スルコトヲ得ス

第三條 地方長官ノ指定シタル鑛泉場、海水浴場、轉地療養所ニ於ケル旅店ハ左ニ掲タル事項ヲ遵守スヘシ

- 一 營業用ニ供スル寢具ハ白布ヲ以テ被包スルコト
- 二 前號ノ白布及貸浴衣ハ使用者ヲ更ムル毎ニ洗濯スルコト
- 三 肺結核患者若ハ其ノ疑アル患者ナルコトヲ知リタルトキハ其ノ患者ノ居室ハ消毒スルニアラサ

レハ他人ヲ宿泊セシメサルコト

四 前號ニ掲クル患者ノ使用シタル物品ハ消毒スルニアラサレハ他人ニ使用セシメサルコト

第四條 病院ハ左ニ掲クル事項ヲ遵守スヘシ

一 肺結核患者ト他ノ患者トヲ同室ニ收容セサルコト

二 肺結核患者ヲ入レタル病室ニハ消毒スルニアラサレハ他ノ患者ヲ收容セサルコト

三 肺核病毒ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル物品ハ使用者ヲ更ムル毎ニ消毒スルコト

第五條 監獄、官公立ノ學校、病院、養育院、育兒院、製造所、官設及私設ノ鐵道停車場、同客車ニ

於テハ其ノ首長ハ本令ノ規定ニ準シ相當ノ措置ヲ爲スヘシ

第六條 消毒方法ハ明治三十年五月六日抄錄

（參照）

內務省令第十三號清潔方法消毒方法（明治三十年五月六日抄錄）

第二章 消毒方法

第五條 消毒方法ハ左ノ四種トス

一 燒却

二 蒸汽消毒

三 煮沸消毒

四 藥物消毒

第六條 燒却ニ適スルモノハ左ノ如シ

一 傳染病患者若クハ死體ニ用ヒタル被服、臥具、布片、便器其ノ他ノ器具ニシテ甚シク病室ニ汚染シ消毒後再ヒ用ニ供スル目的ナキモノ

二 傳染病患者ノ吐瀉物其他ノ排泄物及塵芥動物ノ死體等（明治三十八年內務省令第十七號ヲ以テ改正）

第七條 蒸汽消毒ニ適スルモノハ左ノ如シ

一 衣服、臥具、布片等總テ絹布、綿布、麻布、毛織物類

二 硝子器、陶器、磁器其ノ他鑄製著クハ木製品類等ニシテ汽熱ニ堪ブルモノ

第八條 蒸汽消毒ヲ施行スルトキハ左ノ各項ニ注意スルヲ要ス

一 革類、革製品、漆器其ノ他ノ塗物類、護謄製品、護謄用品、糊用品、膠用品、毛皮、象牙、鼈甲、角ノ類ハ物品ヲ損スルヲ以テ蒸汽消毒ヲ避ケヘシ

二 被服類ニ蒸汽消毒ヲ施スニハ豫メ袖中又ハ衣裏中ヲ檢案シ若ク彈丸、火藥等爆發又ハ發火シ易キ物品アルトキハ之ヲ取出スヘシ又消毒中他物ニ染色ノ恐れアルモノ等ハ蒸汽消毒ヲ避ケヘシ

三 蒸汽消毒ハ流通蒸汽ヲ用ヒ成レク消毒器中ノ空氣ヲ驅逐シ一時間以上攝氏百度以上ノ濕熱ニ觸レシムヘシ

第九條 煮沸消毒ニ適スルモノハ蒸汽消毒ニ適スルモノニ同シ

第十條 藥物消毒ニ供スル藥劑其ノ用法ハ左ノ如シ

一 石炭酸水（二十倍）結晶石炭酸五分、鹽

石炭酸水ヲ製スルニハ石炭酸五分ニ凡水一分ヲ加ヘ攪拌又ハ振盪シテ、餘々ニ定量ノ水ヲ注キ後鹽酸一分ヲ加フヘシ温湯ヲ用フレハ其ノ溶解速ニ速カナリトス但使用ノ際ハ毎回攪盪スルヲ要ス

石炭酸水ハ各種物件ノ消毒ニ適ス但使用ノ際ハ左ノ諸件ニ注意スヘシ

一 吐瀉物其ノ他ノ排泄物ニハ同容量ヲ加ヘ能ク攪拌スヘシ

二 器具室内等ヲ消毒スルニハ擦拭又ハ撒布スヘシ

三 手足等ヲ消毒スルニハ洗滌シタル後更ニ淨水ヲ以テ洗淨スヘシ

四 衣類等ヲ消毒スルニハ鹽酸ヲ加ヘサルモノヲ用ヒ六時間以上浸漬シ其ノ後淨水ヲ以テ更ニ洗滌スヘシ（同上）

一ノ二 「クレゾール」水（クレゾール）石炭酸液

「クレゾール」水ヲ製スルニハ「クレゾール」石炭酸液六分ニ定量ノ水ヲ加フヘシ

「クレゾール」水ハ各種物件ノ消毒ニ適シ其ノ用量及應用ハ石炭酸水ニ準スヘシ（同上）

二 昇汞水（千倍）昇汞一分、鹽酸十分、水九百八十九分

第十一編 學校衛生（肺結核預防ニ關スル規定）

昇永水ヲ製スルニハ昇永ヲ定量ノ水ニ溶解シ後鹽酸ヲ加フヘシ
 昇永水ハ猛毒ニシテ無色無臭ナルカ爲メ危險ヲ招キ易キノ虞レアリ故ニ貯藏使用ノ際充分ニ注意ヲ加ヘ又其ノ危險ヲ防カ
 ン爲メ凡十萬分一ノ「スカレット」又ハ「ソイレフクシン」其ノ他適當ノ色素ヲ加ヘテ著色シ一見識別シ易カラシムルヲ要ス
 但金屬製ノ器ニ貯藏スヘカラス(明治三十八年内務省令第十七號ヲ以テ改正)
 昇永水ハ陶器、硝子器、木製器具又ハ室内ノ消毒ニ適ス飲食用器具、玩具ノ消毒飲料水ニ滲透スヘキ場所ノ消毒及金屬製
 品、糞便、吐瀉物ノ消毒ニ用フヘカラス(同上)
 手足等ヲ消毒スルニハ洗滌シタル後更ニ淨水ヲ以テ洗淨スヘシ(同上)
 生石灰少量ノ水ヲ灌クハ熱ヲ發シテ崩壞スルモノ
 生石灰末 生石灰少量ノ水ヲ加ヘ粉末ト爲シタルモノ
 生石灰末ハ用ニ臨ミテ之ヲ製シ吐瀉物其ノ他ノ排泄物、溝渠等ノ消毒ニ用フヘシ吐瀉物其ノ他ノ排泄物ヲ消毒スルニハ少
 クモ其ノ容量五十分一ヲ投シ能ク攪拌スヘシ(同上)
 石灰乳(十倍) 生石灰一分
 石灰乳ヲ製スルニハ一分ノ生石灰ニ九分ノ水ヲ徐々ニ加ヘ能ク攪拌スヘシ其ノ容量ハ吐瀉物其ノ他ノ排泄物等ノ容量四分ノ
 一以上トス但石灰乳ハ用ニ臨ミテ之ヲ製シ使用ノ際ニハ毎回攪拌スルヲ要ス(同上)
 普通石灰ハ生石灰ヲ得ルコト能ハサル場合ニ限り代用トシテ其ノ倍量ヲ用フヘシ(同上)
 格魯兒石灰水(二十倍) 格魯兒石灰五分
 格魯兒石灰水ノ應用量ハ石灰乳ニ同シ但用ニ臨ミテ製スヘシ
 加里石鹼又ハ綠石鹼
 加里石鹼又ハ綠石鹼三分ヲ熱湯百分ニ溶解シ使用ノ際ニハ加熱スルヲ要ス
 加里石鹼又ハ綠石鹼ハ不潔ナル木製器具、戸、障子、床面等ノ消毒ニ適ス(同上)
 六 「フォルムアルデヒド」
 「フォルムアルデヒド」ハ「フォルマリン」ヲ噴霧發生セシメ又ハ適當ノ裝置ニ依リテ發生セシムヘシ
 「フォルムアルデヒド」ヲ使用セントスル際ハ左ノ諸件ニ注意スヘシ
 一 氣密ニ閉鎖シ得ヘキ消毒室内又ハ土藏造、洋風建物、船舶、流車等ニシテ戸扉、窓孔等ヲ密閉シ得ヘキ室内ニ非サ
 レハ之ヲ使用スヘカラス
 二 消毒室内ノ容積百立方尺ニ付「フォルマリン」四十瓦以上ヲ噴霧セシメ若クハ「フォルムアルデヒド」五瓦十
 五瓦以上ヲ發生セシメ同時ニ約百瓦以上ノ水ヲ蒸發セシムルノ比例ヲ以テ處置シタル後七時間以上密閉シ置クヘシ
 「フォルムアルデヒド」ハ左ノ消毒ニ用ルコトヲ得
 一 土藏造、洋風建物、船舶、流車等ノ密閉シ得ル室内又ハ室内ニ定著セル器物等ニシテ他ノ消毒方法ヲ行フコト能ハ
 サルモノ
 二 他ノ消毒方法ヲ行フコト能ハサル貴重物品其ノ他ノ物件ニシテ其ノ内部ニ至ルマテ消毒方法ヲ施スノ必要ナシト認メ
 タルモノ(明治三十八年内務省令第十七號ヲ以テ本號追加)

第十一條 消毒方法ノ應用ハ左ノ如シ
 第一 患者
 傳染病患者治癒シタルトキハ全身入浴ヲ行ヒ衣服ヲ更メシムヘシ場合ニ依リテハ溫濕布ヲ以テ拭淨シ入浴ニ代ユルモ妨ナシ
 第二 死體
 傳染病ノ死體ヲ棺ニ斂ムルニハ其ノ被服ニ昇永水若クハ石炭酸水ヲ充分ニ撒布シ又ハ昇永水若クハ石炭酸水ニ浸漬シタル布
 ナリテ包ミ又ハ石灰ヲ以テ填ツヘシ(同上)
 第三 看病人、病家ノ家人其ノ他病者ニ接觸シタル者
 看病人、病家ノ家人其ノ他消毒方法ノ施行又ハ患者、死體、排泄物ノ運搬等ノ爲病者ニ接觸シタル者ハ時々若クハ其ノ都度
 手足及衣服ヲ消毒シ入浴スヘシ
 第四 患者、死體等ノ運搬器
 傳染病ノ患者、死體等ヲ運搬シタル駕籠釣臺ノ類ハ使用後毎回昇永水若クハ石炭酸水ヲ以テ擦拭スヘシ
 第五 便所、芥溜、溝渠等
 傳染病患者ノ吐瀉物其ノ他排泄物ノ入りタル便所ノ糞池、肥料溜等ニハ生石灰末、石灰乳若クハ格魯兒石灰水ヲ灌キ能ク攪
 拌スヘシ但便所ハ石炭酸水ヲ以テ消毒シタル後直ニ使用シ糞便ハ一週間ノ後肥料ニ供セシムルコトヲ得
 病者ニ汚染シタル土地ニハ石灰乳若クハ格魯兒石灰水ヲ灌キ消毒スヘシ
 病者ノ混入シタル芥溜ニハ石灰乳若クハ格魯兒石灰水ヲ灌キ其ノ塵芥ハ燒却スヘシ

第六 衣服器具敷物等
傳染病患者ノ著用セル衣類器具並其ノ病室ニ在ル諸器具又ハ看病人及患者ニ接シタル家人ノ衣類其ノ他病室汚染ノ虞アルモノハ各物件ノ種類ニ從ヒ消毒方法ヲ施行スヘシ

第七 家屋
患者ノ居室其ノ他傳染病ニ汚染シ若クハ汚染ノ疑アル病室内各部ハ石炭酸水又ハ昇汞水ヲ以テ拭淨スヘシ但土藏造、洋風建物等密閉シ得ヘキ室内ニハ「フオルムアルデヒド」ヲ用井ルコトヲ得

第八 溝渠
傳染病患者若クハ死體アリタル溝渠内ノ消毒ハ第七ニ準スヘシ傳染病患者ノ吐瀉物其ノ他排泄物ニ對シテハ消毒藥ヲ混シ適宜處置スヘシ

第九 船
傳染病患者若クハ死體アリタル船室内ノ消毒ハ第七第八ニ準スヘシ其ノ他ノ場所ニ對シテハ消毒藥ノ撒布擦拭等適宜處置スヘシ

第十 附則
第七條第九條ノ罰金ハ使用人其ノ他ノ從業者ノ所爲ト雖モ之ヲ其ノ首長又ハ營業者ニ科ス
法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本令ニ違背シタル場合ニ於テハ本令ニ規定シタル罰則ハ之ヲ法人ニ適用ス

第十一條 本令ノ規定ハ廳府縣令ヲ以テ肺結核豫防ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ妨ケス
第十二條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ
第十三條 本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス

第十四條 本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス
第十五條 本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス
第十六條 本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス
第十七條 本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス
第十八條 本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス
第十九條 本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス
第二十條 本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス

トヲホーム豫防ニ關スル諭告 (明治四十年二月一日)
傳染性眼病ナル「トヲホーム」ハ近來益々猖獗ヲ極メ學校、工場、其他多數ノ集合スル場所ハ勿論各家庭間ニ於テモ著シク蔓延ノ傾向ヲ顯ハセルハ之レヲ例年ノ撰兵成績ニ見又各種學校生徒ノ体格檢査成績ニ徴シ明白ナル事實ナリトス而シテ之ヲ統計ニ索ルニ本病ニ罹ルモノハ主トシテ青年者ニ多キヲ以テ其害毒ノ及フ所ハ雷ニ各個人ノ不幸ニ止マラスシテ惹テ國家ノ生産力ニ多大ノ影響ヲ來スノ虞アリ

第十一編 學校衛生 (トヲホーム豫防ニ關スル諭告)
十一ノ二十九

リト云ツヘシ今ヤ大戰役ノ後ヲ承ケ専ラ國力ノ充實ヲ期スヘキノ秋ニ該リ本病蔓延ノ爲苟モ國家ノ生産ヲ減少シ多大ノ不利益ヲ醸スカ如キコトハ深ク之レカ豫防警戒ヲ爲スト共ニ進ンテ撲滅ノ策ヲ講シ以テ福利ヲ増進センコトハ刻下ニ於ケル最大緊要事ナリトス依テ茲ニ本病性ノ大要及其豫防方法ヲ舉ケ以テ警告ス各自宜シク此ノ意ヲ體シ豫防上遺憾ナキ様篤ク注意ヲ加ヘラルヘシ

原因

本病ノ原因ハ未タ不明ニ屬スト雖近來學者ノ研究ニヨレハ一種ノ細菌ナルコト殆ント疑ナシ而シテ其病毒ハ患者ノ眼ヨリ分泌スル眼脂涙液中ニ存在シ以テ病毒傳播ノ媒介ヲナスモノトス

症候

本病ニ急性及慢性ノ二症アリ急性症ハ初メ眼瞼ノ内面發赤腫脹シ以テ眼球ニ波及シ涙液ノ排泄旺盛トナリ甚シキ羞明ト強キ灼熱ヲ自覺シ漸々上下ノ眼瞼腫起シ後ニハ殆ント眼ヲ鎖スノ觀ヲ呈シ且ツ多量ニ粘液又ハ膿様液ヲ漏スニ至ル此ノ期ニ於テハ既ニ上下眼瞼ノ内面ニ於テ黃色ヲ帶ヒタル白色ノ小サキ粟粒狀ノ顆粒ヲ數多發生シ眼内ニハ絶ヘス砂塵等ノ異物アルカ如ク自覺スルヲ常トス慢性症ニアリテハ上記急性ノ症狀逐次減退シテ僅カニ眼瞼内面ノ發赤及輕キ腫脹ヲ胎シ顆粒モ小クナルカ又ハ潰レテ瘡痕ヲ結ヒ自然眼内異常ノ自覺ヲ去リテ管僅微ノ羞明及搔痒ヲ訴ヘ時々少許ノ眼脂ヲ分泌スルモノナリ而シテ數月又ハ數年ヲ經過スル内往々眼球ノ曇リヲ來タシ後ニハ盲目ノ不幸ヲ招クコト尠カラス上記ハ本病ニ於ケル普通ノ症狀ナリト雖モ時トシテハ初ヨリ殆ント急性ノ症狀ヲ欠キ別段意ニセサルノ間ニ病勢ヲ漸進シ遂ニ救フ可ラサル重症ニ陥ルモノ其實例ニ乏シカラス

經過

本病ノ經過ハ最モ短キトキハ數週間長キトキハ數月又ハ數年時トシテ終生ニ亘ルコトアリトス

豫後

本病初期ニ於テ適當ノ治療ヲ加フルトキハ治愈スルコトアリト雖モ一旦慢性症ニ移リ眼瞼ノ内面ニ瘡痕萎縮ヲ生シ又ハ眼球ノ病ヲ續發スルニ至ルハ容易ニ全治シ難キノミナラス間々失明スルコトアリ

豫防法

- 一 眼病ニ罹リタルモノニハ速ニ醫師ノ診斷ヲ受ケ若シ本病ナルトキハ之レカ治療ヲ怠ル可ラス
- 一 家族中本病ニ罹リタルモノアルトキハ健康者ト接觸セシメサルコト最モ必要ニシテ特ニ患者専用ノ洗面盥、手拭、衣服、臥具、食器、玩弄品等ハ必ス健康者ノモノト區別シ置キ時々之ヲ洗滌シ又日光ニ曝露スヘシ
- 一 本病者入浴ノ際ハ決シテ浴槽内ニ於テ洗眼スヘカラス
- 一 健康者入湯ノ時ハ浴湯ノ眼ニ入ラサル様心懸ケ浴後ハ直ニ清水ヲ以テ顔面手指等ヲ清ムヘシ
- 一 本病者ノ眼ヲ拭フニハ清潔ナル布片又ハ棉花ヲ用ヒ使用後一旦之ヲ煮沸シタル上ニアラサレハ投棄スヘカラス
- 一 塵埃、煤烟、日光、燈火ノ直射其他眼ノ過度ノ使用ハ本病ノ誘因トナルヲ以テ之ヲ避クヘシ
- 一 神社、佛閣、學校、工場、寄席、劇場、旅館、料理店、湯屋、理髮店、其他多數人ノ群集スル場屋ニ於テハ手拭ノ共用ヲ爲スヘカラス
- 一 本病々毒ハ不潔ノ場處ニ好ンテ繁殖スルコト一般傳染病ニ於ケルカ如シ之ヲ以テ住居及身體ノ清潔ニ注意スヘシ
- 一 患者ハ公德ヲ重シ多數人群集ノ場處ニ立入ル可ラス又一家内ニ在リテハ他ノ家人ニ可成接觸セサル様心懸クヘシ

トヲホーム豫防ニ關スル訓令

(明治四十年五月十日 靜岡縣訓令甲第十六號)

「トラホーム」病毒ハ今ヤ各地ニ非常ノ速力ヲ以テ蔓延シ益々猖獗ヲ極メ昨今陸軍省ノ調査ニ據ルニ毎年選兵ニ際シ本病ノ爲メ一萬有余人ノ不合格者ヲ生シ尙入隊後五六百名ノ除隊者ヲ見ルニ到リシト云フ如此趨勢ニテ推移センカ今後愈々慘狀ヲ逞フシ遂ニハ壯丁ノ要員ニ著シキ減少ヲ來シ國力ニ尠カラサル影響ヲ及ホスナキヲ保セス況ンヤ二年兵役實施ノ曉ニ於テハ從來ニ比シ一層多數ノ壯丁ヲ要スルニ於テオヤ亦一面ニ於テ之レカ結果トシテ國家ノ生産力ニ一大打擊ヲ受クルコト必然ナリトス是レ畢竟「トラホーム」病ニ關スル嚴密ナル豫防法令ノ制定ナキト公衆ノ本病ニ對スル自衛心ノ乏シキトニ基因セズンハアラス是ヲ以テ本年二月諭告第一號ヲ發シ一般ニ警告シ尋テ又豫防事項ノ一二ヲ通牒セシメタル處アリタリ然リト雖モ目下本病蔓延ノ狀況ニ鑑ミルトキハ此如緩慢ナル豫防手段ヲ以テ満足スルヲ許ササルノミナラス進ンテ積極的豫防方法ヲ講シ以テ根本の本病ノ蔓延ヲ防止セサル可ラス是即チ今回縣令第二十三號ヲ以テ該病豫防ニ關スル規程ヲ設ケタル所以ナリ自今宜シク此ノ主旨ヲ服膺シ全力ヲ注キ以テ豫防上遺憾ナキヲ期セラルヘシ

○トラホーム豫防規則 (明治四十年五月十日 靜岡縣訓令第二十二號)

第一條 醫師「トラホーム」又ハ其疑アル患者ヲ診斷シタルトキハ自衛並豫防上ノ注意事項ヲ患者若クハ家人ニ指示スヘシ
 前項ノ醫師ハ本則第六條ニ依ル治療票ヲ有セサル患者ヲ別記第一號様式ニ依リ每一ヶ月分ヲ取纏メ翌月十日迄ニ患者所在地ノ市町村役場ヲ經テ所轄警察官署ニ届出ヘシ
 其轉歸ノ場合亦同シ
 第二條 「トラホーム」又ハ其疑アル患者アリタル家ニ於テハ速ニ醫師ノ診斷ヲ受ケ又ハ其所在地ノ警

察官吏若クハ市町村長ニ届出ヘシ
 第三條 前條ノ届出ヲ受ケタル警察官吏市町村長ハ互ニ協議ヲ遂ケ直ニ市町村ノ醫師ヲシテ檢診セシメ醫療ヲ受ケシムヘシ
 第四條 市町村長ハ毎年一回(自八月至十一月)醫師ヲシテ各戸(職工ヲ寄宿セシムル工場ヲ除ク)ノ檢診ヲ行ハシメ別記第二號様式ニ依リ患者名簿ヲ作製シ異動アル毎ニ加除スヘシ(明治四十四年縣令第三十二號ヲ以テ改訂同年四月ヨリ施行)
 第一條、第二條ニ依リ届出タルモノ亦同シ
 前項ノ檢診中發見シタル患者ハ直ニ醫師ノ治療ヲ受ケシムヘシ
 檢診ヲ終リタルトキハ別記第三號様式ニ依リ其結了後二十日以内ニ名簿登錄ノ全員ヲ知事ニ報告スヘシ但シ町村ニアリテハ所轄郡役所ヲ經由スヘシ
 第五條 職工ヲ寄宿セシムル工場ニアリテハ前條第一項第二項ニ準シ所轄警察官署ヲ經テ知事ニ届出ヘシ
 第六條 「トラホーム」蔓延ノ著シキ市町村ニ對シ豫防上當應ニ於テ必要ト認ムルトキハ其ノ一部又ハ全部ニ特別ノ豫防方法ヲ指示スルコトアルヘシ(明治四十三年縣令第三十二號ヲ以テ) (本條ヲ追加シ以下各條ヲ繰下ケラレ)
 第七條 市町村長ハ第一條、第二條及第四條ニ依リ「トラホーム」患者若クハ其ノ疑アルモノト認メタル各患者ニ別記第四號様式ノ治療票ヲ交付シ治療ノ都度醫師ノ認印ヲ受ケシメ時々之ヲ檢閲スヘシ
 第五條ノ工場主若クハ管理者亦前項ニ準ス
 第八條 前條ノ治療票ハ警官官吏及衛生吏員ノ査閲ヲ拒ムコトヲ得ス
 第九條 本則第一條、第二條及第五條、第八條ニ違背シタルモノハ拘留又ハ科料ニ處ス
 第一號様式

トラホーム患者(輕版)届

重輕、疑似等ノ別	發病月日	診斷(轉版)月日	患者住所氏名	生年月日

右及御届候也

年月日

宛

住所

醫師氏

名印

第二號様式ノ一

番號	重輕疑似ノ別	診斷年月日	全治年月日	死亡其他ノ異動	大字	戸主ノ姓名	戸主トシテ檢患者氏名	生年月日

何市町村 (何工場)

第二號様式ノ二

索引

部ノ(ハ)	部ノ(ロ)	部ノ(イ)	番號	氏名	番號	氏名	番號	氏名

第三號様式

計	大字名	現在人口	檢診人員	患者數	計	轉版	前明越ノ内一本期發見ノ内	計	現在	前明越人員	本期發見人員	計

トラホーム患者報告

明治 年 第 回

右及報告候也
宛
宛

市町村長(工場主又ハ管理人)

氏

名印

第四號様式 (用紙厚紙)

曲 尺 六 寸

治 療 票

住 所 職 業

氏

生 年 月 日

表 曲 尺 五 寸

明 治 年 月 日 交 付

本表裏面餘白ノ盡キタセトキハ更ニ交付チ受クヘシ

市町村役場又ハ工場名 印

裏 面

月	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二
日	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二
月	廿三	廿四	廿五	廿六	廿七	廿八	廿九	三十	卅一			
日	廿三	廿四	廿五	廿六	廿七	廿八	廿九	三十	卅一			

月												
日												

備考 本表ハ約三ヶ月分ヲ記入シ得ヘキ豫定ヲ以テ調製スヘシ

○トヲホーム豫防及消毒ニ關スル件

(明治四十年六月七日 神岡縣訓令甲第二十號)

郡 市 役 所 町 村 役 場
公 立 學 校 公 立 幼 稚 園

學校清潔法ニ關シテハ文部省ハ明治三十年省令第一號ヲ以テ其ノ標準ヲ定メラレ又學校生徒ノ傳染病ニ就キテハ明治三十一年省令第二十號ヲ以テ其ノ豫防及消毒ノ方法ヲ規定セラレ爾來本縣ニ於テモ同省令ノ趣旨ニ依リ一面ニ清潔法ヲ勵行スルト共ニ一面ニ豫防及消毒方法ノ實施ヲ力メタルニ拘ハラズ傳染性眼炎殊ニ「トヲホーム」ノ如キ未タ其ノ病勢ノ減退ヲ見サルノミナラス却テ往々其ノ勢ヲ逞ウセントスルノ傾向ナルハ洵ニ遺憾トスル所ナリ抑「トヲホーム」ハ其ノ病毒他ノ傳染病ノ如ク一時ニ劇烈ノ徵候ヲ呈セサルヲ以テ世人動モスレハ之レヲ等閑ニ附スルノ傾キアリト雖モ其ノ傳播ノ甚シキニ至リテハ實ニ學校生徒等ノ健康ニ至大ノ影響ヲ及ホスノミナラス遂ニ國民ノ生産力ヲ減殺シ又陸軍壯丁ノ補充ニ支障ヲ招キ延キテ國力ノ消長ニ關スルヤ大ナリトス教育當路者ハ克ク此ノ趣旨ヲ體シ一層清潔法並豫防及消毒ノ方法ヲ勵行シ此ノ際明治三十年本縣訓令甲第九號及明治三十一年文部省令第二十號第三條第十條ノ實行ニ力メ更ニ左記各項ニ注意シ速ニ其ノ効果ヲ收メンコトヲ努ムヘシ

一 生徒幼兒ノ身體衣服等ハ平素清潔ニ保持セシメ手足ノ爪ハ短ク剪除シ以テ爪垢ヲ留メサルニ注意

- シ且手衣服ノ袖又ハ前垂等ニテ濫リニ顔面ヲ拭ハサラシムヘシ又生徒幼兒ノ手拭ハ共用ヲ嚴禁シ
常ニ精潔ナルモノヲ使用セシムヘシ手拭ヲ清潔ナラシメンニハ時々熱湯ヲ以テ之レヲ洗濯セシメ
ンコトヲ要ス
- 二 「トラホーム」患者ニハ放課後毎日一回清水ヲ以テ顔面手指ヲ洗滌セシムヘシ右洗面所ニ於テ柄杓
金盥等ヲ使用スルモノハ漸次貯水器ニ龍ノ口ヲ附シテ流出裝置ニ改メ金盥類ヲ廢止スルヲ可トス
校舍内ノ掃除ハ濕拭ヲ以テ常例トス即毎日入ナキ時ニ於テ先ツ窓戸ヲ開キ塵埃ノ飛揚ヲ防止セン
カ爲メ如露ヲ以テ適宜撒水ヲ行ヒ然ル後濕布ヲ以テ拭ハシムヘシ
- 四 暖室爐ハ排氣管アルモノヲ可トス故ニ開放爐ヲ使用スルモノハ漸次改良スヘシ
- 五 塵埃飛揚ノ虞アル體操場遊藝場ニ於テハ時々撒水ヲ行ハシムヘシ而シテ右體操場遊藝場ニ在リテ
ハ生徒幼兒ノ運動遊藝等ヲ妨ケサル範圍ニ於テ成ルヘク小砂利ヲ撒布スルヲ可トス
- 六 學校醫ヲ置ク學校ニ於テハ成ルヘク各學期毎ニ生徒ノ健康診斷ヲ行フヘシ但シ學校醫ヲ置カサル
學校ニ在リテモ成ルヘク之レニ準スヘシ
- 七 幼稚園ニ於テモ成ルヘク年内二回以上相當醫師ニ依リ幼兒ノ健康診斷ヲ行フヘシ
前項ニ依リ生徒幼兒ノ健康診斷ヲ行ヒタルトキハ郡市長又ハ縣立學校長ハ別記甲號様式ニ依リ患
者表ヲ調製シ當該學期經過後十日以内ニ知事ニ報告スヘシ(明治四十三年縣訓令甲
第二十三號ヲ以テ改正)
- 八 「トラホーム」患者ノ治療ハ學校醫又ハ便宜ノ醫師ニ就キテ之レヲ行フコトヲ力メシメ其ノ學校ニ
於ケル看護介抱ノ方法ハ學校醫指導ノ下ニ成ルヘク學校長教員之レヲ行フヘシ
- 九 「トラホーム」患者ニハ便宜一定ノ符標ヲ著セシムヘシ
校舍園室ノ内外ヲ論セス「トラホーム」患者ニシテ涙液又ハ分泌物ノ強盛ナルモノト他ノ生徒幼兒
トハ嚴重ニ隔離スヘシ

- 十 教授用具並遊藝用具等生徒幼兒ノ共用ニ屬スルモノハ患者用ト他ノ生徒幼兒用トヲ區別スヘシ
室内ノ出入口並窓牖ノ戸障子及「トラホーム」患者ノ使用セル机腰掛教授用具遊藝用具等ハ時々二
十倍ノ石炭酸水ヲ以テ消毒ヲ行フヘシ
- 十一 學校幼稚園ニ於テハ「トラホーム」ニ罹レル生徒幼兒ノ所持セル治療票(明治四十年靜岡縣令第二
十二號「トラホーム」豫防規則第六條ニ依リ市町村長ヨリ交附セラレタルモノ)ヲ時々査閲シ以テ
治療ノ實行ヲ監督スヘシ
- 十二 「トラホーム」ニ罹レル生徒幼兒ニシテ前項ノ治療票ヲ所持セサルモノヲ發見シタルトキハ學校長
幼稚園長ハ當該生徒幼兒所屬ノ市町村長ニ其ノ旨ヲ通報シ治療票ヲ受ケシムヘシ
但寄宿舎ヲ有スル學校ニ於テ其ノ寄宿生徒中「トラホーム」患者ヲ發見シタルトキハ同學校長ハ別
記乙號様式ノ治療票ヲ該生徒ニ交付スヘシ(明治四十年訓令甲第
二十六號ヲ以テ追加)
- 十三 學校長幼稚園長教員保母及學校醫ハ講堂修身又ハ父兄談話會並母姉會等ノ場合ヲ利用シ克ク「ト
ラホーム」ノ恐ルヘキコト及之レニ關スル豫防攝養ノ方法ヲ生徒又ハ父兄ニ說話スヘシ
- (甲號) (明治四十三年縣訓令甲第
二十三號ヲ以テ表中改正)

學校(幼稚)名	在籍幼兒數	檢診人員	トヲホーム患者報告			(明治) 年第 學期調		
			現在	重症	輕症	檢診人員ニ對スル現在患者數ノ歩合	重症	輕症
計								

備考 檢診人員ニ對スル現在患者數ノ歩合ハ檢診人員ヲ以テ夫々現在患者各欄ノ數ヲ除シ四捨五入ノ法ニヨリ單位以下二位迄

ル人體ノ胃液中ニ在リテハ其含ム所ノ鹽酸ノ爲メ多クハ滅殺セラル、ヲ以テ平素身體ノ健康ヲ保持シ殊ニ胃腸ノ健全ヲ心懸クルコト個人トシテ最モ注意ス可キ点ナリトス左ニ飲食物其他ニ就キ豫防上必要事項ノ大要ヲ擧ク各自宜シク本論告ノ主旨ヲ体シ以テ豫防上遺憾ナキヲ期ス可シ

- 一 暴飲暴食ハ胃腸ヲ傷ヒ本病誘發ノ基トナルコトアルヲ以テ嚴ニ之ヲ謹ム可シ
- 一 食物ハ新鮮ナルモノヲ撰ヒ且ツ能ク煮炙シタル後ニアラサレハ決シテ食フ可カラズ
- 一 食物ハ平素口ニ馴レサルモノ又ハ消化シ難キモノ變敗ノ虞アルモノハ食フ可ラス殊ニ脂肪多キモノ天麩羅ノ如キモノハ下痢ヲ催シ易キヲ以テ食フ可カラズ
- 一 酒類ハ平素ニ於ケル飲用ノ量ヲ用ユルハ別ニ妨ナシト雖多量ニ飲用スルハ胃腸ヲ傷フノ虞アリ注意スヘシ
- 一 牛乳中ニハ往々病毒ヲ含ムコトアルヲ以テ一旦煮沸シタル上ニアラサレハ飲用ス可カラズ
- 一 水ハ病毒傳播ノ媒介ヲナスコト尤モ多キヲ以テ飲用水ハ勿論洗面、含嗽、沐浴、飲食物用器具洗滌等ニハ總テ煮沸水ノ外使用ス可カラズ
- 一 氷、ラム子其他清涼飲料水ハ多量ニ用ユルトキハ胃腸ヲ傷フノ虞アルヲ以テ可成攝用ス可シ
- 一 果實類ハ未熟又變敗ノ虞アルモノヲ食ス可カラズ又果實類ヲ水ニ冷シタルモノハ其水中ニ病毒存在ノ虞アルヲ以テ決シテ食フ可ラス
- 一 冷シ素麵其他寒天類ハ水中ニ病毒存在ノ危險アルヲ以テ食フ可カラズ
- 一 蠅ハ最モ傳染病毒ヲ媒介スルノ虞アルヲ以テ是レカ驅除ニ努メ飲食物ハ總テ覆蓋ヲ爲ス可シ
- 一 寢冷ハ下痢ヲ起シ本病誘發ノ原因トナルヲ以テ就寢ノ時ハ腹巻ヲ施スカ又ハ夜具ニテ充分腹部ヲ被包スルコトヲ努ム可シ
- 一 平素胃腸ニ病アルモノ又ハ胃腸ノ異常ヲ覺ユルモノハ速ニ醫療ヲ加フ可シ

○虎列刺病豫防ニ關スル論告

(大正元年十月二十四日) (靜岡縣論告第一號)

今ヤ虎列刺病ハ突如トシテ伊豆沿岸各地ヲ浸襲シ來リ益々病毒散蔓ノ虞ナシトセス今ニシテ之ヲ防止スルニアラスンハ如何ナル慘狀ヲ逞スルニ至ルヤ測リ知ル可ラス

抑モ本病ノ原因ハ固有ノ細菌ニ基クモノニシテ概シテ食物等ノ媒介ニ依リ體內ニ侵入スルヲ常トス然レトモ又時ニハ不潔ナル手指ニヨリ又ハ昆蟲類ノ爲ニ口邊ヲ汚サルコトアルニ依リテ發病スル場合モ尠カラサルカ故ニ此等ノ点ニモ最モ細心警戒ヲ加フルヲ以テ豫防上ノ主眼トセサルヘカラス而シテ本病ノ細菌ハ健全ナル人體ノ胃液中ニ在リテハ其ノ含ム所ノ鹽酸ノ爲ニ滅殺セラルルヲ以テ常トスルカ故ニ平素身體ノ健康ヲ保持シ殊ニ胃腸ノ健全ヲ圖ルコトハ個人トシテ最モ注意スヘキ緊要ナル事ナリトス之ヲ要スルニ叙上ノ注意攝生ニヨリ茲ニ其ノ効果ヲ收ムルハ實ニ今日ノ急務ナリトス今左ニ豫防上必要事項ノ大要ヲ擧ク願クハ各自宜シク本論告ノ主旨ヲ體シ豫防上遺憾ナキヲ期セラルヘシ

- 一 暴飲暴食ハ胃腸ヲ傷ヒ本病誘發ノ基トナルヲ以テ嚴ニ之ヲ慎ムコト
- 一 食物ハ新鮮ナルモノヲ撰ヒ能ク煎炙シタル後ニアラサレハ食フヘカラス殊ニ生魚「サシミ」野菜等ヲ其ノ儘食用スルカ如キハ警戒ヲ要スルコト
- 一 食物ハ平素口ニ慣レサルモノ消化シ難キモノ變敗ノ虞アルモノハ食フヘカラス殊ニ脂肪多キモノハ下痢ヲ催シ易キヲ以テ之ヲ避クルヲ可トス
- 一 酒類ハ定量ニ用フルハ妨ケ無シト雖多量ニ飲用スルハ胃腸ヲ傷フノ虞アリ
- 一 牛乳ハ往々病毒ニ汚染セラルルコトアルヲ以テ煮沸シテ飲用スルコト
- 一 水ハ病毒傳播ノ媒介ヲ爲スコト最モ多キモノナルヲ以テ飲用水ハ勿論含嗽、飲食物用器具器械洗滌等ニハ可成煮沸シタルモノヲ用ウルコト

- 一 氷ラムネ其ノ他清涼飲料水ハ多量ニ用ウルトキハ胃腸ヲ傷フノ虞アリ
- 一 蠅ハ傳染病ヲ媒介トナルノ虞アルヲ以テ可成之カ驅除ニ努メ飲食物ハ凡テ覆蓋ヲ爲スコト
- 一 寢冷ハ下痢ヲ起シ本病誘發ノ原因ト爲ルヲ以テ就寢ノ際ハ腹卷ヲ施シ又ハ布片等ヲ以テ腹部ヲ被包スルコト
- 一 平素胃腸ノ病アルカ胃腸ニ異狀ヲ覺ユルモノハ必ス醫療ヲ受クルコト
- 一 路傍ノ共同便所ハ病毒ノ媒介ヲ爲スコトアリ可成立入ラサルヲ可トス
- 一 露店等ニ於テハ可成飲食セサル様注意スルコト
- 一 手指ノ清潔ニ注意シ殊ニ飲食スルニ當リテハ清潔ナル水ニテ能ク洗滌スルコト其ノ他便所ニ出入スル場合ノ如キモ亦同シ
- 一 群集祭典其ノ他多人數集合スル場所ニハ可成立入ラサル様注意スルコト
- 一 不潔ノ場所ハ傳染病菌ノ繁殖スルコト多キヲ以テ平素ニ於テ便所下水汚水溜塵埃捨場等ノ掃除ヲ爲シ清潔ヲ保持スルコト

●教育行政法の空前の大著

大山幸太郎先生著

【最新刊】

日本教育行政法論

菊判函入全壹冊

總クローヌ製紙數八百六十頁 定價金貳圓五拾錢 郵税金拾貳錢

從來公刊せる教育行政法は一般行政法に精にしてそれより教育行政の理論有らゆる問題に就き理論的兼ねたるもの多しされば教育行政法上に於ける多年其の實務に從事せる餘に成れる新著に實際的事象を述べし本書は教育及び行政法に精通する著者の眞面目なる研究の論を成れる新著に實際的事象を述べし本書は教育及び行政法に精通する著者の眞面目なる研究の上より詳細懇切に説明せられたるものなるを以て最も時勢の要求を満すべき無二の

●本邦教育行政法書は本盡りせ

發行所 目黒書店 東京市橋南馬場九番

營業課目

埋化學器械	消毒綑帶材料
細菌學器械	寒暖計各種
醫化學器械	比重計各種
蠶種檢查器械	動植物標本瓶
農藝化學器械	醫科用陶磁器
牛乳檢查器械	和洋木栓
水產試驗器械	和洋護膜類
顯微鏡各種	白金類製造販賣
調劑器械	

靜岡市上魚町拾四番地

藥劑師 木村庄八

電話 長八百八番
振替口座東京千七百七十二番

活版印刷

始開

御用命之程願上候

靜岡市四ツ足町

松泉堂松井活版部

長電話百十七番

奈良屋

和洋紙文具
諸帳簿製本
松井商店

振替口座六八二〇番

●測量製圖機械販賣

第十二編

報告及統計

○學事ニ關スル廳府縣訓令申報方 (明治十九年十一月十一日)

北海道廳 府 縣

學事ニ關スル廳府縣訓令ハ其公布ノ都度文部省ニ申報スヘシ (明治三十三年省令第十七號ヲ以テ訓令ノ二字追加)

○學事年報取調條項及諸表樣式 (明治四十四年三月三十一日)

北海道廳 府 縣

學事年報取調條項及諸表樣式別冊ノ通改正ス其ノ取調條項中甲款ニ係ルモノ及諸表樣式中甲號並乙號ニ係ルモノハ每統計年度ノ調査ニ依リ翌年度六月十五日限其ノ乙款ニ係ルモノ及諸表樣式中丙號ニ係ルモノハ每統計年度ノ調査ニ依リ翌年度十月三十一日限進達スヘシ
本令ニ統計年度トアルハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日マテヲ云フ
文部省訓令第二號別冊

學事年報取調條項

甲 款

一 管内學事ノ狀況

學事施設ノ要領及學事ノ現狀ヲ記述スヘシ

一 學齡兒童

就學ニ關スル規則施行ノ狀況、就學督勵ニ關スル特種施設事項、就學猶豫又ハ免除ニ關スル事由等ヲ記述スヘシ

一 小學校

學校ノ設置、廢合及設備ノ狀況、學級編制、二部教授ノ狀況、公立ノ學校ノ配置適否ノ狀況、私立學校ノ狀況、補習科及加設

科目ニ關スル狀況、九月一日ニ始マル學年ヲ置ク學校ニ關スル狀況、授業料ニ關スル狀況、教員ノ需用供給、勤續轉免、俸給加俸其他待遇上ニ關スル狀況等ヲ記述スヘシ

一 幼稚園

幼稚園ノ設置、廢止及設備ノ狀況、幼兒保育ノ狀況等ヲ記述スヘシ

一 盲啞學校

學校ノ設置、廢止及設備ノ狀況、生徒卒業後ノ狀況、生徒失官原因ニ關スル調査等ヲ記述スヘシ

一 師範學校

學校ノ設置、廢合及設備ノ狀況、有資格教員ノ教員免許狀ヲ受得シタル事由別、生徒訓育ノ狀況、生徒學業ノ進否、生徒修學旅行ノ狀況、本科豫備科入學者ノ父兄ノ職業別、卒業者就職ノ狀況、附屬小學校及幼稚園ノ狀況、講習科及其ノ他臨時施設事項ニ關スル狀況等ヲ記述スヘシ

一 中學校

學校ノ設置、廢合及設備ノ狀況、有資格教員ノ教員免許狀ヲ受得シタル事由別、生徒訓育ノ狀況、生徒學業ノ進否、生徒修學旅行ノ狀況、入學志願者ニ關スル狀況、入學者父兄ノ職業別、補習科ニ關スル狀況等ヲ記述スヘシ

一 高等女學校

學校ノ設置、廢合及設備ノ狀況、有資格教員ノ教員免許狀ヲ受得シタル事由別、生徒訓育ノ狀況、生徒學業ノ進否、本科、實科入學者父兄ノ職業別、選科、補習科、專攻科ニ關スル狀況等ヲ記述スヘシ

一 專門學校

學校ノ設置、廢合及設備ノ狀況、教員ノ資格別、生徒訓育ノ狀況、生徒學業ノ進否等ヲ各校別ニ記述スヘシ、又醫學專門學校ニ在リテハ外來、入院ニ係ル學用患者ノ内科、外科、眼科、產科、婦人科等ノ區別人員及屍體解剖數ヲモ記述スヘシ

一 實業學校

學校ノ設置、廢合及設備ノ狀況、教員ノ資格別、生徒訓育ノ狀況、生徒學業ノ進否、生徒實習及修學旅行ニ關スル狀況、學校ト實業界トノ關係等ヲ記述スヘシ但シ實業專門學校ニ係ルモノハ各校各別ニ其ノ他ノ實業學校ニ係ルモノハ學科ノ種類及程度

等二係リ區別シテ記述スヘシ
一各種學校

學校ノ設置、廢止及設備ノ狀況、學校維持ニ關スル狀況、授業ノ狀況等ヲ記述スヘシ

一學校衛生

學校清潔方法施行ノ狀況、學校醫觀察ノ狀況、學校醫資格別、生徒又ハ兒童健康ノ狀況、傳染病預防及消毒ニ關スル施行ノ狀況、校舎内ニ於ケル傳染病罹病者及死亡者ノ數並其ノ處置等ヲ學校ノ種類ニ依リ區別シテ記述スヘシ

一學校園、學林及樹栽

學校園、學林等ノ施設ニ關スル狀況、生徒及兒童樹栽ニ關スル狀況等ヲ記述スヘシ

一教員檢定及免許狀授與

小學校教員檢定及小學校教員府縣免許狀授與ニ關スル狀況ヲ記述スヘシ

一教員講習

道府縣、郡、市、町村及教育會等ニ於テ開催シタル教員講習會ノ種類、開會回數、日數、講習員ノ種類及其ノ數、其ノ他講習ニ關スル狀況ヲ記述スヘシ

一教科用圖書

教科用圖書ノ適否、需用供給ノ關係、其ノ他教科用圖書ニ係ル狀況ヲ學校ノ種類ニ依リ區別シテ記述スヘシ

一圖書館

圖書館ノ設置、廢止及設備ノ狀況、閱覽人ノ狀況、閱覽圖書ノ種類別、巡回圖書館ノ狀況等ヲ記述スヘシ

一教育博物館

教育博物館ノ設置、廢止及設備ノ狀況、觀覽人ノ狀況、陳列品ノ種類等ヲ記述スヘシ

一教育品展覽會

教育品展覽會開催回數及開會日數、觀覽人ノ狀況、陳列品ノ種類及開設ノ效果ヲ記述スヘシ

一教育會

教育會ノ組織、現在數及會員數、其ノ他事業ノ概況等ヲ記述スヘシ

一青年團體

青年會、夜學會等ノ教育ニ關スル施設ヲ記述スヘシ

一教育ニ關スル法人

文部大臣ノ主管ニ屬スル社團法人、財團法人ノ狀況ヲ記述スヘシ

一府縣會、郡會及市町村會

學事ニ關スル議事ノ概況ヲ記述スヘシ

一學事關係職員及學事視察

北海道廳、府縣廳、郡、市役所ニ於ケル學事關係職員ノ種類別人員、學事視察ニ關スル狀況、市町村學務委員職務ノ狀況等ヲ記述スヘシ

一學事獎勵

學事獎勵ニ關シ施行シタル事項ノ狀況及效果等ヲ記述スヘシ

一將來學事施設上須要ノ件

學事施設上將來須要ト認ムヘキ事項ニ關スル意見、計畫等ヲ記述スヘシ

以上ノ外學事ニ關シ特ニ申報スヘキ事項アルトキハ適宜記述スヘシ

乙 欸

一公學費及公學資産

公立學校等ノ歲出入ノ狀況、學校基本財産及積立金蓄積、其他維持ニ關スル狀況ヲ記述スヘシ

一教育資金

教育資金貸付、戻入等ノ狀況、獎勵金支出ニ係ル種別金額等ヲ記述スヘシ

一市町村立小學校教員加俸資金

市町村立小學校教員加俸令ニ依リ加俸ヲ給與シタル狀況等ヲ記述スヘシ

以上ノ外學年經濟上ニ關シ特ニ申報スヘキ事項アルトキハ適宜記述スヘシ
本取調條項中別ニ表式アルモノニ關シテハ表式ニ示ス事項ノ計數ニ就キ著シキ増減ノ事由等ヲ各別ニ記述スヘシ

學事年報諸表樣式及其說明 (略)

○統計材料報告規程

(明治三十九年十二月六日
靜岡縣訓令甲第三十一號)

郡役所 市役所
町村役場 縣立學校

統計材料報告規程別冊ノ通り之ヲ定ム
別冊

靜岡縣統計材料報告規程

第一章 報告事件

- 第一條 本規程ハ郡長市町村長及縣立學校長ニ於テ各其部内ノ事實又ハ處理シタル事項ヲ調査シ定期ニ當廳ヘ報告スヘキ事件ヲ指示ス但定期ニアラサルモノト雖モ定期報告ニ附帶シタル事件ハ本規程ノ指示ニ依リ報告ヲ要ス
- 第二條 報告スヘキ事件ハ別紙報告事件表ノ示ス處ニ依リ各責任者ヨリ毎年、毎年度又ハ每期各其ノ指定シタル時日マテニ報告スヘシ
- 第三條 郡長ハ本規程ニ依ル報告ノ材料トシテ町村長ヨリ郡役所ニ報告ヲ要スル事件ヲ指示スヘシ郡市長ハ必要アルトキハ郡市ニ在ル私立學校幼稚園及圖書館ノ設立者ニ對シ本規程ニ規定シタル事項及諸表ノ報告ヲ命スルコトヲ得

第四條 報告スヘキ事件全ク無キモノハ報告期日マテニ其旨ヲ報告スヘシ

第五條 郡役所市役所ニ於テハ本規程ニ依リ報告シタルモノハ他ノ文書ト區別シ其調査ノ材料原議書等關係ノ書類ヲ適宜分類編綴シ後日ノ照査ニ便ナラシムヘシ
郡長ハ町村役場ヲシテ前項ニ準シテ書類ヲ整理セシムヘシ

第二章 報告樣式及調査記載例

第六條 報告書ハ別紙報告書樣式ニ據リ一表毎ニ一紙(二枚以上ニ涉ルモ)トシ末尾ニ年月日及宛名ヲ記シ署名捺印スヘシ

第七條 報告書ハ總テ美濃判ノ紙ヲ用ヰニツ折ト爲スヘシ

第八條 報告書樣式ニ於テ「明治何年度」トアルハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日マテノ事實、「明治何年度末調(又ハ現在)」トアルハ年度ノ末日即チ三月三十一日現在ノ事實、「明治何年」トアルハ毎年一月一日ヨリ十二月三十一日マテノ事實、「明治何年十二月三十一日調(又ハ現在)」トアルハ毎年十二月三十一日現在ノ事實ヲ調査記載スヘキモノトス其他此例ニ依ルヘシ

第九條 報告書一般ノ記載例左ノ如シ

- 一 數位ヲ示スニハ一位ニ「・」ヲ千倍及百萬位ニ「、」ヲ右側下ニ施シ一位點ノ右側ニ單位ノ名稱ヲ附スヘシ但單位以下ノ分數ヲ記入セサルモノニハ一位點ヲ施スヲ要セス
- 二 單位ニ滿サル分數ノ記入ヲ要セサル場合ニアリテハ單位未滿ノ數ハ之ヲ四捨五入トナシ計算スヘシ
- 三 表中未詳ノ事實アラハ其欄内ニ「未詳」ノ二字ヲ記入シ其事由ヲ備考ニ記載スヘシ
- 四 表中全ク記載スヘキ事實ナキモノハ其欄内ニ「」ヲ記入スヘシ
- 五 報告ノ事實前年ニ對比シ著シキ増減ヲ生セシモノハ其理由ヲ備考ニ詳記スヘシ

一	學校衛生	況、傳染病預防及消毒ニ關スル施行ノ狀況 校舎内ニ於ケル傳染病罹患者及死亡者ノ數 並其ノ處置等ヲ學校ノ種類ニ依リ區別シテ 記述スヘシ	郡市長	同	前	同	上	同	上
二	學林及樹園	學校園、樹林等ノ施設ニ關スル狀況、生徒 及兒童樹林ニ關スル狀況等ヲ記述スヘシ	同	同	前	同	上	同	上
三	教員講習	郡市町村及教育會等ニ於テ開催シタル教員 講習會ノ種類、開會回數、日數、講習員ノ 種類及其ノ數、其ノ他講習ニ關スル狀況ヲ 記述スヘシ	郡市長	同	前	同	上	同	上
四	教科用圖書	教科用圖書ノ適否、需要供給ノ關係其ノ他 區別シテ記述スヘシ	立郡市長 立學校長	同	前	同	上	同	上
五	圖書	圖書ノ設置、廢止及設備ノ狀況、閱覽人 ノ狀況、閱覽圖書ノ種類、巡回圖書館ノ 狀況等ヲ記述スヘシ	郡市長	同	前	同	上	同	上
六	教育品展覽會	教育品展覽會開催回數及開會日數、觀覽人 ノ狀況、陳列品ノ種類及開設ノ効果ヲ記述 スヘシ	同	同	前	同	上	同	上
七	教育會	教育會ノ組織、現在數及會員數其ノ他事業 ノ概況等ヲ記述スヘシ	同	同	前	同	上	同	上
八	青年團體	青年會、夜學會等ノ教育ニ關スル施設ヲ記 述スヘシ	同	同	前	同	上	同	上
九	郡會及市町村會	學事ニ關スル議事ノ概況ヲ記述スヘシ	同	同	前	同	上	同	上
一〇	學事關係職員及 學事視察	郡市役所ニ於ケル學事關係職員ノ種類別人 員、學事視察ニ關スル狀況、市町村學務委 員職務ノ狀況等ヲ記述スヘシ	同	同	前	同	上	同	上
一一	學事獎勵	學事獎勵ニ關シ施行シタル事項ノ狀況及効 果等ヲ記述スヘシ	同	同	前	同	上	同	上
一二	將來學事ノ施設	學事施設上將來重要ト認ムヘキ事項ニ關ス ル意見計畫等ヲ記述スヘシ	立郡市長 立學校長	同	前	同	上	同	上
一三	公學費及公學資產	公立學校等ノ歲出入ノ狀況、學校基本財産 及積立金蓄積其他維持ニ關スル狀況ヲ記述 スヘシ	同	同	前	同	上	同	上
一四	特種重要事項	第一號乃至第三號ノ外學事及學事經濟上 ニ關シテ重要ナル事項アルトキハ之レヲ 記述スヘシ	同	同	前	同	上	同	上

二五	市町村立私立小学校 表	第三十五號	郡市長	同	前	同	上	同	上
二六	公立私立幼稚園表	第三十六號	同	同	前	同	上	同	上
二七	師範學校表	第三十七號	同	同	前	同	上	同	上
二八	公立私立中學校表	第三十八號	立郡市長 立學校長	同	前	同	上	同	上
二九	公立高等女學校 表	第三十九號	同	同	前	同	上	同	上
三〇	公立私立甲種程度ノ 實業學校表	第四十號	同	同	前	同	上	同	上
三一	公立私立乙種程度ノ 實業學校表	第四十一號	同	同	前	同	上	同	上
三二	公立私立實業補習學 校表	第四十二號	立郡市長 立學校長	同	前	同	上	同	上
三三	公立私立盲啞學校表	第四十三號	郡市長	同	前	同	上	同	上
三四	公立私立各種學校表	第四十四號	同	同	前	同	上	同	上
三五	公立私立圖書館表	第四十五號	同	同	前	同	上	同	上
三六	學級別市町村立私立 小學校表	第四十六號	同	同	前	同	上	同	上
三七	加設科目ヲ課スル市 町村立私立小學校表	第四十七號	同	同	前	同	上	同	上
三八	二部教授施行ノ市町 村立小學校表	第四十八號	同	同	前	同	上	同	上
三九	市町村立小學校教員 俸給別表	第四十九號	同	同	前	同	上	同	上
四〇	市町村立小學校教員 住宅表	第五十號	同	同	前	同	上	同	上
四一	國業料ヲ徵收スル市 町村立小學校表	第五十一號	同	同	前	同	上	同	上
四二	公立學校長正教員在 職年數別表	第五百五十三號	立郡市長 立學校長	同	前	同	上	同	上

考 備	平 均 數		日 々 出 席 兒 童		平 均 數		日 々 出 席 兒 童		業 者			卒 業 者			學 者		
	高	尋	高	尋	高	尋	高	尋	正	補	尋	正	補	尋	正	補	尋
	教	科	教	科	教	科	教	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科
	正	正	正	正	補	正	補	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正
	教	教	教	教	習	教	習	教	科	科	科	科	科	科	科	科	科
	科	科	科	科	科	科	科	科	女	男	女	男	女	男	女	男	女

一 町村組合又ハ町村學校組合ニ於テ設置スル學校ニ係ルモノハ町村立ノ欄ニ掲クヘシ以下各表亦之ニ準ス

二 學校ハ年度末現在ノ數ヲ掲クヘシ

調 査 例

三 學校ハ年度内三月一日ノ現在數ヲ掲クヘシ

四 小學校令施行規則第三十四條ニ依リ兒童ヲ前後二部ニ分チテ教授スルモノハ其ノ前後ノ學級ヲ合算シテ掲クヘシ

五 補習科ノ學級中其ノ教授時間ヲ正教科教授時間外ニ定メタルモノハ適宜ノ符號ヲ付シ區別シテ掲クヘシ

六 教員ハ年度末ノ現員ヲ掲クヘシ但シ市町村立小學校ニ在リテハ休職者ハ之ヲ計入スヘカラス

七 尋常高等小學校教員中其ノ受持兩教科ニ渉ル者ハ教授時數ノ多キ方ニ掲ケ其時數同シキトキハ高等ノ方ニ掲クヘシ

八 市町村立小學校教員中他ヨリ兼スル者ハ朱書ヲ以テ掲クヘシ

九 兒童ハ學籍ニ在ル者ニシテ年度内四月一日ヨリ三月一日ニ至ル間全ク出席セサル者ヲ除キ年度内三月一日ノ現員ヲ掲クヘシ

十 修業年限三箇年ノ高等小學校ノ教科ヲ修ムル者ノ中其ノ第一學年、第二學年ニ係ル者ハ適宜ノ符號ヲ付シ區別シテ掲クヘシ

十一 入學者ハ年度内ニ始メテ第一學年ニ入學シタル者ノ總數ヲ掲クヘシ

- 尋常高等小學校ニ於テ尋常科ヲ卒業シ其ノ學校ノ高等科ニ進入シタル者ハ尙高等科入學者ノ欄ニモ之ヲ掲クヘシ
- 七 卒業者ハ年度内ニ卒業シタル者ノ總數ヲ掲クヘシ
卒業年中修業年限三箇年ノ高等小學校ノ教科ヲ卒業シタル者ハ適宜ノ符號ヲ付シ區別シテ掲クヘシ
 - 八 日々出席兒童平均數ハ年度内ニ於ケル日々ノ出席兒童數ヲ通算シ年度内ニ於ケル總教授日數ヲ以テ除シタル商ヲ掲クヘシ但シ計算ハ單位ノ下二位ニ止メ四捨五入スヘシ
 - 九 日々缺席兒童平均數ハ年度内ニ於ケル日々ノ缺席兒童數ヲ通算シ年度内ニ於ケル總教授日數ヲ以テ除シタル商ヲ掲クヘシ但シ年度内全ク出席セサル者ハ之ヲ除クヘシ計算ハ單位ノ下二位ニ止メ四捨五入スヘシ
 - 一〇 外國人ニ係ル者ハ適宜ノ符號ヲ付シ區別シテ掲ケ尙備考ノ欄ニ於テ表式ノ種別ニ依リ各其ノ國名別人員ヲ掲クヘシ
 - 一一 小學校令施行規則第二十五條第二項ニ依ルモノハ其ノ學校及九月一日ニ始リ翌年八月三十一日ニ終ル學年ニ係ル學級、教員、兒童、入學者、卒業者、日々出席兒童平均數、日々缺席兒童平均數ハ適宜ノ符號ヲ付シ區別シテ掲クヘシ
 - 一二 備考ノ欄ニハ表中記入ノ事實ニ就キ説明ヲ要スル事項及特ニ必要ト認メタル事項ヲ記載スヘシ尙小學校令施行規則第二十五條第二項ニ依リ九月一日ニ始リ翌年八月三十一日ニ終ル學年ヲ置キタル市町村ノ數ヲモ記載スヘシ
- (第三十六號様式)

明治何年度 公立 私立 幼稚園表

種別	園	保		幼		入		保		備考
		母	兒	女	男	女	男	女	男	
公立	幼稚園									
私立	幼稚園									
市										
町										
村										
立										
私										
何										
郡										
市										

調査例

- 一 本表ハ設立ノ區別ニ依リ各合算シテ掲クヘシ
- 二 園ハ年度末現在ノ數ヲ掲クヘシ
- 三 組ハ年度内三月一日ノ現數ヲ掲クヘシ
- 四 保母ハ年度末ノ現在員ヲ掲クヘシ但シ公立幼稚園ニ在リテハ休職者ハ之ヲ計入スヘカラス保母中公立幼稚園保母ニシテ他ヨリ兼ヌル者ハ朱書ヲ以テ掲クヘシ
- 五 幼兒ハ年度内三月一日ノ現員ヲ掲クヘシ
- 六 入園者ハ年度内ニ入園シタル者ノ數ヲ掲クヘシ
- 七 保育滿期者ハ年度内ニ保育滿期トナリタル者ノ數ヲ掲クヘシ
- 八 外國人ニ係ル者ハ適宜ノ符號ヲ付シ區別シテ掲ケ尙備考欄ニ於テ表式ノ種別ニ依リ各其ノ國名

考備	附 屬 小 學												校 學											
	兒 教 員						級 學						者 業 卒						者 學 入					
	尋 常			正 科			尋 常			正 科			尋 常			正 科			尋 常			正 科		
	第 一 年	第 二 年	第 三 年	第 四 年	第 五 年	第 六 年	第 一 年	第 二 年	第 三 年	第 四 年	第 五 年	第 六 年	第 一 年	第 二 年	第 三 年	第 四 年	第 五 年	第 六 年	第 一 年	第 二 年	第 三 年	第 四 年	第 五 年	第 六 年

調 査 例

- 一 本表ハ年度末現在ノ學校ニ就キ調製スヘシ
- 二 學級ハ年度内三月一日ノ現在數ヲ掲クヘシ
- 三 教員ハ年度末ノ現員ヲ掲クヘシ但シ休職者ハ之ヲ計入スヘカラス
- 三 教員中師範學校教員タル教員免許狀ヲ有スル者ハ有資格ノ欄ニ其ノ他ノ教員ハ無資格ノ欄ニ掲

- クヘシ
- 四 教員中其ノ學校職員若ハ他ヨリ兼スル者アルトキハ朱書ヲ以テ掲クヘシ
- 五 生徒ハ年度内三月一日ノ現員ヲ掲クヘシ
- 六 生徒定員ハ年度内ニ於ケル定員ヲ掲クヘシ
- 七 募集人員ハ年度内ニ入學セシムル爲募集シタル人員ヲ掲クヘシ
- 八 入學志願者ハ前項ノ募集ニ應シタル者ノ數ヲ掲クヘシ但シ第二學年以上ニ係ル者ハ適宜ノ符號ヲ付シ區別シテ掲クヘシ又豫備科卒業ニ係ル者ハ計入スヘカラス
- 九 入學者ハ年度内ニ入學シタル者ノ數ヲ掲クヘシ但シ第二學年以上ニ係ル者ハ適宜ノ符號ヲ付シ區別シテ掲クヘシ
- 十 本科第一學年入學者年齢ハ入學ヲ許可シタル月ニ於ケル年齢ニ依リ何年何月ト記載スヘシ平均年齢ハ入學者總員ヲ以テ入學者ノ年齢ノ總數ヲ除シタル商ヲ掲クヘシ但シ臨時入學ニ係ル者ハ計入スヘカラス
- 十一 卒業者ハ年度内ニ卒業シタル者ノ數ヲ掲クヘシ
- 十二 退學者ハ年度内ニ退學シタル者ノ數ヲ掲クヘシ
- 十三 本科學年成績ハ年度内ニ於ケル學年ノ成績ニ就キ掲クヘシ
- 十四 私費ニ係ル生徒募集人員、入學志願者、入學者、卒業者、退學者ハ適宜ノ符號ヲ付シ區別シテ掲クヘシ
- 十五 外國人ニ係ルモノハ適宜ノ符號ヲ付シ區別シテ掲クヘシ
- 十六 國名別人員ヲ掲クヘシ
- 十七 附屬小學校ニ係ルモノハ甲號表ニ市町村立私立小學校表ノ例ニ準シテ掲クヘシ